

平成23事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間
(平成18～23事業年度)に係る業務の実績に関する報告書

平成24年6月

公立大学法人
大分県立芸術文化短期大学

◎ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

大分県立芸術文化短期大学

② 所在地

大分県大分市上野丘東1番11号

③ 役員の状況

理事長（兼学長） 中山 欽吾
 理事 6名（常勤3名、非常勤3名）
 監事 2名

④ 学部等の構成

学科
 美術科（美術専攻、デザイン専攻）、音楽科、国際文化学科、情報コミュニケーション学科
 専攻科
 造形専攻、音楽専攻

⑤ 学生数及び職員数（平成23年5月1日現在）

○学生数

学科

美術科（美術専攻、デザイン専攻）	150名	（収容定員	150名）
音楽科	161名	（収容定員	130名）
国際文化学科	222名	（収容定員	200名）
情報コミュニケーション学科	260名	（収容定員	200名）

専攻科

造形専攻	54名	（収容定員	48名）
音楽専攻	57名	（収容定員	40名）

計 904名

○職員数

教員数（常勤のみ）	50名
事務職員	11名

計 61名

(2) 法人の基本的目標

1 教育

芸術系学科と人文系学科から成る大学の特色を生かし、質の高い専門教育及び教養教育を学生に提供することにより、幅広い教養及び優れた技能並びに専門的な知識及び総合的な判断力を持ち、広く社会で活躍できる人材を育成する。

2 研究

芸術と文化に関する特色ある研究活動を推進し、国内はもとより国際的な視野に立った研究成果を創出する。

3 社会貢献

地域社会のニーズにこたえ、開かれた大学として県民に広く学習の機会を提供するとともに、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元し、地域社会の発展に貢献する。

4 組織運営

適切な組織・人事体制を確立するとともに、経営及び財政の適正化と効率化を図る。また、適切な点検・評価体制を構築し、運営の透明性の確保に努めるとともに、公立大学法人としての説明責任を果たす。

全体的な状況

1 全体概要

法人化6年目にあたる本事業年度においては、これまでの取り組みを定着・発展させるための事業及び緊急性の高い課題また前年度の評価委員会において意見・指摘等を受けた事項を中心に、目標達成のための取り組みを行った。

特に以下の3項目については、本事業年度の重点項目として取り組んだ。

- 1) 教育体制の整備、充実
- 2) 地域と連携し、地域に開かれた大学づくりと情報発信
 - ・開学50周年に向けた取り組み
 - ・地方自治体等との連携
 - ・学生の社会参加、情報発信を支援
- 3) 自己収入の確保及び管理的経費の抑制

このほか、教育研究分野では、芸術系学科と人文系学科からなる本学の特色を生かした科目の開設、外国語や情報教育での習熟度別クラス編成、シラバスの改訂、履修モデルの作成、各種検定試験への指導強化、特別講座の充実、学生の相談・助言体制の整備、全学的な進路支援体制の確立、研究活動の活性化などを推し進めた。

また、社会貢献分野では、公開講座の充実や高校生向け出前講座等の実施、自治体・企業・NPO等との連携強化、学生の海外語学実習等国際交流の推進などを行った。

さらに、業務運営分野では、学長が本学の方向性を明確に示した上で、ビジョン策定委員会の報告書「将来ビジョン」をもとに次期中期計画を策定したほか、情報公開の推進等に取り組んだ。

I 教育研究等の質の向上

(1) 教育の内容の充実

- 進路支援室と連携して検討した結果、現行の「インターンシップ」を来年度から芸術系学科でも単位化することになった。さらに、各学科のニーズに対応するために、来年度から美術科では「キャリアデザイン講座」、国際文化学科では「キャリアデザイン演習」、人文系学科では「医療事務」を新設することとした。
- 美術科では、従来の布類などに染める染色から、シルクスクリーンやデジタルプリントによる授業内容に変更し、新しい次代の表現者育成に取り組んだ。
- 国際文化学科では、これまでの科目群のコンセプトを再検討し、より現代的かつ実践的な教育内容を目指したカリキュラムの再検討を行った。加えて、キャリア教育のより一層の充実を図るため、科目群「実務科目」を「キャリア科目」に名称変更し、その中に新科目「キャリアデザイン演習」を1年次後期に配置した。
- 情報コミュニケーション学科では、入学から卒業まで切れ目なく学生をサポートする担任制度を構築し、導入・基礎・専門の各教育を学科として統一的に行った。とくに進路指導については、それぞれの演習の時間を活用し、学科教員が役割分担をしつつ、学科独自の進路支援教育を実施した。

- 専攻科の学位審査については、事前の指導を十分に行ったうえで独立行政法人大学評価・学位授与機構に申請を行い、平成23年度は造形専攻では24名、音楽専攻では23名に学位が授与された。

(2) 教育方法と学習指導の改善

- 就職業種別・編入学部別の履修モデルを作成して進路希望別の履修指導を行った。
- 次期のFD活動に役立てるため、過去6年間にわたる活動の記録を時系列的に整理し、1冊にまとめた。
- 「イラストレーターとしての半生とワイルドライフアートの世界」と題してイラストレーターのたぶき正博氏の特別講座を開催した。
- 地域社会特講・情報発信特講・地域社会とマスメディアなど地域に開かれた講座を実施し、年間60名以上の地域リーダーが毎週2回講演を行った。これらの講演などをつうじて地域活動の呼びかけを行い、実際に現場に行って見て考える体制を構築した。
- 推薦入学合格者に対して担任を決め、メールを通じて入学後の希望や自己PRを送ってもらい、学習指導などを行った。

(3) 教育の実施体制

- テキスタイルデザインの授業内容変更のため、パソコン、プリンターやシルクスクリーン機材の整備を行った。
- CALL教室にフランス語自習用ソフトを導入し、海外語学実習事前指導、フランス語検定対策などに活用した。さらに、中国語検定に対応した自習用ソフトも導入した。
- 図書館の視聴覚室の床の張り替えを行い、視聴機器12台全てを新しく入れ替えるとともに、館長室をゼミなどで利用できるように「グループ学習室」に模様替えを行うなど館内整備を進めた。また図書館の各種サービスについて、図書館専用掲示板を設置するとともに、広報誌の「図書館だより」、新入生オリエンテーション及び学内放送等を通じて周知を図った。

(4) 優秀な学生の確保

- 平成24年度入試では、後期入試について出願期間を変更し、国立大学の合格発表後でも出願可能にした。これにより、受験の機会を増やし、受験生の確保を図るようにした。
- 進学ガイダンスは、県内外の41会場に本学教員が参加し、27会場で資料参加を行った。また、県内では延べ82高校、県外では延べ175高校を訪問した。
- 県内外の高校訪問や大学案内の発送等に加えて、芸術を志す高校生への広報活動として、九州高文連熊本大会、九州吹奏楽コンクール、全日本学生音楽コンクール、音楽大学・短大・高校・専修学校案内(音楽の友社)に広告を掲載した。また、美術科では、学科独自の入試ガイドを作成し、本学の広報を行った。
- 県立大分雄城台高等学校、大分東高等学校などで出前講座を実施するとともに、高校生向けの講座「芸術と文化」を開講するなど、高等学校との連携を図った。

(5) 学生への支援

- 芸文短大竹田キャンパスにおいて、本学学生や卒業生による竹田市民とのづくりによる交流を進めるため、陶芸用の電気窯を整備した。
- 6月に美術科OB(2名)による進路学習会「作家・クリエイターによる卒業後の生活体験談」を実施した。参加者は約100名。12月に音楽科では、昭和音楽大学理事長ほか3名を招き、編入学等の説明会を開催し、音楽科4名、専攻科8名が参加した。平成23年度就職率は87.1%となり、22年度(87.6%)を上回ることができなかった。また、進学についても、編入学ガイダンス等を行い、113名(91.9%)が4年制大学及び本学専攻科等に進学(編入学)した。

(6) 研究の活性化とその還元

- 平成22年度教育研究特別枠研究の発表会を全教員が集まる教授会開催日に合わせて、5回開催した。
- 大分高等教育協議会・地域連携コンソーシアム大分において大分大学との共同研究「スマートフォンを活用した巨大津波発生時の避難誘導法の構築の試み」、別府大学との共同研究『『ミッドナイト・イン・パリ』の熱狂的パリ-その全体像を領域横断的に把握する試み』などの研究を行った。また、大分高等教育協議会と大分県産業科学技術センターとの合同研究成果発表会を本学で開催し、本学から3名の教員が情報・デザイン・教育分野での研究成果を発表した。

(7) 研究の実施体制

- 本学の研究活動を広くPRするものや外部資金獲得のための事前研究、学内の共同研究などについて研究費の特別枠を設定した。

(8) 地域社会との連携

- 県民に広く学習の機会を提供するため、「指揮法(及び指導法・アナリーゼ)講座」など公開講座を7講座開講したほか、著名人を招聘した講演会等(学長プロジェクト)を開催し、県民にも公開した。また、芸術系学科では、アートキャンプ、地域ふれあいアート講座、ふるさとスケッチ、若さあふれるコンサート、地域巡回演奏会などを実施するとともに、人文系学科でも各種公開講座や講師の派遣、事業協力など地域と連携した取り組みを行った。
- サービスマーケティングの一環として、NPO法人おおいのこども劇場主催の子どもキャンプに協力して学生2人を派遣するほか、NPO法人ふれあい囲碁ネットワーク大分と協同してサービスマーケティングを実施した。また、大分特別支援教育カンファレンス実行委員会と協力して本学で講演等を実施した。
- (財)大分県文化スポーツ振興財団との協定の一環として、平成21年4月に設立した「iichiko グランシアタジュニアオーケストラ」の音楽監督並びに講師を本学教員が務め、毎月数回の演奏指導を行った。また8月にはiichikoアトリウムにて第2回ジュニアオーケストラ弦楽アンサンブルを、3月には第3回定期演奏会を開催した。

(9) 他の教育機関との連携及び国際交流

- イギリスの新たな「海外語学実習」先として、エセックス大学インターナショナルアカデミーと協定を結び、夏期休暇中に13名の本学学生を派遣した。また、韓国の高麗大学には11名の本学学生を派遣した。春期休暇中には、アメリカ(22名)・フランス(9名)・韓国(9名)への海外語学実習を行った。
- 本学の創立50周年を記念して、4月に本学と武漢市の江漢大学とで美術作品合同展を同時に開催した。9月には、本学美術科教授が江漢大学に招かれて日本画の講演、指導を行った。10月には、本学創立

50周年式典に江漢大学から張副学長以下5名が出席し、江漢大学四校合併10周年式典には本学から学長以下3名が出席した。また、9月に江漢大学から教授を本学に招聘した。12月には本学から3名が江漢大学を訪問し、留学生の受入について協議した。

II 業務運営の改善及び効率化

(1) 運営体制の強化

- ビジョン策定委員会の将来ビジョンをもとに、本学の4年制大学への移行、人文系の専攻科設置、施設整備などについて検討を行い、次期中期目標を受けて次期中期計画を策定した。
- 学長が本学の方向性を明確に示したうえで、各学科、専門委員会、事務局等全学が連携して次期中期計画案を策定し、今後の運営方針を確立した。

(2) 人事の適正化

- 県内の大学等の若手事務系職員を対象とする大分大学主催のSD(スタッフ・デベロップメント)研修に大学固有職員3名を参加させ、大学職員としてのスキルアップを図った。

III 財務内容の改善

(1) 事務等の効率化及び経費の抑制

- 教授会や全教職員宛てのメールにより具体的な節減対策を定め、周知した。その結果、光熱水費は、5.3%(特に7月～9月の夏期期間中の電気料金は7.4%)、印刷消耗品費及び通信運搬費についても約20%の節減を図ることができた。

(2) 外部研究資金及び自己収入の獲得

- 科学研究費補助金については、6件の申請を行った。また、本学教員を対象として実施した科学研究費助成事業の説明会を開催し、応募に向けての研修を行った。

IV 自己点検・評価及び情報提供の充実

- 平成22年度計画の業務報告書及び外部評価結果は大学ホームページにおいて公表した。さらに今年度は中期目標期間(平成18～22年度)に係る業務報告書・外部評価結果についても公表した。
- 独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価の主な改善点である「一部の建物が老朽化している」については、次期中期目標・中期計画において、施設整備は県と協議し、計画的に整備・改修を進めることとなった。
- 広報室において大学情報をとりまとめ、大学ホームページで積極的に公開している。また、大学のニュース、イベント情報もタイムリーに提供している。県庁記者クラブにも資料提供を行っている。
- 報道各社への情報提供として県庁記者クラブに対してプレスリリースを63件行った。その結果、161件の本学に関する記事が掲載された。

V その他業務運営の推進

(1) 大学の安全管理

- 情報セキュリティ教育、啓発活動を目的に、教職員対象の「情報セキュリティ研修会」を2月15日に実施した。学生には、情報セキュリティについて情報関連科目(情報ネットワーク論、情報基礎、デジタル文書作成演習)で授業に取り入れた。

2 年度計画の全体総括と課題

I 全体総括

平成23年度は、公立大学法人として5年が経過し、これまでの取り組みを定着・発展させるための事業及び緊急性の高い課題、また前年度の評価委員会において意見・指摘等を受けた事項を中心に、目標達成のための取り組みを行った。事業の実施に当たっては、教職員が一丸となり、若い学生たちの力も借りて、教育、研究、地域貢献の各分野で目標の達成に努力した。また、大学運営、財務の面でも、理事会、経営審議会委員など外部委員と教職員とが諸課題について認識の共有化を図り、目標の達成を図った。その結果、年度計画で設定した全ての項目において一定の成果を得ることができた。

特に、重点項目として取り組んだ次の3項目については、年度計画を上回る成果を上げることができた。

1) 教育体制の整備、充実

美術科デザイン専攻にテキスタイルデザインを22年度から新設し、教員の採用や設備・備品を整備した。音楽科では本学客員教授やNHK交響楽団員など著名な演奏家による特別講座を充実させ、学生の演奏・学習意欲を高めた。国際文化学科では、これまでの科目群について、より現代的かつ実践的な教育内容を目指したカリキュラムの再検討を行い、加えて、キャリア教育のより一層の充実を図った。情報コミュニケーション学科では、1年前期「基礎演習」・1年後期「発展演習」・2年前後期「卒業研究」と切れ目のない担任制度を構築するとともに、個人別ポートフォリオを担任に引き継ぎ、指導に役立てた。

専攻科については、事前の指導を十分に行ったうえで独立行政法人大学評価・学位授与機構に申請を行い、造形専攻24名、音楽専攻23名に学位が授与された。

2) 地域と連携し、地域に開かれた大学づくりと情報発信

①開学50周年に向けた取り組み

平成23年度が本学創立50周年にあたることから、中国・江漢大学との第1回美術作品合同展、県内5会場での県内巡回展「アートの風」、記念式典、定期演奏会、地域活動フォーラム、及びオペラガラコンサートなど秋の「芸術フェスタ」を中心に記念事業として各種文化イベントを開催し、本学の教育・研究活動の成果を広く県内外に情報発信した。

②地方自治体等との連携

芸術・文化という本学の特長を生かした地域人材育成の観点から、県内各自治体と連携して地域巡回演奏会、地域ふれあいアート、ふるさとスケッチなどを継続実施した。また、大分市教育委員会と連携して「豊の都市まなび直し講座」を企画・運営したほか、大分市立美術館の「輝く西洋絵画400年展」に連携した国際文化学科4教員による連続講演や竹田市経済活性化促進協議会と連携した「竹田食育ツアーリズム研修」及び竹田中心市街地活性化ワークショップなどを実施した。

本学創作研究活動の地域拠点である竹田キャンパスでは、ドキュメンタリー写真講座、竹田食育ツアーリズム研修、伝統染色研究調査等を行ったほか、盆踊り大会など地元住民との交流会を実施し、地域との連携強化を推進した。

③学生の社会参加、情報発信を支援

竹田商工会議所・商店街との連携によるスローライフ講座、大分青年会議所との連携による

大分七夕まつり・夢色音楽祭・青年会議所ブロック大会などのイベントに学生たちを企画段階から参加させ、その内容と成果は、新設科目「ナラティブ能力育成講座」を活用し、HP・ブログ・新聞・公開フォーラムなどを通して情報発信させた。

3) 自己収入の確保及び管理的経費の抑制

自己収入の確保については、受験生確保のため県内延べ82高校及び県外延べ175校の高校訪問、進学説明会への参加等を行うとともに、DVD付き大学案内、ホームページ等で入試情報の提供を行った。

教授会や全教職員宛てのメールにより具体的な節減対策を定め、周知した。その結果、光熱水費は、5.3%（特に7月～9月の夏期期間中の電気料金は7.4%）、印刷消耗品費及び通信運搬費についても約20%の節減を図ることができた。

また、非常勤講師経費について、報酬単価の引き下げなどの見直しに着手し、一部23年度から実施した。

II 課題

23年度は、おおむね順調に年度計画を実施し、一定の成果を得ることが出来たが、24年度以降も引き続き取り組むべき課題を残した。次年度以降に取り組むべき主な課題は次のとおりである。

長引く不況や雇用制度の変化に伴い家計が悪化する中、本学は、授業料が安く、学生へのきめ細やかな教授指導のもとで地域に有為な人材を供給している。また、芸術系・人文系併設の公立短大として、全国的にユニークな高等教育機関であることに加え、人文系学科は、若者の県外流出を防ぎ、芸術系学科は、県外から若者を呼び寄せ、本県に定着させている。

大学全入時代を迎え、どの大学・短大も学生確保にしのぎを削っている。本学は、特徴や強みを活かして危機をチャンスと捉え、魅力アップを図っていくが、老朽化した芸術系校舎のリニューアルが、切実な課題となっている。

1 学生確保対策の推進

近年の傾向として、芸術系学科は平成22年度を底に志願者は増加しており、逆に人文系学科は平成22年度をピークに志願者は減少している。高校訪問や広報活動等により、本学への志願者総数は減少傾向に歯止めがかかったものの、国際文化学科は23年度入試から定員割れを起こしている。よって、教育内容を刷新するとともに、今まで以上にきめ細かな高校訪問や、より効果的な広報活動を実施するなど学生確保対策を強化する。

2 学生の就職活動等への支援

雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるため、学長をトップに全学一体となった進路支援体制を強化し、就職先を開拓するとともに効果的なガイダンス・学習会を開催する。また、学生のインターンシップ参加を促進するとともに、参加学生の職業意識を高め、就職活動につなげるよう全学的に取り組む。

全学的なキャリア教育や各学科のカリキュラムが卒業後の就職に結びつくよう工夫し、また4年制大学への編入学を希望する学生に対しても適切な進路指導を行う。

3 施設の改築計画

美術棟、デザイン棟、音楽棟、芸術棟などの旧棟が築後37年経過している。このため、教育体制の充実・魅力アップを図ろうにも、老朽化した学舎では様々な制約があり、学生獲得の支障になっている。本学の設置者である県と協議しながら、改築方法や年度計画を早急に検討する。

項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育

(1) 教育の内容

中期 目標	<p>ア 教養教育 (ア) 教育課程 芸術系学科と人文系学科から成る大学の特色を生かし、芸術・文化に関する幅広い教養を養うとともに、社会の中で自立して生きる力、外国語及び情報処理に関する基礎的な力並びに心身の健康に関する基本的な認識を養う。</p> <p>(イ) 外国語教育 基礎的なコミュニケーション能力を養うとともに、異文化に対する理解を深める。</p> <p>(ウ) 情報教育 情報処理に関する基礎的な知識及び技能の習得を図る。</p> <p>(エ) 実施体制 教養教育を効果的に実施するための全学的な組織体制を確立する。</p>
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
1	<p>ア 教養教育 (ア) 教育課程 a 芸術系と人文系の学科から成る本学の特色を生かし、学生の芸術文化に対する関心を高め、素養を身につける授業科目を充実させる。</p> <p>また、学生が興味に応じて幅広い教養を身につけることができるように、芸術系と人文系をまたがって授業科目を選択受講しやすくするため、カリキュラム編成等を工夫する。</p>	<p>(平成18～22年度に実施済み)</p>	<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成18年度に一般教養科目として「芸術文化Ⅰ－鑑賞とマネジメント」及び「芸術文化Ⅱ」を新設した。また、共通教育委員会で検討した結果、20年度に共通教育科目として「造形入門」を前期に開講した。21年度には開講科目の見直しのために学生と教員に共通アンケートを実施し、その結果学生の要望が高かった「スペイン語」を22年度に新設した。</p>	1		IV				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
2	b 学生に幅広い教養と社会の中で自立して生きる力を身につけさせるために、学際性、実践性、時事性、地域性を考慮しつつ、授業科目を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に一般教養科目として「地域社会特講 I・II」を設定し、他学科の学生にも履修可能とした。また、19年度には共通科目の一般教養科目として「メディア・リテラシー」を新設した。21年度前期には「国際関係入門」を、後期には「地域社会とマスメディア」を全学科対象に開講した。22年度には共通教育科目の40科目について内容チェックを行った。	1		III				
		a 22年度に引き続き、情報科学系関連授業に現役のソフトウェア業界の講師を招き、情報技術に対する理解を深める講座を開設する。	(平成23年度の実施状況) ○大分交通株式会社情報システム営業部長の荒城英世氏を講師に招き、「情報化社会と地域交通について」をテーマとした講座を開催した。また、ハイパーネットワーク社会研究所の七條麻衣子氏を講師に招き、「安心安全なネットの利用」をテーマとした講座を開催した。		1		III			
3	c 心身の健康に関する基本的な認識を育てるために、保健やスポーツ、精神的健康に関する授業科目を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度には健康・スポーツ(必修)の中でワールドカップやダイエットについてなど現代生活や学生のニーズに合った内容を講義に取り入れた他、19年度には精神的健康に関する内容として、睡眠やストレス解消法を盛り込むことにした。22年度にカリキュラム・チェックを行い、いずれの科目も心身の健康に関する内容を持つことが確認できた。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
4	d 新入生が本学の学習活動を円滑に進めることができるように、全学的に「導入教育」を実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○各学科の「導入教育」の実施状況等をまとめ、平成19年度に国際文化学科において1年次生の必修科目として「教養ゼミナール」を新設した。22年度には、効果に関する調査を実施し、導入教育には一定の効果があることが確認された。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
5	e 学生の進路選択に対する意識を高めるために、進路(就職・進学)に関わる科目の内容と指導方法を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○外部講師やセミナーを通して、働くことの意味や心構えを学ぶ「キャリア・プランニング」を平成18年度後期に一般教養科目として新設し、20年度にはマナーや応募書類の書き方などを指導する実践的な内容も盛り込んだ。22年度はキャリア支援科目の内容についてチェックを実施し、能動的に学修する意識を高める工夫を行った。	1		III				
		b 進路支援室と連携して、キャリア支援科目の充実と改善を図る。	(平成23年度の実施状況) ○一般教養科目である現行の「キャリアプランニング」について、各回の授業内容と外部講師の選定など、進路支援ミーティングの中で検討し、充実を図った。また、進路支援室と連携して検討した結果、現行の「インターンシップ」を24年度から芸術系学科でも単位化することとした。さらに、各学科のニーズに対応するために、24年度から美術科では「キャリアデザイン講座」、国際文化学科では「キャリアデザイン演習」、人文系学科では「医療事務」を新設することとした。平成24年度美術科キャリア教育科目「キャリアデザイン」の開講に先がけて試験的な実施を水曜日午後行った。参加者はデザイン専攻が全員、美術専攻が10名程度。 芸術系学生が前期19名、後期5名(内専攻科3名)がインターンシップに参加した。来年度から人文系専門科目のインターンシップを、芸術系学生が「学科を超えて履修可能な科目」として履修できるようにした。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
6	f 芸術と文化に対する関心を高め、素養を身につけるために、展覧会や演奏会、地域における芸術文化活動、地域イベント等への参加を促進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度にはアルゲリッチ音楽祭ピアノコンサートをはじめ「特別芸術文化鑑賞」を全13回実施した他、「サービスマーケティング」の履修者を中心に春のあしなが学生募金、大分市鶴崎の清正公二十三夜祭SAEMON23、大分七夕祭り等、数多くの地域イベントに参加した。	2		IV				
		(平成18～22年度に実施済み)								
7	(イ) 外国語教育 学生の外国語に対する関心や能力に合わせて、複数の外国語科目の中から選択できる体制を整備する。 学生の意欲や能力等を考慮しながら、少人数クラスや習熟度別クラスなど外国語教育を効果的に行うための実施体制を整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に実施したアンケート結果をもとに、20年度後期に英語力・GPAなどを考慮して「英語I B」にAdvanced Classを設け、更に21年度に1年次前期・後期・2年次前期とそれぞれ1クラス設けることで、習熟度に応じた授業体制の充実を図った。22年度は外国語の各担当者から改善点や要望などの意見を集約し、実施体制のさらなる充実を図った。	1		III				
		a 多様な学生が入学してくる状況に即し、外国語習得に対する意欲や能力について現状を調査、把握する。	(平成23年度の実施状況) ○共通教育科目として開講されているすべての外国語科目の受講者を対象に、1月にアンケート調査を実施し、外国語学習に対する関心や取り組み、要望などについて現状を把握した。							
8	(ウ)情報教育 全学生が情報処理の基礎的な知識と技能を身につけることができるように、情報関連科目を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に一般教養科目として「情報機器基礎演習」を開講した他、19年度には「情報機器基礎演習」を受講しない全学生を対象に「情報処理入門」講座を開講し、Windows、Word等の基本操作、安心安全なネットワークの利用等の授業を行った。 20年度にはDPT及びフラッシュコンテンツに関する科目、21年度にはアニメーション演習を新設した。22年度は、美術科と協議して「情報処理応用演習」に3次元制作を導入し、授業内容を充実させた。	2		IV				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(8)		(平成18～22年度に実施済み)								
9	(エ)実施体制 a 教養教育と専門教育の連携及び学生支援の充実を図るために、現行の組織である「一般教育」を改組し、その所属教員を各学科に配置する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に「一般教養科目」を改組し、その所属教員を各学科に配置した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
10	b 教養教育の教育課程については、共通教育委員会(本学の教養教育のカリキュラムを企画、立案する委員会)を中心に現状の問題点を検討しつつ、本学の教育目的によりふさわしい編成を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に本学の特色を活かした教養教育の目的を確認し「芸術や文化について学ぶ科目」を増設した他、教員・学生にアンケートを実施した結果、20年度には学生がより履修しやすくなるように前・後期の時間割を作成した。22年度はアンケートやFDミーティングの結果を受け、「音の科学」と「スペイン語」を開設した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
11	c 各学科に所属する教員が教養科目を担当することを推進し、教養教育と専門教育の有機的連携を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に芸術系教員による科目新設を検討した結果、20年度に美術科教員による「造形入門」、音楽科教員による「音楽の魅力」を新設した。22年度は各科で共通教育と専門教育との関連性について意見聴取をして、共通教育科目の位置づけを学科ごとに確認した。意見聴取の結果は、教務学生委員会委員に配布し、各学科の状況・見解を互いに把握した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

中期 目標	イ 専門教育
	(ア) 教育課程 芸術系学科（美術科及び音楽科）と人文系学科（国際文化学科及び情報コミュニケーション学科）における専門教育では、学科ごとに教育目標を定め、これに沿って専門的な知識及び技能の習得を図るとともに、総合的な判断力及び社会で活躍できる能力を養う。
	(イ) 芸術系学科 美術科及び音楽科では、プロの芸術家の育成を視野に入れるとともに、芸術的な専門性を有する社会人、幼児や児童・生徒の指導を行う教育者及び地域活動の担い手を育成する。
	(ウ) 人文系学科 国際文化学科及び情報コミュニケーション学科では、各学科の専門分野の学習を通して、企業、官公庁、各種団体、NPO等で活躍できる社会人及び地域活動の担い手を育成する。

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
12	イ 専門教育 (ア)教育課程 a 芸術系と人文系の各学科における専門教育では、学科の教育目標を達成するために、講義、演習、実習等を体系的に配置する教育課程を編成する。 b 教育課程の編成にあたっては、専門基礎(必修)科目を絞り込み、個々の学生の興味や関心、目標に沿った履修ができるように工夫する。 c 短期大学の水準以上に専門的な学習を志向する学生(4年制大学等への編入希望者等)には、科目の新設や補習等、その能力に応じた指導を充実させる。 d 優れた教育成果をあげるために、4年制大学化を視野に入れつつ、教育活動の充実を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○美術科においては学生及び時代のニーズに対応し、生活に深く関わるデザインとしてプロダクトデザインの分野と科目の新設を検討し、22年度より実施した。音楽科においては平成18年度に音楽共通の基礎力と個々の専門教育との連携を軸に検討し、ソルフェージュの授業を従来の2時間1コマから1時間ずつの小編成多クラスへ変更した。21年度に1学科6コース制へ移行し、22年度には楽典到達度によりクラス分けして基礎クラスの底上げを図った。 国際文化学科においては専門教育の教育課程の再編について検討した結果、21年度に「言語と表現」科目群を新設し、外国語と日本語の教育の充実を図る他、「実務科目」の科目数を増やし、キャリア能力の育成に力を入れた。21年度には8月上旬に編入学模擬試験を実施し、志望理由書等について「論文作成基礎」内で指導を行った。 情報コミュニケーション学科において学科カリキュラムを検討した結果、19年度に学んだことを社会に生かす「サービスマーケティング」を開設した。 18年度に専攻科改編準備委員会を開催し、専攻科の内容について審議を重ねた結果、9月末、大学評価・学位授与機構に認定専攻科申請書を提出し、2月に2年制認定専攻科が認定され新設された。学位審査申請手続きの説明会や指導教官による申請書チェックなど適切な指導を行った。	2		IV				(

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(12)		[美術科] a テキスタイルデザインのカリキュラムを具体的に検討し、教育活動の充実を図る。	(平成23年度の実施状況) [美術科] ○従来の布類などに染める染色から、シルクスクリーンやデジタルプリントによる授業内容に変更し、新しい次代の表現者育成に取り組んだ。							
		[音楽科] (平成18～22年度に実施済み)								
		[国際文化学科] a 平成22年度に行った再検討に基づいたカリキュラムを実施する。	(平成23年度の実施状況) [国際文化学科] ○平成22年度に行った再検討に基づいて、それまで科目群「アジアの文化と社会」に配置されていた科目「大分の歴史と文化」を、科目群「文化の基礎」に配置がえするなど、科目群のコンセプトをより明確化したカリキュラムを実施した。その結果を踏まえ、本学科におけるこれまでの科目群のコンセプトを再検討し、より現代的かつ実践的な教育内容を目指したカリキュラムの再検討を行った。それに基づき、科目群「文化の基礎」を「国際理解と地域文化」に名称変更し、その中に、学生の社会貢献や地域貢献への意欲を高め参加する態度を養うため、新科目「国際ボランティア入門」を配置した。また、科目群「言語と表現」を「実用外国語」「日本語表現」「海外実習」の三つに分割し、学生個々の興味関心にあった履修が図れるようにした。加えて、キャリア教育のより一層の充実を図るため、科目群「実務科目」を「キャリア科目」に名称変更し、その中に新科目「キャリアデザイン演習」を1年次後期に配置した。							
[情報コミュニケーション学科] a 1年前期「基礎演習」・1年後期「発展演習」・2年前後期「卒業研究」と一貫した担任制度のもとで、学科全体として基礎教育・専門教育・進路指導を統一的に実施する。	(平成23年度の実施状況) [情報コミュニケーション学科] ○入学から卒業まで切れ目なく学生をサポートする担任制度を構築し、導入・基礎・専門の各教育を学科として統一的に行った。とくに進路指導については、それぞれの演習の時間を活用し、学科教員が役割分担しつつ、学科独自の進路支援教育を実施した。									

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(12)		<p>b 履修モデル、個別指導カードなどを利用して、学生個人の興味や適性を把握して、個別指導できる体制を構築する。</p> <p>c 社会に参加して情報を発信する・自分の物語を創り・語り・発信する（「ナラティブ能力養成」というカリキュラム・ポリシーをもとに専門科目の充実と発展をめざすとともに、GP終了後も継続していく体制を検討する。</p>	<p>○学生に履修記録・インターンシップ・サービスマーケティング・社会人力アンケートなどの資料をファイリング（個人別ポートフォリオ）させ、担任の個別指導に役立てた。</p> <p>○学生がサービスマーケティング（教科教育と地域活動をリンクさせた体験学習）への取組とその成果を発表するポートフォリオ発表会を開催した。発表会に向けて、自己の体験を物語として語り発信する指導を行った。</p> <p>*ポートフォリオ：個人の作品や成績をファイルして社会人力の向上をめざすための一人一人にあった指導をするためのファイル</p> <p>○社会人基礎力に関するアンケート調査を実施し教育効果の測定を行った。その結果、サービスマーケティングに熱心に取り組んだ学生は、主体性・実行力・課題発見力・計画力・創造性・状況把握力などの面で有意に高かった。よって社会に参加して情報を発信するという学科の教育方針・体制の妥当性が裏づけられた。</p>							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント			
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価					
						中 期	年 度	中 期	年 度				
13	(イ)芸術系学科 a 美術科と音楽科では、学生の作品制作や演奏に対する意欲と技能を高めるためにその能力に応じた指導を行い、学内外の展覧会や発表の場への出品、演奏会やコンクールへの参加を支援する。 b 社会的活動に積極的に参加する意欲と実践力を育てるために、地域社会における制作活動や演奏活動への参加を支援する。 c 学生が卒業後の進路(芸術家、企業就職、進学等)を適切に選択できるように、進路に関する情報提供と指導を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○美術科においては平成18年度に夏季休業中を利用して、版画、竹工芸、木工芸、DTP、ウェブデザイン等について外部講師を招き、学生の興味に応じた選択授業を行った他、21年度には竹田市の廃校を利用して県内の高校生とともに合宿形式で制作活動を行うとともに、大型ショッピングモールパークプレイス・大分の空き店舗を利用して美術科収蔵作品展「秋の展覧会」を開催した。音楽科において毎年地域巡回演奏会、若さあふれるコンサート、県人会コンサート等を開催する他、上野の森アートフェスティバルに参加した。 美術科、音楽科ともに就職希望者に進路ガイダンス等の参加を促し、4年制大学への編入希望者には情報提供や模擬面接、実技指導を行った。	2	IV								
			[美術科] a 学生の制作に対する意欲を高めるため、学内外で各種作品展の開催、公募展や各種コンクールの応募出品の促進を図る。								(平成23年度の実施状況) [美術科] ○学内ギャラリーの展示期間を短縮し少しでも学生の展示を増やした。公募展やコンクールに学生が応募した。美術科1年生有志による合同展「積むつなぐ」を開催した。	↓	↓
			b 地域社会における制作活動の参加の支援を充実する。								○5月、日本NP協議会マーク制作/大分県立看護科学大学(デザイン専攻2年生) 12月、豊原神社の天井画制作(美術専攻1年生) 「2011第6回おおいの協働ものものづくり展」に学生作品を出品(マウス・イスのデザインモデル及び3Dプリンターで出力したリモコンのデザインモデル)(デザイン専攻2年生)		

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(13)		<p>c 就職、進学に関する情報提供と指導に努める。</p> <p>[音楽科]</p> <p>a 地域における演奏活動への参加を支援するとともに、大学広報への情報提供を促進する。</p>	<p>○就職、進学意識を高めるため美術科専門のキャリアプランニングを短大1年生を対象に実施した。就職・進学の情報を掲示し指導に努めた。</p> <p>[音楽科]</p> <p>○以下のとおり地域における演奏活動への参加を支援し、本学広報誌のエピストラやホームページで広報を行った。(120%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸短音楽科コンサートシリーズとして、「公開研究発表Ⅰ・Ⅱ」、「若さあふれるコンサート」、「創立50周年記念第47回定期演奏会」、「ピアノコース演奏会」、「管弦打コース演奏会」、「声楽コース演奏会」をiichiko音の泉ホール、iichikoグランシアタで開催した。 ・巡回演奏を佐伯市立本匠小学校・中学校、津久見市立千怒小学校で行った。 ・出前演奏として竹田市で金管アンサンブルと弦楽アンサンブル、日田市上津江小学校で弦楽アンサンブル、上野の森アートフェスティバルで金管アンサンブルと弦楽アンサンブルのコンサートをそれぞれ行った。 ・10月15日「おおいたオペラカンパニー」第2回オペラコンサート(第13回大分県民芸術祭参加)に本学教員、学生が出演した。 ・「ケア・サポーターズクラブ大分総会・後援会」に於いてロビーコンサートを行った。 ・創立50周年記念事業として「オペラ・ガラコンサート」をグランシアタで行った。 ・大分、長崎、宮崎、鹿児島それぞれの県出身学生でつくる県人会によるコンサートを開催した。 							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(13)		d 音楽科独自の進路支援の一環として、様々な卒業生の経験を共有できる機会を作る。	<p>○6月に行われた自衛隊音楽隊の説明会で、芸短卒業生で現音楽隊員（オーボエ 板井さん）の経験談を聞く機会を得た。</p> <p>○弦楽器の卒業生と現役の学生でアンサンブルを編成して県内各地で出前コンサートを行った。</p> <p>○オーケストラ、器楽アンサンブルの授業に卒業生である演奏員が参加して演習を行ない、又情報交換も行った。</p> <p>○理論コースでは同コース在学学生を対象として、一般就職をした卒業生を招き、就活の経験談を話してもらい、質疑応答をした。</p> <p>○専攻科理論コース在学学生を対象に、大学院に音楽学で進学した卒業生を招き、経験談を話してもらい、質疑応答をした。</p> <p>○10月16日に50周年記念事業としてピアノコース卒業生によるコンサートを開催し、在学学生に対して大きな刺激を与えた。</p> <p>○平成24年3月2日に創立50周年記念事業として「オペラ・ガラコンサート」をグランシアタで開催し、本学卒業生と生の演奏を同じステージで経験する機会を設けた。共演した卒業生は以下の通り（敬称略）。野村高子、梅津百合子、押川浩士、木下美穂子、伊藤純。</p>		2		IV			

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中 期	年 度	中 期	年 度	中 期	年 度	
14	<p>(ウ)人文系学科</p> <p>a 社会人として求められる広い視野から物事を考える力、課題探求力、科学的な思考法、自己表現力を育てるために、授業科目や授業方法を充実させる。</p> <p>b 社会的活動に積極的に参加する意欲と実践力を育てるために、地域社会と連携した授業や体験学習などを取り入れる。</p> <p>c 学生が卒業後の進路を適切に選択できるように、就業意識を高める授業科目を充実させるとともに、インターンシップ等への参加を促す。</p> <p>d 専門教育としての外国語教育や情報教育、実務教育においては、各種資格の取得を奨励するとともに、資格取得のための指導を充実させる。</p> <p>e 国際文化学科の英語教育においては、実用英語検定試験 2 級以上の取得を目標に指導を充実させる。</p> <p>f 情報コミュニケーション学科の情報教育においては、日商 PC 検定試験(文書作成、データ活用)で 2 級以上の取得を目標に指導を充実させる。</p>		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成19年度に「教養ゼミナール」を新設し、21年度には同講義内で2年生によるティーチング・アシスタント制度を導入した結果、テキストの学習内容についての具体例をTAが毎回体験的に紹介することで高い教育的効果が得られた。</p> <p>19年度に学んだことを社会に活かす「サービラーニング」を開設し地域社会と連携した体験学習を強化したほか、21年度には「大分の観光と文化」において BEPPU PROJECT 代表山出淳也氏の特別講義を実施するとともに、受講者全員で国際芸術フェスティバル「混浴温泉世界」(別府)に参加した。</p> <p>20年度にインターンシップを単位化するほか、21年度には「教養ゼミナール」の中でインターンシップの意義を学び、将来を見据えた職種・会社を選択するためのガイダンス、履歴書・志望理由書の書き方に関する教育を実施した。</p> <p>資格取得に関しては、フランス語検定試験受験者を対象に国際交流員と合同で特別補習を実施するほか、ドイツ語技能検定試験等についても勉強会を実施した。また、実務教育協会の情報処理士・秘書士などの担当教員において、模擬試験や指導を行った。</p> <p>国際文化学科においてはリスニングを取り入れた授業、ネイティブスピーカーの教員による面接指導や勉強会を実施した。また、英語検定試験等に関する各種教材を揃えて LL 準備室に配置した。</p> <p>情報コミュニケーション学科においては検定試験前に受験のための研修会並びに模擬試験を実施し、プリントや資料で配付するなど教育環境の充実に努め、高い合格率の結果に結びつけた。</p>	2		IV				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(14)		[国際文化学科] (平成18～22年度に実施済み)								
		[情報コミュニケーション学科] a 個別指導カードを作成して、「基礎演習」(1年前期)・「発展演習」(1年後期)・「卒業研究」(2年前後期)の担任による個別指導体制の内容充実に努める。	(平成23年度の実施状況) [情報コミュニケーション学科] ○1年前期「基礎演習」・1年後期「発展演習」・2年前後期「卒業研究」と切れ目のない担任制度を構築するとともに、個人別ポートフォリオ(前出)を担当に引き継ぎ、指導に役立てた。							
		b 業界研究から企業研究へ、職業選択の基礎的能力の向上に努める。	○社会学教員3名が、金融・ものづくり・サービス各業界の現状と課題について講義した後、学生に関心のある企業を調査し、レポートさせた。							
		c 自分の物語を創り・語り・発信する能力(ナラティブ能力)の育成を図る。サービスラーニングなどの体験的学習の充実、ホームページ・新聞作成・動画発信・成果発表会などの情報発信機能の充実、新設科目「ナラティブ能力プログラム」の設置、地域活動室の活動の充実を図る。	○竹田商工会議所・商店街との連携によるスローライフ講座、大分青年会議所との連携による大分七夕まつり・夢色音楽祭・青年会議所ブロック大会などのイベントに学生たちを企画段階から参加させた。その内容と成果は、新設科目「ナラティブ能力育成講座」を活用し、HP・ブログ・新聞・公開フォーラムなどを通して情報発信させた。また、学生指導を充実させるために、地域活動携帯連絡システム・活動レポート等の処理システムの向上を図った。	2		IV				

中期 目標	ウ 教職課程 美術又は音楽の教職を志望する学生には、教職に関する科目の履修、教育実習等を通して、教員としての資質を高める。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウエイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
15	ウ 教職課程 a 教職を志望する芸術系学科の学生には、美術や音楽に関する専門的知識や技能に加えて、教科教育法・学習指導・生徒指導・教育相談等の知識と技能を確実に習得させる。 b 教育実習等においては、各市町村教育委員会や近隣の中学校等との連携を密にし、組織的・計画的な指導を通して学生の教育実践力を高める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から選択科目であった「教育行政学」「教育相談論」を必修科目として教職の知識と技能の指導を強化し、さらに視覚教材の活用を取り入れた模擬授業を行うことで指導の実践力向上を図った。 19年度に介護体験を受け入れる諸学校・施設への訪問・話し合いを行った。また、県立聾学校の文化祭において、体育館の舞台制作に本学美術科生が協力したほか、21年度には大分県立芸術緑丘高等学校との協力を深め、初の教育実習生を送り出した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

中期 目標	エ 専攻科 専攻科（美術専攻科及び音楽専攻科）では、それぞれの分野における高度な知識及び技能の習得を図るとともに、芸術的な専門性を生かして社会で活躍できる人材を育成する。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント			
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価					
						中 期	年 度	中 期	年 度				
16	エ 専攻科 a 芸術系学科の教育目標をより高い水準で達成するために、平成19年度に専攻科の教育課程を改訂し、学士の学位取得や大学院への進学が可能な2年制認定専攻科として新たに編成する。 b 専攻科では、学生の作品制作や演奏に対する意欲と技能をより高めるためにその能力に応じた指導を行い、学外の展覧会や発表の場への出品、演奏会やコンクールへの参加を促進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に専攻科改編準備委員会を開催し、専攻科の内容について審議を重ねた結果、9月末、大学評価・学位授与機構に認定専攻科申請書を提出し、2月に認定され新設された。22年度から入学定員を、専攻科造形専攻は15名から24名、専攻科音楽専攻は15名から20名に変更した。 専攻科造形専攻において20年度、21年度にアートプラザで「専攻科造形専攻制作展」を開催したほか、染色専攻・陶芸専攻の専攻科生がそれぞれアートギャラリーBで個展を行い、21年度からは2月に県立芸術会館で修了制作展を開催している。 専攻科音楽専攻においては19年度に学年ごとの習熟度に合わせ学年クラス別編成をしたほか、21年度からは3月に iichiko 音の泉ホールにて修了演奏会を行っている。	2		IV							
			(平成23年度の実施状況) [専攻科造形専攻] a 学位取得を目指した履修指導を行うとともに、学位審査申請のための説明会を開催する。								(平成23年度の実施状況) [専攻科造形専攻] ○専攻科1年生に対して学位取得のためのオリエンテーションを実施した。専攻科2年生に対して学位申請のための説明会、申請書類の確認、提出作品説明文の添削指導を行った。	↓	↓
			b 学外での展示の機会の提供に努める。								○学外での専攻科展開催、デザイン展、グループ展への支援を行った。 4月、クッキー・コミック・チャレンジでクッキー賞 4月、街なかこぎわいプラン募集チラシデザイン／大分商工労働部（専攻科造形専攻1年生） 5月、ツールドおきなわ2011ポスターコンペ入賞		

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(16)		<p>[専攻科音楽専攻]</p> <p>a カリキュラムについては効率的な学習のため、科目等のしぼりこみを検討する。</p>	<p>6月、年賀状デザインコンペ2012 佳作</p> <p>6月、「大分国際協力啓発月間 in2011」ポスター制作/独立行政法人国際協力機構(JICA)、(専攻科造型専攻1年生)</p> <p>7月、大分県農林水産祭広報リーフレットデザインコンペ優秀賞</p> <p>9月、交差展～art exhibition4～開催(専攻科生活造形デザインコース)</p> <p>9月、第3回スマートフォンケースデザインコンテスト入賞(製品化)</p> <p>12月、オアシスアーティストプロデュース2011ハートオブクリスマス出品</p> <p>3月、第5回別府市日本画展/市美術協会日本画部優秀賞(専攻科造型専攻2年生)</p> <p>[専攻科音楽専攻]</p> <p>○専攻科生の専門実技レッスンにグループ・レッスンを導入した。その結果、問題意識が共有され、より効率的な学習が可能となった。</p> <p>○管弦打コースでは「器楽アンサンブル同種」を同一種類の楽器編成を除外し、木管・金管・打楽器・弦楽器という編成に絞った。この事によってアンサンブル授業の目標が明確になり、同時に多種多様な楽器が集まっている大学のメリットが生かされるようになった。</p> <p>○平成24年度より器楽アンサンブルの履修方法を変更し、「器楽アンサンブル異種」については受講生一人につき1グループの履修とする事によって、アンサンブルグループの数を減らし、学習の効率化を図る事に決定した。</p>							

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育
 (2) 教育方法と学習指導

中期 目標	ア 魅力的な授業の展開 各学科及び専攻科の教育課程に即した多様かつ効果的な授業形態や学習指導方法により、学生にとって魅力的な授業を展開する。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評 価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
17	ア 魅力的な授業の展開 (ア)シラバス(授業計画書)の改訂 すべての授業科目について、授業 の目標、授業形態・指導方法、成 績評価の方法を明示したシラバ スを作成し、学生に配布すると ともにホームページから閲覧でき るようにする。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から本学ホームページにシラバスを 掲載し、学内外から自由に閲覧できるようにした 他、各教員がネットワークを通じてシラバスの作成 を行えるようにした。22年度から教員紹介ページ を設けた。	1	/	III	/	/	/	
			(平成18～22年度に実施済 み)							
18	(イ)履修モデルの作成 学生が自分の目標や進路に応じ て科目を選択できるように、各学 科において、学生の進路に即した 複数の履修モデルを作成して学 生に提示する。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○音楽科は従来から分野別履修モデルを作成して学 生に提示しており、美術科と情報コミュニケーショ ン学科が20年度に履修モデルを作成した。また、 国際文化学科は21年度に履修モデルのあり方を 検討し試作した。22年度には学生が進路を考える 上で参考となる履修モデルを配布した。	1	/	IV	/	/	/	
			[美術科]・[音楽科]・[国際文化 学科] (実施済み)							
			[情報コミュニケーション学科] a 履修モデルの活用及び充実。履 修モデルを使って個別指導カ ードによる指導を行う。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
19	(ウ)授業方法や学習指導の改善 a 学生に分かる授業、身につく授業、満足できる授業を実現するために、授業内容や指導方法などの改善・向上を目的とするファカルティ・ディベロップメント活動(FD活動)を展開する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度から前・後期において学生による授業評価をほぼ全科目において実施した。この集計結果を基に教員が自己評価を行いレポートを作成し、授業内容や指導方法等の問題点を各自が確認、改善方法を提案した。22年度は本学のFD活動について広く知ってもらうために、公式ホームページに授業改善の取り組みに関するページを設けた。	1		III				
		a 中期計画に対するまとめとして6年間のFD活動の記録を冊子にし、次期のFD活動に役立てる。	(平成23年度の実施状況) ○次期のFD活動に役立てるため、過去6年間にわたる活動の記録を時系列的に整理し、1冊にまとめた。		1		III			

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
20	b 教員の授業技術やプレゼンテーション能力を高めるために、定期的に研修会を開催する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度には研修会を計5回実施し、のべ64人の教職員が参加した。また、21年度にはGP採択に伴う「サービスマーケティング」についてのFDミーティングと「SPOD フォーラム参加報告会」、共通教育担当者を中心とした全学FDミーティング「共通教育について」を開催した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
21	c 課題発見や課題解決、自己表現力を育成するために、対話や討論、発表を重視する授業を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○講義形式の授業の工夫・改善をテーマに各教員のノウハウを集約した実践事例集を作成・配布した他、各学科の授業についてそれぞれの学科会議で意見交換を行った。FD研修会の実施に向けて、既存の演習系科目で課題発見力・課題解決力・自己表現力が育成されているかについて、教員にアンケート調査を実施し、その結果を教員に配布した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
22	(エ)学生による授業評価 学生による授業評価を実施し、評価結果に基づき担当教員が改善計画と改善結果を提出する制度を設ける。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○授業評価の結果に対して各教員が今後の改善等を記した自己評価アンケートを作成する制度を導入し、平成18年度前期から実施した。22年度には授業改善の評価結果及び改善計画を冊子にまとめ、図書館で誰でも閲覧可能とした。	1		III				
		a 学生による授業評価アンケートの趣旨・概要および結果の閲覧方法などについて、新入生オリエンテーションで説明し、学生への周知を図る。	(平成23年度の実施状況) ○アンケートの趣旨や結果の閲覧方法について、入学時のオリエンテーション等で説明するとともに、学期末のアンケート実施時に再度アナウンスすることで学生への周知徹底を図った。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント					
						自己評価		委員会評価							
				中期	年度	中期	年度	中期	年度						
23	(オ)特別講座の実施 a 学生の創作意欲や学習意欲を高めるために、著名な芸術家や演奏家、研究者や有識者、実践者による特別講座を開催する。 b 地域づくりに参加する意欲と実践力を育てるために、大分県内で活躍する企業人等の民間人や行政職員を導入した授業を実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度には芸術フェスタに併せリリー・フランキーを招いて特別講義を実施した他、現役演奏家トリオ・ボヘミカによるワークショップを行った。また、佐藤美枝子客員教授による公開レッスンは19年度から継続して実施した。 県内の著名人に関しては「地域社会特講」「情報発信特論」で継続的に授業を実施した他、大分県行政経験者による「地方行政法」を19年度後期から実施した。また、21年度には「大分の観光と文化」において大分県観光・地域振興局阿部万寿夫氏、BEPPU PROJECT 代表山出淳也氏、大分県立博物館学芸員櫻井成昭氏の計3名の外部講師を招き、講義の充実を図った。22年度は「国際文化フェスタ in 竹町」、「府内南蛮ゼミナール」を開催したほか、大分トリニータのファンボ・カン監督、演出家鴨下信一氏、びわ湖ホール館長上原恵美氏を招いて講演を行った。	2		IV									
		[美術科] a 学生の創作意欲や学習意欲を高めるために、特別講座を開催する。	(平成23年度の実施状況) [美術科] ○「イラストレーターとしての半生とワイルドライフアートの世界」と題してイラストレーターのたぶき正博氏の特別講座を開催した。												
		[音楽科] a 学生の演奏意欲や学習意欲を高めるために、特別講座を開催する。	(平成23年度の実施状況) [音楽科] ○声楽コースでは5月20日に客員教授である佐藤美枝子氏による公開レッスン、12月1日に同じく客員教授の小林道夫氏による公開レッスンを行った。 ○ピアノコースでは11月10日にアキレス・デルヴィニユ氏を招いて公開レッスンを開催した。 ○管弦打コースでは7月にNHK交響楽団員でコントラバス奏者の西山慎二氏とチェロ奏者の桑田歩氏、8月にヴィオラ奏者の小野富士氏、2月26日にティンパニ奏者の植松徹氏による公開レッスンを行った。								↓	↓			

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(23)		<p>[国際文化学科]</p> <p>a 引き続き、世界の文化や国際交流について紹介するイベントを開催し、学生の地域交流の意欲を促進する。</p>	<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>[国際文化学科]</p> <p>○本学科学生と国際交流員テスニエ・アンブル氏が、大分青年会議所主催の「世界ふれあい交流展」(9月10日、アトリウムプラザ)に参加し、伝統工芸品の制作などを通じてフランスの文化を紹介するとともに、地域との交流を行った。本学科学生が、国際理解ワークショップを企画し、「短大生とやってみよう!!国際理解ワークショップのあれこれ」を実施し、地域との交流を行った(10月22日、本学)。大分市立美術館で催された「輝く西洋絵画400年展」において、ワークショップ「キッズギャラリートーク」を行い、本学科学生14名がアシスタントとして参加し、地域との交流を行った。</p>	2	IV					
		<p>[情報コミュニケーション学科]</p> <p>a 地域社会特講・情報発信特講・地域社会とマスメディアなど地域に開かれた講座を実施してきたが、学生の興味関心や理解を高め、積極的に地域と関わっていく意欲を高めるサービスラーニングやナラティブ能力育成の充実に努める。</p>	<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>[情報コミュニケーション学科]</p> <p>○地域社会特講・情報発信特講・地域社会とマスメディアなど地域に開かれた講座を実施し、年間60名以上の地域リーダーが毎週2回講演を行った。これらの講演などを通じて地域活動への呼びかけを行い、実際に現場に「行って・見て・考える」体制を構築した。</p>							

中期 目標	イ 学習支援体制の充実 学生が主体的に学習に取り組むことができるように、学習相談・学習支援体制を充実させる。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
24	イ 学習支援体制の充実 (ア)担任教員による学習支援体制 a 学習支援を充実させるために、原則として、専任教員全員が、担任として少人数の学生を受け持ち、修学指導を行う体制を整備する。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に各学科における担任制の実施状況を調査し、専任教員全員による学習支援体制を整備し、全学科とも専攻やゼミ別による担任制を実施した。	1	/	III	/	/	/	
25	b 専任教員全員が週に2回、各1時間程度のオフィスアワー(教員が予め定めた曜日・時間帯には研究室等に在室し、学生からの質問や相談を受け付ける制度)を実施し、授業に関する質問や専門分野の学習相談に応じる。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に各教員が原則週2回のオフィスアワーを設定し、研究室前の掲示やホームページに掲載することで学生に周知するとともに、出張予定などができる限り研究室のドアに掲示し、教員の在室予定を学生に知らせるように工夫した。	1	/	III	/	/	/	
26	c 学生の自習用の教室を整備し、授業時間外の学生の自主的な学習を促進する。 a 自主的な学習に利用できるようなeラーニングの方法について調査する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に人文棟2階の教室1室を自習室とした他、在学生を対象に学生生活調査を実施し、授業時間外の学習時間や自習室の利用状況、自習室の備品の必要性について調査し、20年度にはパソコンを配置した。22年度には人文棟2階自習室、休憩スペースに、要望の多かった閲覧用の外国語辞書類を設置した。	1	/	III	/	/	/	
			(平成23年度の実施状況) ○調査の結果、eラーニング教材は、語学の検定対策等のために導入されていた。しかし、その大半は語学演習室備え付けの学習ソフトであるため、必ずしも学生の自主学習に適していない。今後、教材の充実に努めるとともに、管理上の問題を検討し、学生の利便性をより高めていく。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
27	(イ)補習授業 学生に一定の学習成果を保証するために、十分な学習成果をあげていない学生を対象とした補習授業を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○各科において学生の求めに応じ各教員が補習授業・個人指導を実施する他、情報コミュニケーション学科においては18年度から情報教育で経験別クラス編成を行い、補習授業の時間を設けた。							
		[美術科] (実施済み)								
		[音楽科] (実施済み)								
		[国際文化学科] a 教育上の必要性及び学生の求めに応じて補修授業を行う。	(平成23年度の実施状況) [国際文化学科] ○英語関連講義及び検定試験対策にむけて、英語の基礎力をつけるため、実習助手により英語の補習を行った。	2	1	IV	III			
[情報コミュニケーション学科] a 「基礎演習」・「発展演習」・「卒業研究」などの時間にSPI問題集などを使って基礎的学力の向上に努める。また、日本語能力・作文能力の向上などに学科として努力する。	(平成23年度の実施状況) [情報コミュニケーション学科] ○基礎ゼミでは各ゼミごとの指導を徹底し導入教育などを行った。発展演習では全員を対象に一般常識テストを実施し、進路対策と同時に基礎学力の向上を図った。卒業研究では「月3講座」で面接・スピーチ・SPI・作文・進学の各コースに分かれて具体的な指導を行った。									

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
28	(ウ)入学前指導 学生が入学後の学習活動を円滑に進められるように、入学手続終了者を対象とした入学前の学習指導を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○各科において入学前指導を実施し、情報コミュニケーション学科においては21年度から推薦合格者に対して推薦図書の課題レポートの提出を求めた。卒業研究発表会や「芸文短大地域活動フォーラム」等への参加を求め、参加者には感想を提出させた。	2	1	IV	III			
		[美術科] (実施済み)								
		[音楽科] (実施済み)								
		[国際文化学科] (実施済み)								
		[情報コミュニケーション学科] a 推薦試験合格者に推薦図書を指定し、課題レポートの提出を求めるとともに、卒業研究発表会・地域活動フォーラムへの出席を求め、学科における教育の具体的イメージを形成してもらう。	(平成23年度の実施状況) [情報コミュニケーション学科] ○推薦入学合格者に対して担任を決め、メールを通じて入学後の希望や自己PRを送ってもらい、学習指導などを行った。 ○推薦試験合格者に推薦図書を指定し、課題レポートの提出を求めた。卒業研究発表会・地域活動フォーラムに推薦合格者が参加した。							

中期目標	ウ 成績評価 各授業科目の到達目標及び成績評価の基準・方法を明示するとともに、学生の学習意欲を高める成績評価システムを構築する。
------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
29	ウ 成績評価 (ア) 成績評価の方法の見直し a 各科目の成績評価を実質的かつ責任あるものとするために、一定の基準の下、組織的な成績評価を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度から GPA 制度を導入した他、21年度には教員から各1科目のデータを収集し、各科目ごとに平均値を算出し、今後適切な成績評価の参考とするために教務学生委員会及び教授会等に提出した。22年度は定期試験の実施方法について議論し、実施要領をまとめた。	1		III				
		a 各教員が、シラバスに記載した基準通りに成績評価を行っているかを調査する。	(平成23年度の実施状況) ○調査の結果、成績評価の方法・基準を明記し、実際にそれに沿った評価を行っているという回答がほとんどであり、概ね記載通り実施されていた。ただし、一部複数教員が担当する科目について、教員によって評価基準が異なるという指摘があり、今後改善を検討していく。							
30	b 成績評価の区分を4段階(優、良、可、不可)から、5段階(S・A・B・C・F)とし、きめ細かな評価を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度入学生から5段階による成績評価を実施した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
31	c 成績評価を公正かつ厳格に実施するために、科目ごとに授業の目標、成績評価の方法を学生に明確に示し、それに沿って成績評価を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度のシラバスから各教員に対して「授業の目的」、「準備学習等」、「成績評価の方法・基準」(評価項目ごとの割合を含む)の記載の徹底を図り、21年度にはシラバスの「授業の目的」欄を「授業の目的・到達目標」欄に変更して記載の項目を増やした。22年度は授業評価アンケートに、成績評価に関する項目を加えたことで、各教員に厳格な成績評価の実施を促した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
32	(イ)単位の実質化 学生に授業で学んだ知識や技能を確実に身につけさせるために、授業時間外の学習(予習・復習等)の指導についても工夫・改善を進める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度シラバスから「準備学習等」の欄を設けて記載し、さらに20年度シラバスからは毎回の授業を受講する際の準備学習を記載するように徹底して、学生への予習を促した。22年度は「サービラーニング」を中心に、授業で学んだ知識や技能を授業以外の社会活動で活かす取組を進めた。	1	1	III	III			
		a 学生生活調査の結果等を分析し、学生の時間外学習の目安を作成して自主的な学習を促進する。	(平成23年度の実施状況) ○時間外学習に関する調査を行った結果、芸術系では、美術の制作や音楽のレッスンなどで、学生が時間外学習に自主的に取り組んでいた。人文系でも、小レポートや小テストの実施、授業時の発問による確認など、自主学習促進のための工夫が行われていた。							
33	(ウ)GPA 制度と表彰制度 a 成績評価の手法として、GPA 制度(Grade Point Average 制度:各科目の成績にポイントを与え、各単位数を乗じて合計し、履修総単位数で除することにより、学生の成績を総合的に評価する手法)を全学的に導入する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度から GPA 制度を導入し、学科の教育方針により成績優秀者を対象とした表彰を GPA 制度を利用して行うことを検討した他、編入学の推薦などに関しても GPA を利用することを前提に算出した。	1	1	III	III			
		(平成18～22年度に実施済み)								
34	b 成績優秀な学生に対する表彰制度を設ける。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○表彰制度について検討し、全学的な規定を設け、平成22年度から実施した。	1	1	III	III			
		(平成18～22年度に実施済み)								

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育
 (3) 教育の実施体制

中期目標 ア 教育研究組織の整備
 教育目的・目標を達成し、時代の変化や社会的要請に対応するために、教育研究組織を整備する。

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
38	ア 教育研究組織の整備 a 本学及び各学科の教育目的を達成し、また、4年制大学への移行を目指すために、各学科の教員配置を見直し、全学的観点に立った柔軟で実効ある教育実施体制を構築する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度において共通教育・一般教養科目に「造形入門」と「音楽の魅力」を開設し、美術科及び音楽科の教員が担当することになった他、外国語科目の英語についてアドバンスクラスを増設し学生の能力に応じたクラス編成を行うために非常勤講師を採用して英語担当者を増員した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
39	b 各教員が担当する授業時間数について基準を設け、専任教員が責任を持って学生を指導する体制を整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成21年度に教員の持ちコマ数を調査し、学科ごとの見直しを行い、教員間での負担の不均衡を22年度以降是正することを決定した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

中期 目標	イ 教育の質の改善・向上 ファカルティ・ディベロップメント（教育に関する組織的改善活動）を推進するとともに、教育活動の評価システムを設け、教育の質の改善と向上を図る。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
40	イ 教育の質の改善・向上 (ア)FD 活動の推進 ファカルティ・ディベロップメント推進会議を中心に、組織的に教育改善活動を企画実施するとともに、その成果の測定と評価を行い、次の改善を展開するシステムを確立する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○学生の授業評価の結果に対して各教員が今後の改善等を記した自己評価レポートを作成する制度を導入し、平成18年度前期の授業評価から実施した。21年度には共通教育に関するアンケートも実施してカリキュラムの問題点を改善した他、卒業・修了時の満足度アンケートも実施して結果を集計した。22年度はこれまで不十分だったFD活動の外部、学生への周知を、ホームページや「キャンパスガイド」を用いて行った。	1		III				
		○教員相互の授業参観の方法を工夫・改善し、より多くの教員が参観できるような体制を整える。	(平成23年度の実施状況) ○従来の授業参観について、通常業務の中で実施しにくいなどの問題点が指摘された。そこで、工夫・改善の試みとして、今年度は、授業改善への取り組み事例を2名の教員（情報処理1名、語学1名）に発表させた。今後は、こうした事前発表を踏まえて授業参観を実施する。							
41	(イ)教育活動の評価と公表公開 教育活動とその成果については、全学的な評価を行い、自己点検・評価報告書等を通して公表・公開を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度7月に自己点検・評価委員会を発足し、作業部会において報告書の作成の作業を開始し、大学評価・学位授与機構と同様の形式で、19年度自己点検・評価報告書を20年度4月に発行した他、21年度には学外理事・監事、経営審議会及び教育研究審議会学外委員に事業実施状況を報告するとともに、他の公立短期大学長からも適宜助言を受けている。自己評価書の作成、提出及び訪問調査終了後、評価結果の報告を受け、大学のホームページで公表した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
42	(ウ)教育活動の広報 本学の教育活動については、大学案内、広報紙及びホームページ等を通して社会に向けて積極的に広報を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度4月1日付けで事務局長を室長とする広報室を設置し、また、大学案内を増ページし、ホームページ更新のために広報室に専任の担当者を5月1日付けで配置した。21年度からは大学案内(5,000部)、年4回発行する広報誌(3,000～3,500部)、ホームページ等での広報活動の他、広報室において本学の教育活動をマスコミに積極的にリリースした。	2		IV				
		(平成18～22年度に実施済み)								

中期 目標	ウ 教育環境の整備・充実 教育目的・目標を達成し、時代の変化や社会的要請に対応するために、必要な教育環境の整備を進める。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
43	ウ 教育環境の整備・充実 質の高い専門教育と教養教育を行うために必要な教室、備品、機材の整備・更新については、重要性や緊急性を検討しつつ、その整備と充実に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○認定専攻科が完全2年制となった20年度にデザイン専攻科のエアコン、美術科工房に電動ろくろを設置したほか、学位申請DVDの編集委託を行った。また、21年度には芸術棟Aの視聴覚、音響機器の整備を行うとともに、学生数の増加に伴い後方座席から正面のディスプレイが見づらい視聴覚室等の大規模教室の側面にディスプレイを新設するなど、視聴覚教育環境の整備を図った。また、外国語教育の効果をあげるために、第1語学演習室をCALL教室としてシステム・機器を更新し、最新設備への移行を行った。さらに、オペラ授業・公演時に不可欠な照明装置を音楽棟小ホールに設置し演奏教育の整備を図った。22年度は美術科に開設したプロダクトデザインの設備として、3次元造形システムや木工用大型工具等を整備した。	2		IV				
		a テキスタイルデザインの教育環境整備を行うとともに、引き続き視聴覚設備など教育環境を整備充実させる。	(平成23年度の実施状況) ○テキスタイルデザインの授業内容変更のため、パソコン、プリンターやシルクスクリーン機材の整備を行った。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント					
						自己評価		委員会評価							
				中期	年度	中期	年度	中期	年度						
44	(ア)図書館の整備 a 教育研究の上で必要とされる図書、学術雑誌、視聴覚教材、CD等の確保に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に買上作品の活用を図るため、所管を図書館から美術科に移管するとともに、活用法について美術科で検討したほか、教職員や学生の利用傾向を把握しながら、予算内で計画的に資料を選定するとともに、21年度に向けて購読雑誌の見直しや洋雑誌に係る経費を抑えるための受入先の変更を行った。21年度10月には全学生を対象に図書館利用に関するアンケート調査を実施し、初めて学科別集計やクロス集計を行い、学生の利用傾向及び図書館に対する要望をきめ細かく把握した。また、8月から9月にかけて書庫を中心に蔵書点検を実施し、20年度から始めた蔵書点検を完了した。除籍のあり方及び図書管理規定について、教育研究審議会・図書委員において協議し、作業計画を策定した。22年度は3,473冊の図書の除籍を行い配架スペースを確保することで見やすく利用しやすい配架に改めた。	1		III									
			(平成23年度の実施状況) ○学生が自ら書店に出かけ本を選ぶ「学生選書ツアー」の第1回目を6月18日に、第2回目を11月19日に実施した。								1		III		
			b 学生のニーズを把握し図書館運営に反映させるため、学生に対するアンケート調査を行うとともに学生の生の声を聴く機会を設ける。												

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
45	b 図書館の利便性の向上とコスト削減のために、学術雑誌や各種資料をインターネットや電子媒体によって利用できるシステムを整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度においてコスト削減につながる電子媒体の無料トライアルの実施等を検討した他、20年度には現在購入中の洋雑誌の一部をオンラインで利用できるように準備を進めた。23年度から実施する図書の相互貸借を柱とする県立図書館との相互協力に関する協定を、平成23年3月15日付けで締結した。	2		IV				
			(平成23年度の実施状況) ○視聴覚室の床の張り替えを行い、視聴機器12台全てを新しく入れ替えるとともに、館長室をゼミなどで利用できるように「グループ学習室」に模様替えを行うなど館内整備を進めた。また図書館の各種サービスについて、図書館専用掲示板を設置するとともに、広報誌の「図書館だより」、新入生オリエンテーション及び学内放送等を通じて周知を図った。							
46	(イ)LL教室 外国語教育の効果をあげるために、LL教室のシステム・機器を更新する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度にCALLシステムで先行する大分県立看護科学大学、久留米大学のシステムを視察し、時代のニーズにあったCALLシステムを導入し、教員対象に、使用方法の研修会を開催した。また、21年度には第1語学演習室のシステム・機器を更新した。22年度にはCALL教室の、より効果的な活用及びソフト面での充実を図るため、研修会を12月に実施した	1		III				
			(平成23年度の実施状況) ○CALL教室にフランス語自習用ソフトを導入し、海外語学実習事前指導、フランス語検定対策などに活用した。さらに、中国語検定に対応した自習用ソフトも導入した。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
47	(ウ)教務学生部の情報システム 受講登録や成績管理、各種証明書の発行、学生への連絡などを迅速かつ確実にを行うために、教務学生部の情報ネットワークシステムを整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度後期からネットワークを介しての履修登録と、教員による成績入力について実施した。 21年度には教務学生システムの機能について、①web上の「セキュリティ証明書」発行、②履修登録状況の印刷(学生)、③成績登録履歴のログの抽出の3項目を追加し、操作性の向上を図った。	2		IV				
		(平成18～22年度に実施済み)								

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育

(4) 優秀な学生の確保

中期 目標	ア 学生確保の基本方針 多くの優秀な学生を集めるために、アドミッション・ポリシー(求める学生像及び学生の選抜基準)の周知を図るとともに、学生支援策を構築する。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
48	ア 学生確保の基本方針 (ア)アドミッション・ポリシー 本学及び各学科においてアドミ ッション・ポリシーを定め、大学 案内、募集要項及びホームページ に掲載し、高校生や保護者等、社 会への周知に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に入試委員会においてアドミッシ ョン・ポリシーを再検討し、「本学の求める学生像」 を新たに定め、大学案内、募集要項、大学ホームペ ージに掲載し、学外への周知に努めた。また、必要 に応じて適宜アドミッション・ポリシーを変更し た。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済 み)								
49	(イ)学生支援策の検討 意欲ある優秀な学生を確保する ため、学業成績が特に優れた学生 に対する学費の減免制度や奨学 金制度等の学生支援策を検討す る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に大分大学の事例を参考に授業料奨 学融資制度を創設した。また、経済的支援策につい てはホームページ、学生指導、新入生オリエンテー ションを通じて学生に周知する他、21年度には入 学式後に保護者への個別説明会を行った。22年度 には日本学生支援機構の奨学金受給者が学生数の 6割以上(21年度採用者302名/477名 63%、22 年度採用者286名/444名 64%)に及ぶことに鑑 みて、成績優秀者に対する大学独自の支援策は当面 行わないこととした。	1		IV				
		(平成18～22年度に実施済 み)								

中期 目標	イ 入試改革の実施 学生を確保する上で有効な入試制度や方法を検討・導入する。また、入試の管理運営体制を確立し、入試情報の提供を適切に行う。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
50	イ 入試改革の実施 (ア)入試選抜方法の検討 a 一般入学試験において、大学入試センター試験による選抜を実施し、受験生の拡大、学生の確保に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に人文系2学科の一般入試(前期日程)において、本学独自の学科試験に加え大学入試センター試験を導入した。また、同じく人文系2学科の一般入試(後期日程)については、従来の個別試験(面接試験)を廃止し、大学入試センター試験(2科目)のみに変更した。22年度から芸術系2学科は、後期入試試験を導入して実施した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
51	b 平成20年度入試からAO入試(アドミッション・オフィス入試:学校推薦を必要とせず、個々の志願者に面接を行うことや、課題を課すことによって選抜する入試制度)を導入する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に大学等の状況を勘案した結果、AO入試は当面導入しないこととした。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
52	c 優秀な学生、目的意識の明確な学生の入学を促進するため、入試選抜方式別に学生の修学・進路状況等を分析し、入試方法の改善を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に音楽科推薦入試募集定員を5割から6割に変更し、音楽科の推薦・一般入試とも6コース制の募集に変更した。21年度には入学後の修学状況の調査の結果から6コース制について音楽基礎科目の試験科目の変更を行い、美術科においてはデザイン専攻生活造形コースにプロダクトデザイン分野を新設し工業デザインを志望する学生の受け入れを可能とした。また、専攻科については志願者増、入学者増の結果に伴い、造形専攻定員15人を24人、音楽専攻定員15人を20人に改定した。	2		IV				
			a 平成23年度入試から実施した芸術系学科の後期入試について、実施結果を検証し、今後の選抜方法の改善に活かす。							
53	(イ)社会人入試・留学生入試 社会人や外国人留学生を積極的に受け入れるために、基礎学力、意欲、経験などを総合的に評価して選抜する入試方法を検討する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度において、21年度に向けて各学科で入試方法などについて検討し、音楽科の特別選抜入学試験の受験科目に音楽基礎科目を新たに課すこととした。また、22年度入試より「日本留学試験」の「日本語」の科目の得点を従来200点だったものを、「180点」に変更、入試時期についても外国語留学生のしやすい時期を勘案し、一般前期入試日程に変更し、国際文化学科、情報コミュニケーション学科に各1人の外国人留学生を確保できた。	1		IV				
			(平成18～22年度に実施済み)							
54	ウ)入試の管理運営 入試ミスを防止するとともに、入試を円滑に行うための管理運営体制を整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○出願書類の受付・審査に係る事務量の増大に対応するため、複数での相互確認体制や臨時職員を増員配置するなど執行体制の整備を行った。また、試験問題の点検や採点業務についても事前事後の二重三重の点検・確認を行い、ミスの防止に万全を期した。	1		III				
			(平成18～22年度に実施済み)							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
55	(エ)入試情報の提供 高校生や受験生、高校や保護者に対して入試情報を分かりやすく提供する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度において入試説明会、高校訪問において大学案内・20年度データ集・エピストウラ・全学科の過去問・国際文化学科・情報コミュニケーション学科の独自の学科紹介パンフレット・DVD再生などを使用して高校生・保護者にわかりやすい説明に努めた。特に情報コミュニケーション学科のパンフレットは高校生の感覚に近づけるため、情コミ学生の手稿で製作し、高校訪問の際に学生による学科紹介を行った。また、国際文化学科では在学学生による「国文大使派遣活動」を夏休み期間に行い、総勢34名の学生大使が岩手・山口・九州各県・沖縄にいたるまで30校を訪問し、きめ細やかで積極的な情報提供の工夫を行った。22年度は美術科では美術実技模擬試験を実施し、高校生に入試の体験と指導を行った。	2		IV				
		(平成18～22年度に実施済み)								

中期 目標	ウ 大学の知名度向上 学生の確保及び大学の知名度向上のために、大学の特色や、それを生かした教育内容についての広報活動を強化する。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウエイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
56	ウ 大学の知名度向上 a 本学の特徴である芸術系と人文系からなる学科構成と、その特徴を生かした多彩なカリキュラムについて、前面に出して広報を行う。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に大学案内と大学ホームページを改訂・リニューアルし、さらに21年度にはホームページで大学案内の動画が閲覧できるようにし、本学の特色が視覚的に理解できるようにした。また、広報誌「エピストウラ」では学科の特色を積極的に取り上げた。	2		IV				
57	b 学生を全国から確保するために、教職員が一体となって大学説明会、高校訪問、オープンキャンパス等を企画、実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度には県内の高校を精力的に訪問するとともに、大学説明会については過去の動員数等を再点検し、参加の有無や新聞開拓を検討した他、学科別新聞広告やフリーペーパー掲載等によりオープンキャンパス参加者増に努め、さらに新企画として推薦入試前に人文系学科説明会を実施した。また、全国的なPRのために20年度から特別枠の予算を設けた。21年度においては県内全高校及び県外91校の高校訪問、56か所での進学説明会への参加等を計画的に実施した。22年度においても県内全高校及び県外104校の高校訪問を計画的に実施した。	2		IV				
			(平成23年度の実施状況) ○進学ガイダンスは、県内外の41会場に本学教員が参加し、27会場で資料参加を行った。また、県内では延べ82高校、県外では延べ175高校を訪問した。訪問の結果は教員全員に配布し、情報を共有した。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
58	c 多くの受験生を集めるために、大学案内、広報ポスター及び広報誌の内容の充実に努めるとともに、高校や関係機関へ幅広く配布する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度において大学案内の内容を見直し、学友会、サークル活動、進路状況のページを各1ページ増やした他、広報誌「エピストゥラ」の編集体制を強化するため編集長専任制を実施した。21年度から美術系、音楽系の学科を有する全国の高校、西日本を中心に入学実績のある高校に対して大学案内を送付して本学をPRした。また、専門誌やコンクールパンフレットに広告を掲載した。	1		III				
			(平成23年度の実施状況) ○県内外の高校訪問や大学案内の発送等に加えて、芸術を志す高校生への広報活動として、九州高文連熊本大会、九州吹奏楽コンクール、全日本学生音楽コンクール、音楽大学・短大・高校・専修学校案内(音楽の友社)に広告を掲載した。また、美術科では、学科独自の入試ガイドを作成し、本学の広報を行った。							
59	d 高校生や受験生に向けて、本学の特色や魅力を分かりやすく伝えるため、本学のホームページの充実に努めるとともにタイムリーな更新を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○大学ニュース、イベント情報を随時更新(21年度総計181件)するとともに大学案内(動画も含む)が閲覧できるようにした他、マスコミに対して定期的かつタイムリーな情報提供を心がけた結果、21年度において各紙合計で147件の本学に関する新聞記事の掲載があった。22年度は携帯サイトをPCサイトとは異なるシステムに入れ替え、スマートフォンにも対応できるようにした。	1		III				
			(平成23年度の実施状況) ○22年度に携帯電話(スマートフォン)から本学ホームページへのアクセスができるよう環境を整備し、23年度から稼働している。携帯電話(スマートフォン)からに対しては、主に入試情報をタイムリーに提供した。パソコンからに対しては、入試情報やイベント情報等を提供した。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中 期	年 度	中 期	年 度	中 期	年 度	
60	e 本学の知名度を高めるために、公開講座、展覧会、演奏会等のイベント、在学生、卒業生、教員のニュース、入試の日程や選抜方式等についてメディアに積極的に情報提供を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度4月1日に広報室を設置以後、大学案内やホームページのリニューアル、大学広報用のDVDを新たに作成するなど効果的な大学PRに取り組んだ。さらに10月から12月の間に芸短フェスタとして様々な行事を開催し、大学のPRに努めた。また、オープンキャンパスなどの情報についても業界雑誌や日刊新聞等を通じて広報を行った。その結果、21年度に地元大分合同新聞の時事コラムや論説において取り組みが高く評価されるなど本学の魅力をアピールできた。22年度も引き続き、県庁記者クラブに対するプレスリリースを積極的に行った。	2	1	III	III			
			(平成23年度の実施状況) ○報道各社への情報提供として県庁記者クラブに対してプレスリリースを63件行った。その結果、161件の本学に関する記事が掲載された。							

中期 目標	エ 高校との連携 大学に対する高校生への関心を高め、優秀な学生及び目的意識の明確な学生の入学を促進するために、高校との連携を図り、情報交換を推進する。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
61	エ 高校との連携 a 平成18年度から教員が大分県内の高校に出向いて出張講座を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に高校での出張講義の内容やプログラムについて検討した他、県内の2校に対して出張講義を行った。19年度から4～5月の間に各高校に高校生向け出前講座一覧・教員名簿を送付した。これをきっかけに、大分西高校、大分舞鶴高校、大分西高校、大分雄城台高校、大分東高校などで出張講座を実施した。22年度は日田三隈高校をはじめ7校で出前講座を実施した。	1		III				
			a22年度に引き続き、地域貢献委員会が中心となり、各高校に対し5校以上で出前講座を実施する。また、ホームページからの情報発信も強化する。							
62	b 平成19年度から高校生を対象とした公開講座を実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度から高校生も参加できる公開講座を実施したほか、20年度からは後期に高校生向け講義「芸術と文化」(全15回)を開講し、高大連携協定を結んでいる大分雄城台高校の生徒を中心に10名程度が受講した。22年度は各高校の授業等の状況を考慮し、金曜の5限に時間帯を変更した。	1		III				
			(平成18～21年度に実施済み)							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
63	c 大分県内の高校を訪問し、本学の の特長や学生受入方針をアピールする。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に入試委員会において高校訪問の時期や内容を検討し、人文系2学科と教務学生部で分担して組織的・計画的に高校訪問を実施した(大分県内48校)。また、20年度には大学説明会、高校訪問の強化につとめ、大学説明会に48カ所参加し、高校訪問は四国6校を追加するなど計52校と前年に比べて増加した。国際文化学科においては在学学生による出身高校への芸術進学報告の「国文大使派遣活動」を開始した。22年度は県内の全高校を訪問するとともに、美術科では県内高校の美術教員に呼びかけて、先生と生徒に学内ギャラリー等の施設を案内し、教育内容の理解を深めてもらった。	2		IV				
			(平成18～22年度に実施済み)							

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 1 教育
 (5) 学生への支援

中期 目標	ア 生活支援 学生のキャンパス生活の充実に向けて、学生の生活相談、進路相談及びメンタルヘルスに的確に対応することができる支援体制を整備する。また、校友会やサークル、ボランティア等の学生の自主的活動への支援を強化する。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
64	ア 生活支援 (ア)担任教員による生活支援・進路支援体制 生活支援、進路支援を充実させるために、専任教員全員が担任として少人数の学生を受持ち、学生生活、進路、悩み事等に関する指導助言を行う体制を整備する。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に各学科における担任制の実施状況を調査し、専任教員全員による生活支援体制を整備し、実施した。また、21年度にはシラバスの教員紹介ページに各教員のオフィスアワーと専門分野、「専門以外の得意分野」も記載することにし、人権相談等の委員にはその旨記載するように依頼した。	1	/	III	/	/	/	
			(平成18～22年度に実施済み)							
65	(イ)学生の状況把握 担任教員は、担当する学生の長期欠席、休退学、留年、成績不振等の実態を常時把握することに努め、その対応に取り組む。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に過去3年間の休学者・退学者等の状況と理由を調査し基礎資料を作成した。また、各学科において学生の状況に関する情報共有の体制を確認・整備した。22年度は成績不振者の把握について、各科で意見聴取を行い、その報告を受けて教務学生委員会で協議した。	1	/	III	/	/	/	
			(平成18～22年度に実施済み)							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
66	(ウ)保健管理センター a 学生からの健康相談、メンタルケアに関する相談に迅速、的確に対応できるように、保健管理センターの機能の充実を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に健康管理センター長を筆頭に機能的な体制に向けた検討を定期的に行い、センターのパンフレットを新しく作成し、学生の利用の促進を図った。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
67	b 保健管理センターの保健師・カウンセラーと担任教員との連携を強め、健康相談やメンタルケアの相談に適切に対応する体制を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から保健師・相談員と担任教員との連携を強める体制について検討し、21年度において保健管理センタースタッフと教員代表から構成される保健管理センター運営会議を開催し、相談室定時開室、直通電話による受付、臨床心理士(本学教員)と保健師による対応など相談体制を整えた。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
68	(エ)人権相談室 人権相談室は、学生が直面する生活上の様々なトラブルやハラスメントに対する相談に応じるとともに、トラブルの予防教育と対策を強化する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度の新入生オリエンテーションにおいて新生に対する人権講話を実施し、大学ホームページの学内専用ページにおける人権相談室のページを更新、セクハラに対する対応法方を記載した。また、1月にはセクシュアル・ハラスメント等、人権問題に関する研修会を教職員に対して実施した他、学生を対象に、セクシュアル・ハラスメント及び人権問題に関する実態調査を実施した。また、21年度には人権相談室のホームページの改定、キャンパスガイドへの記載の見直し等に加えて、「地域社会特講」でえびの会によるデートDV防止の講演を行うなど人権講話の充実を図った。22年度には「現代と人権」を実施し、101名が履修した。「地域社会特講II」では発達障害・知的障害・自閉症な	1	/	III	/	/	/	

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(68)			どの問題に取り組んだ方の講演・大分市長寿福祉課の認知症サポーター講座・女性の人権についてのえばの会・国際車いすマラソンなどの講演を行い、206名が受講した。							
		(平成18～22年度に実施済み)								
69	(オ)自主的活動の支援 a 学友会活動、サークル活動、ボランティア活動など学生の自主的活動を奨励する支援体制を強化する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○七夕祭、大学祭など学友会主催行事を支援するとともに学友会会計業務のサポートを行った。また、19年度からは学生自身による会計監査を実施した。21年度に学友会の会則及び組織を全面的に見直した他、学友会活動の活性化を図り、6サークル(同好会)が新たに設立された。22年度は、サークルやゼミの合宿等で竹田キャンパス(下竹田小学校跡地)を利用する学生に対して、交通費等の一部を助成する制度を創設した。その結果、12件、延べ206名の学生、教員が利用した。	1		III				
		a 芸文短大竹田キャンパスの一層の利活用を図るため、設備・備品類の充実を図る。	(平成23年度の実施状況) ○本学学生や卒業生による竹田市民とのものづくりによる交流を進めるため、陶芸用の電気窯を整備した。							
70	b サークル活動については顧問教員を明確にし、学生への指導助言を適切に行う体制を整える。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度において学友会と連携して、団体(部・サークル・同好会)活動届を年度初めに提出する仕組みを導入し、顧問教員の明確化を図った。19年度からは4月にサークルの顧問教員を確認して学生と顔を合わせるようにした他、サークル顧問に「顧問教員の役割」を配布し、サークルのサポートや指導を依頼した。	1		III				
			(平成18～22年度に実施済み)							

中期 目標	イ 進路支援 学生の就職及び進学(四年制大学への編入学及び専攻科への進学)に関する支援体制及び支援活動を強化し、高い就職率と進学率の達成への取組を進める。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
71	イ 進路支援 (ア)全学的な進路支援体制の確立 a 学生に対する就職及び進学(4年制大学への編入学及び専攻科への進学)支援については、学科と事務組織が連携しながら支援体制を確立する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○18年度当初に「就職指導室」を「進路支援室」に改組し、業務を開始した。20年度には指導体制を①説明会、②担当教員による書類等に関する指導、③マナー講座、④企業との打ち合わせに参加、⑤実習(巡回指導)、⑥事後レポート、⑦報告会と確立した。21年度には進路支援データベースの入力情報を用いて進路希望・内定状況を把握し、指導に役立てた。また、進路支援室の職員を1名増やし、常時事務手続きや就職相談に応じられるようにし、進路支援主任の教員が学生の進路相談に応じる体制を設け、これを学生に周知した。22年度には今年度から、美術科と音楽科の進路支援主任を1名増員して2名とし、芸術系の進路支援体制を強化した。							
		a 芸術系学科と進路支援室の連携の下に、芸術家や演奏家として自立をめざす学生に対してガイダンスを実施する。	(平成23年度の実施状況) ○6月に美術科OB(2名)による進路学習会「作家・クリエイターによる卒業後の生活体験談」を実施した。参加者は約100名。12月に音楽科では、昭和音楽大学理事長ほか3名を招き、編入学等の説明会を開催した。音楽科4名、専攻科8名が参加した。	2	1	IV	III			

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント				
				中期	年度	自己評価		委員会評価						
						中期	年度	中期	年度					
72	b 学生の就業意識を醸成するために、地域社会と連携したインターンシップを拡大、充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度においてインターンシップの実施体制を整備するとともに新たな実施計画を策定した。担当教員による学生指導を充実させたほか、事前・事後指導の内容を改訂した。その結果19年度の協力企業は56社、計102名を受け入れてもらったが、21年度には57社、計144名を受け入れてもらった。22年度には夏休み中のインターンシップ協力企業に春季の実習実施について調査と依頼を行い、実施計画を立案した。2～3月に6企業・団体において17名の学生がインターンシップを実施した。	2		IV								
		(平成18～22年度に実施済み)												
73	c 就職率及び進学率はともに90%以上を目標とする。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から進路支援室の利用やガイダンスへの参加を促すために掲示や案内、学内放送を通して周知に努めた他、教員へ委員会、文書、メール等で情報を提供するとともに、進路支援主任から各学科教員へ情報提供を行った。22年度には5月に学科及び専攻科2年生の保護者を対象に進路説明会を開催。170名の保護者が参加した。全体会で大学の進路支援体制や進路実績を説明した後、学科ごとに保護者との面談を行った。さらに、1月には保護者から直接、各学科の進路主任に相談を申し込めるように、メールアドレスを設け、全保護者に周知を図った。 [単位：%]	2		III								
		b 平成22年度に、保護者・家族からの相談や問い合わせを電話やメールで受け付ける体制	(平成23年度の実施状況) ○昨年度設けた保護者からの相談や問い合わせは、電話とメールを合わせて7件(美術3、音楽2、国文2)あり、各学科で相談に応じた。また、10月のエ											

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(73)		<p>を設けた。23年度は、このシステムを運用し、相談に応じていく。また、学生の進路状況(就職・進学)について、適切な時期を選んで保護者への情報提供を文書等で行う。</p> <p>c 専攻科修了予定者に対して、芸術系学科と進路支援室の連携の下に、芸術家や演奏家として自立をめざすためのガイダンスを実施する。</p>	<p>ビストゥラ発送時に、保護者向けに本学生の進路状況の報告を同封した。</p> <p>○専攻科の学生に対して、造形専攻では6月に芸術家として活躍しているOB2名による講演、音楽専攻では12月に昭和音楽大学理事長ほか3名を招き、大学院進学の説明会を開催した。</p>		1		III			
74	<p>(イ)進路支援室 a 就職志望に加え4年制大学への編入学志望者が増加していることから、就職指導室を平成18年度から進路支援室に改組し、全学的な進路・就職ガイダンス、求人情報の提供、公務員試験対策、学生の就職相談、就職先の開拓等を充実させる。</p>	<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成18年度当初に進路支援室の移転を完了し、業務を開始した。金融企業採用説明会、公務員試験説明会等セミナーを20年度には25回実施した。また、民間企業の本学に対する要望を把握して進路支援の材料とするために過去に本学学生を採用した企業390社にアンケートを実施した。 21年度は就職ガイダンスで外部講師によるレクチャーを実施した。進学については7月に編入学ガイダンスを行い、約40人が参加した。</p>	<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>○進路支援室前に、進路決定状況として就職内定者数と内定先、編入学合格数や編入先を掲示することで、学生に現状を把握させ、進路決定に向けての動機づけを高めた。</p>	1	1	III	III			
		<p>b 平成22年度に着手した『進路の手引き』の大幅改訂を継続する。とくに芸術系の学生向けに、進路支援に関する記述を厚くする。</p>	<p>○芸術系学生向けの進路のページを3倍に増やし、芸術系への進路や一般職への進路への考え方を記述した。その他就職活動の流れやデータを最新のものに変更した。</p>		1		III			

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
75	b 就職支援については、経営者団体や企業、公的機関との連携を図り、インターンシップの拡大、充実、就職先の情報提供と指導助言を適切に行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度後期から共通科目として「キャリア・プランニング」を開講し、企業から講師を招いたり、エントリーシート の書き方や面接指導を行った。21年度には大分県主催の「キャリアデザイン講座」と大分市職員による国民年金・保健制度の講座を取り入れて授業の充実を図った。22年度は大分県商工労働部雇用・人材育成課と連携し、山鹿市役所(熊本県)と光市役所(山口県)で広域インターンシップを実施した。	2	/	III	/	/	/	
		c 企業から本学への求人を増やすために、『求人のための大学案内』の送付先を大幅に増やす。	(平成23年度の実施状況) ○昨年度末に例年の倍にあたる662件の『求人のための大学案内』を送付した。その結果、昨年度より21件増の164件の求人票を得た。今年度も一部改定を行い、2月下旬に697件を送付した。大分県内や学生の出身県の企業・団体68社の協力を得て、175名の学生がインターンシップに参加した。							
76	c 進学支援については、連携のもとに、編入学関係等の情報収集と提供、学生への指導助言を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から編入学のガイダンスを実施するとともに、21年度には編入学希望者にアンケートを行い、志望の状況を把握した。また、編入学のニーズに応じて夏季休業中に模擬試験を実施した。	2	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
77	(ウ)学科及び担任教員による進路支援 a 各学科及び担任教員は、進路支援室との連携のもとに、1年次のキャリア教育と2年次の実践的な就職指導を強化する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から6～7月に各学科において1年次向けの進路オリエンテーションを実施し、2年次生については4月以降4～7回の就職ガイダンスを実施した他、7～8月に編入学ガイダンスを実施した。	2	/	III	/	/	/	

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(77)		a 平成 22 年度に引き続き、各学科において月 1 回程度の進路ミーティングを実施し、学科と進路支援室との連携を強化する。	(平成 23 年度の実施状況) ○進路支援室ミーティングを月 1 回実施し、各学科でも議題に関する検討を行ってもらった。ミーティング前には議案書を、後には議事録をメール添付送信した。10 月下旬の進路ガイダンスには、進路支援室と各学科の協力で、1 年生の 9 割が参加した。	1	III					
		b 各学科においては、年度始めに進路支援の活動計画を立案し、11 月(中間)と翌年 5 月(最終)に全学的にその結果を報告する。	○年度初めのミーティングでは、各学科より活動計画を提出してもらった。また、11 月の教授会では、各学科により進路の取り組みを報告し、意見交換を行った。24 年 5 月に 23 年度の総括を報告した。							
78	b 各学科及び担任教員は、学生の進路に対する意識を高めるとともに、進路相談や就職活動の助言、求人情報の提供等を積極的に行う。		(平成 18～22 年度の実施状況概略) ○担任はオフィサー、授業、ゼミを利用して学生に対し進路情報を提供した。また平成 21 年度には担任が、担当学生の進路希望先や就職活動状況を把握できる情報システムを構築し、その運用を開始した。22 年度は 4～5 月に教員にシステム登録を呼びかけたほか、夏休み前に、進路支援システムの活用を教職員に PR した。また、システムの改善を逐次行った。	2	III					
		c 引き続き情報ネットワークを活用した情報提供、情報交換を密に行う。	(平成 23 年度の実施状況) ○学生に対しては、求人情報をパソコンと携帯で閲覧可能にしている。また、ガイダンス等のお知らせを学生連絡システムで通知した。教員に対しては、最新の求人情報の概要、ガイダンスのお知らせ、概要をメールで通知した。							
79	c 進学支援、各種資格の取得支援、公務員試験や各種国家試験の対策についても、各学科や担任教員による支援を強化する。		(平成 18～22 年度の実施状況概略) ○資格関連の情報を整理してキャンパスガイドや進路支援ホームページに掲載した。また、各資格の担当者(世話役の教員)を明確にして学生の問い合わせに応じられるようにした。	2	III					
		(平成 18～22 年度に実施済み)								

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 2 研究
 (1) 研究の方向

中期
 目標 ア 研究活動の活性化
 芸術の創造、文化の進展及び地域社会の発展に貢献するために、教員の研究活動の活性化を図る。

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
80	ア 研究活動の活性化 a 各教員は、年度当初に当該年度の研究活動計画書を作成・提出するとともに、前年度の結果を報告する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度から新しい教員評価制度を導入し、年度初めに研究活動計画書の作成・提出を行い、次年度に報告を行った。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
81	b 各教員は、それぞれの専門分野において、優れた研究成果を創出するとともに、国内外の展覧会、演奏会、学術誌、学会等で発表を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○毎年研究紀要に論文や調査報告を発表するほか、研究紀要に研究活動収録を掲載した。平成19年度の活動収録は、展覧会への出品等18件、演奏会での演奏・作曲・プログラム解説等68件、著書(共著も含む)発表7件、論文・研究報告発表等32件、学会での口頭・ポスター発表28件、新聞、雑誌記事発表等6件、イベント演出5件、映像作品制作3件、学会運営2件が掲載された。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
82	c 公立大学法人として県民の期待にこたえるために、芸術・文化・教育・福祉・産業等の分野において、地域社会の発展につながる研究に力を入れる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○各学科において、各教員の研究状況の把握・整理を行い、重点的な研究領域の検討に着手した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
83	d 教育プログラムの開発、実践、評価に関する研究を行い、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」(特色 GP)等への申請を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から毎年特色 GP 等への申請を行い、21年度大学教育推進プログラムに「体験をスキルに変えるナラティブ能力育成」を申請し、9月に採択された。	2	/	IV	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
84	e 優れた研究成果をあげるために、4年制大学化を視野に入れつつ、研究活動の充実を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○4年制のカリキュラムを視野に入れ、多くの分野で専門性を追求した研究に取り組んだ。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

中期 目標	イ 共同研究の促進 芸術と文化に関する学際的な共同研究プロジェクト及び地域社会の課題解決や発展につながる共同研究プロジェクトの促進を図る。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
85	イ 共同研究の促進 a 芸術と文化の発展のために、専門の異なる教員が共同で行う学際的な共同研究プロジェクトを促進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○教育研究審議会において、学際的な共同研究の推進に向けた学内体制を検討した。22年度には21年度教育研究特別枠研究成果の発表会を全教員が集まる教授会開催日に合わせて5回開催した。	1		III				
			(平成23年度の実施状況) ○平成23年度教育研究特別枠研究の発表会を全教員が集まる教授会開催日に合わせて、5回開催した。							
86	b 公立大学法人としての役割を踏まえ、地域社会の課題解決や発展につながる産学官の共同研究プロジェクトを促進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成21年度において地域連携研究コンソーシアム大分に参加し、文部科学省の戦略的事業に参加した他、20年度大分大学が採択された文部科学省「産学官連携戦略展開事業」に連携機関として参加した。また、同コンソーシアムが上記事業の一環として開催した「豊の国ものづくり展」において、産学官共同研究事例として美術科教員が八鹿酒造の限定ラベル製作について発表した。	1		IV				
			(平成18～22年度に実施済み)							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
87	c 他の大学や研究機関との連携を推進し、学際的・先端的研究に取り組む。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に地域連携研究コンソーシアムを通じて大分大学との共同研究2件を実施するとともに、大分大学が募集した同コンソーシアム共同研究事業に3件応募し2件採択され、21年度には2件応募し、1件が採択された。 また、総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に採択された「地域住民の信頼と人間関係を基盤として地域防災SNSに関する研究開発」をハイパーネットワーク社会研究所、大分大学と連携して進めた。22年度は「2010年第5回東アジア現代音楽祭に向けた地域音楽の発掘と現代音楽の創造」など7研究事業を大分大学等と連携して行った。	1		III				
			b 他大学や研究機関との連携した研究協力を推進するため、県内大学等で組織する「大分高等教育協議会（仮称）」に参画する。	○大分高等教育協議会・地域連携コンソーシアム大分において大分大学との共同研究「スマートフォンを活用した巨大大津波発生時の避難誘導法の構築の試み」、別府大学との共同研究『「ミッドナイト・イン・パリ」の熱狂的パリ-その全体像を領域横断的に把握する試み-」などの研究を行った。また、大分高等教育協議会と大分県産業科学技術センターとの合同研究成果発表会を本学で開催し、本学から3名の教員が情報・デザイン・教育分野での研究成果を発表した。		1		III		

中期 目標	ウ 研究活動の公表と成果の還元 研究活動とその成果について公表するとともに、地域社会への還元を図る。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
88	ウ 研究活動の公表と成果の還元 (ア)研究活動と成果の公表・公開 研究活動と成果については、全学的な評価を行い、自己点検・評価報告書、研究紀要、大学案内、広報紙及びホームページ等を通して公表・公開するとともに社会に向けて積極的に広報を行う。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に研究情報室において、情報メディア教育センターと協力して研究者データベースシステムの開発を進めた。これにより、教員は各自、研究者プロフィール・研究業績・社会的活動等の情報を作成・更新し、内容をホームページに公開することが可能となった。22年度は21年度発行の研究紀要第47巻を図書館ホームページに掲載した。	1	/	III	/	/	/	/
			(平成18～22年度に実施済み)							
89	(イ)研究成果の還元 研究成果を地域社会に還元し、芸術・文化・教育・福祉・産業・経済等、県民生活の向上に貢献する。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成21年度において20年度に開発した研究者データベースの表記を、年別の入力・表示から年度別の入力・表示に、公開時期を利用者毎に決定する機能などを改善し、本学ホームページのトップページから検索できるようにしたことで、地域の企業や住民が容易に利用できるようになった。22年度はホームページの研究者データを維持・更新し、大分県内研究者情報データベース等を掲載した。	1	/	III	/	/	/	/
			a 研究者データベースを活用し、地域社会に向けて研究成果を還元する。 (平成23年度の実施状況) ○ホームページの研究者データを更新するとともに、大分県内研究者情報データベースや地域連携研究コンソーシアムおおいの研究者インタビュー等にも本学教員のデータを掲載・更新した。							

- 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
2 研究
(2) 研究の実施体制

中期 目標	ア 研究環境の整備と研究費の獲得 優れた研究成果を創出するため、研究環境を整備するとともに、研究費の獲得を図る。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
90	ア 研究環境の整備と研究費獲得 (ア)教員と補助職員の確保と配置 研究体制を維持、強化するために、教員と補助職員の確保と配置を適切に行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に教員2名を採用したほか、20年度の5名採用に向けて選考試験を実施した。また、21年度には各学科の実習助手、副手の業務内容及び業務量について月別、週単位での調査を行い、夏期休暇期間などに余裕が出来る補助職員については他部署の業務援助を行う等の弾力的な配置を行うこととした。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
91	(イ)研究設備・備品等の整備 優れた研究成果を創出するために、必要な設備・備品等の研究環境の整備を進める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○認定専攻科用の備品、施設の整備に加え、入学者の増加に伴う必要な備品について整備した他、21年度には美術科デザイン専攻に新設されるプロダクトコースのためのパソコン・ソフトウェア等を整備するとともに、ピッコロフルートやマリンバなど特殊楽器を購入し、オーケストラの設備拡充を図った。22年度はプロダクトデザインを専攻する学生用にパソコンを新たに配置するとともに、3次元造形システムの導入、木工用の大型工具・電動工具等を整備した。	1		III				
		a テキスタイルデザインの研究・教育活動が円滑に実施できるよう必要な設備・備品等の整備を行う。	(平成23年度の実施状況) ○テキスタイルデザインの授業内容変更のため、パソコン、プリンターやシルクスクリーン機材の設備・備品等の整備を行った。		1		III			

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
92	(ウ)研究費の確保・獲得 教員は科学研究費等の申請を積極的に行い、外部研究資金の獲得を目指す。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度研究情報室において学内説明会での応募を呼びかける等により、19年度申請6件の2倍となる12件の申請(科研費11件、総務省所管事業1件)を行った。その結果21年度に総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に「地域住民の信頼と人間関係を基盤とした地域防災 SNSに関する研究開発(21～22年度:574万5千円)」が採択された。22年度は科学研究費補助金については、9件の申請を行い、研究者及び分担者としてそれぞれ新規1件を獲得し、分担者として継続分3件を獲得した。また、新規の外部資金として文化庁事業1件を獲得した。	2		IV				
		a 各学科・教員において、科学研究費等の申請を5件以上行うなど外部資金の獲得を目指す。また、応募の機運を醸成する研修会の開催や事前研究への支援を充実する。	(平成23年度の実施状況) ○科学研究費補助金については、6件の申請を行った。また、本学教員を対象として実施した科学研究費助成事業の説明会を開催し、応募に向けての研修を行った。							

中期 目標	イ 共同研究の促進 学内における研究実施体制を強化するとともに、学外との共同研究を促進する体制を整備する。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
93	イ 共同研究の促進 (ア)学内の共同研究体制 芸術と文化の発展や地域社会の課題解決につながる共同研究、文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色 GP)等への申請を行うための共同研究については、研究費の重点配分など弾力的な運用を図る。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○特色 GP、現代 GP などの申請等のための研究費などに充てるため、学長裁量で特別枠を設けた他、20年度には本学の研究及び他組織との共同研究に関する活動等を推進するため、6月に図書館に研究情報室を設置した。	1		III				
94	(イ)学外との共同研究体制 a 大分県、各自治体、民間の企業・団体等との連携を強め、産学官の共同研究に取り組む体制を整備する。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成21年度に地域連携研究コンソーシアム大分に参加し、文部科学省の戦略的事業に参加した他、同コンソーシアムが募集した学・学連携型共同研究助成事業に教員1名が申請し、採択された。また、20年度大分大学が採択された文部科学省「産学官連携戦略展開事業」に連携機関として参加した。また、同コンソーシアムが上記事業の一環として開催した「豊の国ものづくり展」において、産学官共同研究事例として美術科教員が八鹿酒造の限定ラベル製作について発表した。22年度は、大分大学・(財)大分県文化スポーツ振興財団・大分県民芸術文化祭と連携して「2010年 第5回東アジア現代音楽祭に向けた地域音楽の発掘と現代音楽の創造」を実施した。	1		III				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
95	b 国内や海外の大学及び研究機関との共同研究に取り組む体制を整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度において国際的な学術・教育上の交流を促進するため、2月に中国の江漢大学との間で、学術、教育に関する交流協定を結び、その中で学術交流として共同研究活動に関する項目が設定された。また、21年10月に江漢大学の楊衛東校長をはじめ5名が来学し、今後の交流内容などについて意見交換を行った。合唱指導を含む実技指導のために本学音楽科教員を江漢大学に派遣すること、日本語教育指導法習得のために江漢大学から日本語教員を本学に派遣すること等について具体的な確認書を交わした。江漢大学からの日本語教員は22年4～7月の間、江漢大学日本語教員を受け入れ、語学研修を行った。また、9月には音楽科教員を江漢大学に派遣し芸術学院合唱団への合唱・指揮指導を行った。	1		III				
			a 平成22年度の音楽科教員の派遣に続き、23年度は美術科教員を派遣するなど江漢大学との研究協力交流の活性化を促進する。	(平成23年度の実施状況) ○江漢大学に美術科教員を派遣し、日本画実技指導、日本画についての講演を行った。		1		III		

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
98	(ウ)研究成果の管理 a 研究成果については、そのデータベース化を推進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に研究成果のデータベースの適切なフォーマットを検討し、これに基づき20年度にデータベース化することとした他、研究情報室において研究者データベースに掲載する研究者プロフィール・研究業績・社会的活動のフォーマットを作成した。さらに21年度にはデータベース担当者(情報メディア教育センターや研究情報室)が定期的にデータベースの内容チェックを行い、教員に更新を勧める体制を行った。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
99	b 芸術作品及び知的財産の創出、取得、管理並びに活用を推進する体制を整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に各学科の芸術作品及び知的財産の現状調査及び整理を行い、以後、学内の作品展示室等での展示など、その積極的な活用を図り、19年度に収蔵作品についてギャラリーでの計画的な展示、ホームカミングデーでの展示等を実施した。22年度は作品データを整理し、収蔵作品展を由布院駅アートホール、大分県庁ロビーで開催した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 社会貢献
 (1) 地域社会との連携

中期 目標	ア 教育研究の成果の地域還元 高齢化の進行や定年退職を迎える団塊の世代のニーズにこたえ、開かれた大学として県民に広く学習の機会を提供するとともに、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元し、地域社会の発展に貢献する。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
100	ア 教育研究の成果の地域還元 (ア)企画実施体制の整備 地域社会のニーズに的確に対応するため、現行の「公開講座委員会」を「地域貢献委員会」として改組・拡充し、地域貢献活動を全学的に企画、運営、評価する体制を整備する。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から地域貢献委員会を中心に企画・運営・実施した。21年度には地域貢献委員会において公開講座、高校生向け出前講座、高校生向け講義「芸術と文化」、公開授業を企画・運営・実施した他、公開講座に加えて芸短フェスタ、各種美術展や演奏会、サービスマーケティングなどにおける地域イベントへの参加、学長プロジェクトなど幅広い地域貢献活動を全学的に企画運営するため、委員会事務を総務企画部に移管することを検討し、22年度に実施した。	1		III				
101	(イ)県民サービスの向上 a 県民に広く学習の機会を提供するために、県民のニーズや関心に即した公開講座を企画立案するとともに、その内容と方法を充実させる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から、毎年5～7講座を実施した。21年度は7講座実施し、全ての講座でアンケートを実施した結果、どの講座も高い満足度を得た。また、7講座以外に大分ゆかりの著名人を招いた講演会等(学長プロジェクト)を開催し、県民にも公開した。22年度は8講座を実施し、そのうち5講座でアンケート等を行い、どの講座も高い満足度を得た。	2		III				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(101)		a 県民のニーズや関心に即した公開講座を年間を通じて、5講座以上計画・実施する。また、受講者アンケート等を実施し、内容と方法についてその成果を検証する。	(平成23年度の実施状況) ○公開講座実施状況は次のとおり。 ①5月「指揮法(及び指導法・アナリーゼ)講座」、②6月～7月「一般県民・高校生の為の 指揮・理論・作曲を学ぼう」(前期)、③8月「パソコン実践力アップ講座 ワープロ中級コース」、④「パソコン実践力アップ講座 表計算中級コース」、⑤10月～11月「ドラマで理解 今時の若者」、⑥11月～12月「多文化コミュニケーション講座」、⑦11月～12月「一般県民・高校生の為の 指揮・理論・作曲を学ぼう」(後期)。 3講座でアンケート等を実施し、どの講座も高い満足度を得た。また、6月～7月に開催した「一般県民～」のアンケートで継続を望む声が多かったため、11月～12月にかけて同様の講座を開講した。							
		b 学長プロジェクトとして著名な講師による講演会や演奏会を企画し、広く県民に公開する。	○学長プロジェクト実施状況は次のとおり。 ①ピアニストのマルティン・カルリーチェック氏レクチャーコンサート「チェコ・ピアノ作品へのいざない～チェコ舞曲～」 ②テオ・ヤンセン氏講演「未来への対話—テオ・ヤンセン学生と語る」		↓		↓			
		c 県民に文化芸術に触れる機会を提供するとともに大学のPRを図るため、秋の「芸短フェスタ」を中心に年間を通して創立50周年事業として各種文化芸術イベントを開催する。	○「芸短フェスタ」を中心に創立50周年事業として、県内巡回展「アートの風」(県内5ヶ所)、地域ふれあいアート講座、ふるさとスケッチ、学内ギャラリー作品展、専攻科造形専攻作品展、リチャード・デーヴィス展、第47回定期演奏会、川瀬麻由美と門下生によるメモリアルコンサート、専攻科ピアノコース修了生選抜によるピアノコンサート、宮本修退官記念「冬の旅」独唱会、パーカッショングループ ミレニアム 13thコンサート、管弦打コース演奏会、第2回ピアノコース演奏会、Opera piena di Vita 第12回公演、国際理解ワークショップ、大分							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント							
						自己評価		委員会評価									
				中期	年度	中期	年度	中期	年度								
103	c 芸術を通して「癒し」を提供する講座や各種文化講座など、時代のニーズにこたえる公開講座を実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から定期的にコンサートを開催する他、21年度には文化庁の助成を受けて染色家安藤宏子氏のワークショップを10月に開催するとともに、3月には「豊後絞りの魅力展」を県立芸術会館で開催した。また、本学客員教授佐藤美枝子氏、小林道夫氏の公開レッスンや「佐藤しのぶリサイタル」を開催した。さらに、10月に開催の公開講座「ウィーンはいつもウィーン？」では講義だけでなく、オーケストラやオペラの演奏会を実施した。22年度は大分市出身の織り物作家小坂恵子氏を招き、ワークショップ(全3回)を10月に開催した。	2	2	III											
			d 大学の特徴を生かした芸術文化分野の各種講座、演奏会及び作品展を開催する。								(平成23年度の実施状況) ○学生による「若さあふれるコンサート」など4回のコンサートや第47回定期演奏会、川瀬麻由美と門下生によるメモリアルコンサート、宮本修退官記念「冬の旅」独唱会、アキレス・デレ・ヴィニョ氏ピアノ公開レッスン、本学客員教授の佐藤美枝子氏、小林道夫氏の公開レッスン、卒業修了演奏会、創作音楽劇「浪漫の曳航 ショパン・サンド・ドラクロワ」を開催した他、地域ふれあいアート講座、ふるさとスケッチ、学内ギャラリー作品展、専攻科造形専攻作品展、国際文化学科連続講演会(全4回)、第50回卒業修了制作展を実施した。	2	2	III			
			e 創立50周年事業の一環として、県内6か所で収蔵作品の巡回展を開催する。								○創立50周年記念県内巡回展「アートの風」を国東市(7月)、日田市(9月)、竹田市(9月～10月)、佐伯市(10月)、大分市(11月)において開催した。						

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
104	d 社会人を対象とするより専門的な公開講座を平成18年度から開設し、県民の専門的知識の修得やスキル(技能)の向上を支援する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度にはパソコン実習中級講座「プログラム、3D、画像編集の世界」を開講した他、社会人を対象としたパソコン関連講座を毎年実施した。21年度には日商PC検定ベーシックを目標にした公開講座を実施し、受験希望者全員が合格した。22年度は表計算コース受講者9名のうち2名、ワープロコース受講者5名全員がPC検定ベーシックを受験し、全員合格した。	1		III				
		f 資格取得を目標にする講座等社会人対象の専門的な公開講座を開催する。	(平成23年度の実施状況) ○日商PC検定ベーシックを目標にした公開講座「パソコン実践力アップ講座 ワープロ中級コース」、「パソコン実践力アップ講座 表計算中級コース」を8月に開催した。ワープロ中級コース受講者5名のうち1名、表計算中級コース受講者7名のうち2名がPC検定ベーシックを受講し、全員合格した。		1	III				
105	e 科目等履修生制度に加え、新たに一般の人がより気軽に受講できる公開授業制度を平成19年度から創設する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に他大学の公開授業制度について検討し、20年度後期から公開授業を実施した。22年度は本学の講義「地域社会とマスメディア」(毎日新聞寄付講座)、「地域社会特講」、学長プロジェクトを一般にも公開するなど、公開授業制度の拡張を行った。	1		III				
		g 学生の教育効果に十分配慮しつつ、一般県民に公開する授業を増やす。	(平成23年度の実施状況) ○本学の講義「地域社会特講」「日韓コミュニケーション論」や学長プロジェクトを一般県民に公開した。		1	III				

中期 目標	イ 地域社会との連携推進 芸術文化を中心とした地域貢献を推進するために、自治体、民間企業、NPO法人等との協力や連携体制を確立する。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
106	イ 地域社会との連携 (ア)自治体等との連携 a 大分県や各自治体の各種審議会・委員会に積極的に参画し、政策立案等に貢献する。	a 大分県や各自治体の各種審議会・委員会に積極的に参画し、政策立案等に貢献する。	(平成18～22年度の実施状況概略) ○毎年度多くの大分県や各自治体の各種審議会・委員会に積極的に参画し、政策立案等に貢献した(大分市行政改革推進市民委員、大分県明るい選挙推進協議会、大分県福祉サービス運営適正化委員会委員、大分県立病院倫理委員会委員、おおいたホームタウン推進協議会等)。また、21年度には大分県生活環境部人権同和对策課が実施した「大分県人権に関する意識調査」及び大分県生活環境部県民生活・男女共同参画課が実施した「男女共同参画社会づくりのための意識調査」の集計・分析・報告を行った。	2		IV				
			(平成23年度の実施状況) ○次のような審議会、委員会に参画し、政策立案等に貢献した。 大分市国際推進計画策定委員会委員、大分県明るい選挙推進協議会副会長、大分県福祉サービス運営適正化委員会委員、大分県立病院倫理委員会委員、大分市子どもルーム推進協議会委員長、大分市社会福祉審議会委員、大分市次世代育成支援行動計画推進協議会委員、大分市保育所設置候補者選定委員会委員、中津市まちづくり委員会委員、大分市景観審議会委員、大分市行政改革推進市民委員会委員、大分市屋外彫刻を活かしたまちづくり推進検討委員、大分市美術館評議会委員、大分市自治基本条例検討委員会委員、おおいた都心まちづくり会議委員、(仮称)大分市複合文化交流施設名称及びシンボルマーク選考委員会委員、おおいたホームタウン推進協議会の企画運営会議委員(大分市)、大分県音楽協会役員会、大分県「安心・活力・発展プラン2005見直し策定委員会(発展部会)」委員、大分市歴史資料館資料鑑定評価委員等。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント					
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価							
						中 期	年 度	中 期	年 度						
107	b 大分県内の自治体や企業等と積極的に連携協定を締結し、地域の教育研究拠点として地域課題の解決に貢献する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○連携協定を結んでいる由布市と平成18年度に由布市小中学校情報化支援事業の委託契約を結んだ他、「由布市本庁舎方式検討に関する市民アンケート」の集計・分析・報告を行った。また、20年1月に相互協定を結んだ竹田市に対し、「岡城復元CG」映像作成、廣瀬武夫についての公開講座、廃校となった下竹田小学校を活用した。大分市に対して21年度は毎日新聞西部本社、ビーコンプラザ共同事業、株式会社テレビ大分、NPO 法人大分県芸術文化振興会議とそれぞれ協定を提携し、寄付講座の開講や施設の貸出など相互に協力を行うことにした。22年度は竹田市経済活性化促進協議会と連携して「竹田食育ツーリズム研修」を開催し、食育ネット代表の本山秀樹氏を招いて「たけた食育ツーリズムとは」及び「『地産地消加』竹田ブランド創出拠点エリアラボ」研修を行った。	2		IV									
			(平成23年度の実施状況) ○竹田市経済活性化促進協議会と連携して「竹田食育ツーリズム研修」及び竹田中心市街地活性化ワークショップを実施したほか、竹田商工会議所・竹田町商店街振興組合・竹田食育ネット等と共同で竹田の街なかでスローライフ講座(芸文短大公開講座)を開催した。								2	III			
			c 平成22年度に開設した芸文短大竹田キャンパスについて、竹田市の芸術・文化の拠点となるような内容の充実した活用を図るとともに、地元との連携強化を推進する。 ○ドキュメンタリー写真講座学外演習、竹田食育ツーリズム研修、伝統染色研究調査等を実施する際や、盆踊り大会、竹田アートイベント、直入公民館でのワークショップに参加する際に竹田キャンパスを活用した他、ゼミ合宿(2件)、制作活動(2件)に活用した。また、地元住民との交流会を竹田キャンパスにおいて実施した。竹田の農家の暮らしや昔からの料理を学ぶ「スローライフ講座」を開催した。												

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
108	c 大分県や各自治体や関連機関と連携し、各種研修会やセミナー、啓発活動等を支援する。		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○各自治体や関連機関と連携して以下のような研修会やセミナー、啓発活動を支援した。</p> <p>社会福祉法人杵築市福祉協議会ホームヘルパー養成研修講師、大分県芸術文化振興財団「文化キャラバン」協力「ふれあいコンサート」企画・運営・演奏参加、大分県教奏楽連盟指導者講習会講師、大分県教育センター「携帯電話と生徒の問題を考える」講演、大分市教職員研修「国際理解教育」講師、大分県広報広聴課めじろん放送局ビデオボランティア事業、映像表現及び著作権についての講演、日田市小規模事業所連携協議会・福祉職員研修会 他</p> <p>平成20年度には大分県文化スポーツ振興財団と連携し、「nichiko グランシアタジュニアオーケストラ」を設立し、21年度は小学校3年生から20歳までの総勢87人によるジュニア・オーケストラの指導をNHK交響楽団員等とともにに行い、本学卒業生や在校生もサポートした。また、大分県、大分市と連携し、県内の中学校・高校の教員、PTA、生徒に「情報モラル」の講義を十数回行った。</p> <p>22年度の支援内容は以下のとおり。</p> <p>大分県明るい選挙推進協議会「青年リーダー養成研修」、ホームヘルパー養成研修(2級課程)「高齢者・障害者(児)の心理」の講師、大分県文化スポーツ振興財団主催「MAROプロジェクト2010」室内楽公開レッスンの講師。</p> <p>また、4月に大分県芸術文化振興会議と友好協定を締結し、同会議所属の「さくら会」より本学の三味線サークルが指導を受け、10月に大分県民芸術文化祭の開幕行事である「長唄・三味線演奏会」に本学学生が出演した。</p>	2		IV				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
108		d 大分県や各自治体・関連機関と連携し、各種研修会やセミナー、啓発活動等を支援する。	(平成23年度の実施状況) ○大分市教員委員会と連携し、「豊の都市まなび直し講座」の企画・運営を行い、本学から4名の教員が同講座の講師を務めた。また、大分高等教育協会の構成機関として、とよまなびコンソーシアムにおいて連携講座「パソコン実践力アップ講座」、「世界のコトバ、コトバの世界」、「多文化共生社会のために」に講師として参画した。大分市立美術館で開催された「輝く西洋絵画400年展」で国際文化学科の4教員が連続講演を行った。	2	III					
		e(財)大分県文化スポーツ振興財団との協定の一環として、ジュニアオーケストラの指導を行う。また、ピーコンプラザとの協定の一環として、市民合唱団の指導を行う。	○(財)大分県文化スポーツ振興財団との協定の一環として、平成21年4月に設立した「iichiko グランシアタジュニアオーケストラ」の音楽監督並びに講師を本学教員が務め、毎月数回の演奏指導を行った。また8月には iichiko アトリウムにて第2回ジュニアオーケストラ弦楽アンサンブルを、3月には第3回定期演奏会を開催した。							
109	(イ)民間企業やNPO等との連携地域貢献を推進するために、民間企業や非営利組織(NPO 法人等)、自治会、ボランティア団体等の地域住民団体との連携を図る。		(平成18～22年度の実施状況) ○民間企業やNPO 法人等と連携し、以下のような活動を行った。 九電工大分支店安全研修、別府医療センター看護部リーダーシップ研修、NPO 法人おおいこども劇場主催の子どもキャンプへ学生ボランティアを派遣、上野の森アートフェスティバル、上野の森の会・森林作業参加、「キャンドルナイト」参加、「サエモン23」参加、あしなが学生募金実施、NPO 法人ABC 野外活動センターによる研修・インターンシップに参加、「日韓次世代交流映画祭」実施、「別府プロジェクト 現代アートを通じたまちづくり活動」参加 他多数。	2	IV					
		a22年度に引き続き、連携して地域貢献を推進する民間企業や非営利組織(NPO 法人等)、自治会、ボランティア団体等の地	(平成23年度の実施状況) ○サービスマーケティングの一環として、NPO 法人おおいこども劇場主催の子どもキャンプに協力して学生2人を派遣するほか、NPO 法人ふれあい囲碁ネットワーク大分と協同してサービスマー							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント		
						自己評価		委員会評価				
				中期	年度	中期	年度	中期	年度			
(109)		域住民団体を増やす努力を行う。	ングを実施した。また、大分特別支援教育カンファレンス実行委員会と協力して本学で講演等を実施した。		2		III					
110	(ウ)後援会、同窓会との連携 保護者や卒業生との共同の取組を推進するために、後援会、同窓会との連携を強化する。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○後援会、同窓会と協同してホームカミングデイを実施したほか、平成21年度には創立50周年の取り組みに向けて、後援会、同窓会役員もメンバーに含めた実行委を22年度に立ち上げ、学内委員に後援会長、同窓会長、校友会会長等を加えた大分県立芸術文化短期大学創立50周年記念実行委員会を組織し、記念式典、記念事業及び記念誌編纂について検討し、事業案をとりまとめた。	2	/	III	/	/	/			
			(平成23年度の実施状況) ○後援会及び同窓会と連携して記念式典をはじめ記念誌発刊、ホームカミングデイ開催などを行った。								1	III
			b 卒業後の連携維持のため、卒業生向けのメール連絡体制、情報交換体制について検討する。 ○卒業生向けのメール連絡体制、情報交換体制について検討した結果、個人情報保護の観点から同窓生のメールによる連絡体制等の問題点が明らかになった。									
111	(エ)大学施設の開放 図書館、教室、体育館、グラウンドなどの大学施設を、大学運営に支障のない範囲で開放を推進する。	/	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に不動産等の目的外使用承認基準を策定し、ホームページで周知を図り、地域等の要望に応じて大学の授業等に支障のない範囲で貸付を実施した。また、21年度には総務企画部で利用情報を一元管理し、監視室に伝達することによりスムーズな貸付を行い、39件の承認を行った(利用回数160回)。22年度は貸付承認件数は91件、利用回数232回であった。	2	/	III	/	/	/			
			(平成23年度の実施状況) ○総務企画部で利用情報を一元管理するとともに、教務学生部や監視室と情報を共有し、連携を図ることによってスムーズな貸し出しを行った。貸出承認件数は104件(利用回数247回)であった。								1	III
			a 施設利用状況をデスクネットに掲載し、大学全体で情報の共有化を図るとともに効果的な運用を促進する。									

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
112	(オ)社会貢献活動の公表公開 社会貢献活動については、全学的な評価を行い、「自己点検・評価報告書」等を通して、その内容や成果を公表・公開する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○自己点検・評価報告書において社会貢献活動の内容や成果を記載し、公表・公開した他、認証評価に向けた自己点検・評価において社会貢献活動の点検・評価をどのように行うか検討し、大学全体については認証評価委員及び教育研究審議会で行うこととした。また、21年度には文部科学省の選定を受けた「大学教育推進プログラム」の実施事業を紹介するサービスラーニング公式新聞「Voice」を発行、配布するとともにサービスラーニング報告会をコンパルホールで開催した。認証評価機関による22年度評価報告書において、音楽科の多くの演奏機会の提供や21年度からのG P事業への取り組みなどが地域貢献活動として高い評価を受けた。	2		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
113	(カ)社会貢献活動の広報 本学の社会貢献活動については、大学案内、広報紙及びホームページ等を通して地域社会に向けて積極的に広報を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○広報誌エピストゥラや大学ホームページを活用し社会貢献活動に関する事前・事後広報を行った。平成20年度はマスコミ各社に大学行事30件の資料提供を行った結果、日韓次世代映画祭、芸短フェスタ、サービスラーニング、公開講座等の活動の状況が、マスコミを通じて県民に紹介された。	2		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
 3 社会貢献
 (2) 他の教育機関との連携及び国際交流

中期 目標	ア 他の教育機関との連携推進 県内の他大学・短大、小・中・高等学校と連携し、地域の教育の充実に貢献する。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
114	(2)他の教育機関との連携、国際交流等に関する具体的方策 ア 他の教育機関との連携推進 (ア)県内の他大学との連携 大分県内の高等教育の充実に寄与するために、単位互換協定を結んでいる県内各大学との教育研究面での連携を強化する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○地域連携研究コンソーシアム大分に参加し、次の学外協力に取り組んだ。①文部科学省の戦略的大学連携支援事業に参加した。②同コンソーシアムが募集した学・学連携型共同研究助成事業に教員1名が申請し、採択された。③昨年度大分大学が採択された文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)に連携機関として参加した。④同コンソーシアムが上記事業の一環として10月22日に開催した「豊の国ものづくり展」(大分全日空ホテル)において、産学官共同研究事例として美術科教員が八鹿酒造の限定酒ラベル製作について発表した。 22年度は大学教員の連携による小中学校の情報化支援研究の拡大調査(大分大学等との連携)、生涯学習社会における携帯電話を活用した学習プログラムの開発(大分大学との連携)、音楽を活用した発達支援教育プログラムの開発(大分大学との連携)を行った。	1		III				
		a 県内大学等と「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を組織し、生涯学習支援事業等を実施する。	(平成23年度の実施状況) ○「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を組織し、県内大学と共同して次の連携講座を実施した。 ①パソコン教室(8月) ②多文化共生社会のために(10～11月) ③世界のコトバ、コトバの世界(7～1月)	1		III				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
115	(イ)小・中・高等学校との連携 a 高大連携を推進するために、高校の教育活動への協力、支援を積極的に行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○高大連携を推進するため、以下のような高校教育へ活動への協力、支援を行った。 4月～5月にかけて各高校に高校生向け出前講座一覧・教員名簿を送付し、大分雄城台高校、大分西高校等で出前講座を実施した。また、大分舞鶴高校で英語による講義を行った他、安心院高校、宇佐高校、大分西高校、三重総合高校、上野丘高校で「情報モラル」等、インターネット関連の講義を実施した。 平成20年度後期からは、高校生向け講義「芸術と文化」を開講、22年度から公開講座「一般県民・高校生の為の 指揮・理論・作曲を学ぼう」等、高校生も参加できる公開講座を多数実施した。	1		III				
			(平成23年度の実施状況) ○4月に各高校に高校生向け出前講座一覧・教員名簿及び高校生向け講義「芸術と文化」概要を送付し、高校への出前講座(7講座)、高校生向け講義「芸術と文化」(後期開催、全15回)を行う他、公開講座「一般県民・高校生の為の 指揮・理論・作曲を学ぼう」及び「パソコン実践力アップ講座」等、高校生も対象とした公開講座を実施した。 また、大分県立大分雄城台高等学校で吹奏楽の指導を行った。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
116	b 高校生が本学の授業を聴講できる体験入学の実施を検討する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に各高等学校からの生徒の見学要請を受けた場合には、体験入学として本学の授業に参加してもらい体制整備について検討した他、オープンキャンパスにおいてミニ体験レッスンを実施した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
117	c 本学の公立大学法人化に伴い附属関係が解消された大分県立芸術緑丘高等学校とは、引き続き相互の協力支援体制を継続する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○高校生に対し「音楽理論入門」講義を実施したほか、本学の推薦入試と一般入試の前に特別レッスンを行った。平成21年度から本学キャンパスにおいて染色および陶芸の工芸体験授業を実施した。	1	/	III	/	/	/	
		b 大分県立芸術緑丘高等学校との高大連携協定に基づく推進会議を年度当初及び年度末の2回開催し、具体的な交流事業を活性化する。	(平成23年度の実施状況) ○大分県立芸術緑丘高等学校との高大連携協定に基づき5月と3月に推進会議を開催した。また、7月に本学施設を使用し、美術科の教員3名が大分県立芸術緑丘高等学校の生徒に陶芸、シルクスクリーン、テキスタイル、プロダクトデザインの授業を行った。							
118	d 平成16年度に文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に採択された地域巡回演奏会をはじめ、小・中学生を対象とした地域交流教育を推進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○地域巡回演奏会を毎年2か所で実施する他、宇佐市、日田市、竹田市の小学校で「地域ふれあいアート講座」、を実施した他、版画実技講習会、美術デザイン講座を由布市の小学校で実施した。また、大分市の小学校で鑑賞教室への協力を行った。22年度は中津市・姫島村で地域巡回演奏会、国東市で地域ふれあいアート講座を開催した。	1	/	IV	/	/	/	
		c 地域巡回演奏会や地域ふれあいアート講座など、小・中学生を対象とした地域交流を推進する。	(平成23年度の実施状況) ○9月に地域巡回演奏会を佐伯市本匠中学校及び津久見市千怒小学校で開催した。また、11月には豊後大野市立新田小学校において地域ふれあいアート講座を開催した。							

中期 目標	イ 国際交流の推進 留学生の受入環境の整備や交流機会の拡大を進めるため、外国人留学生を積極的に受け入れ、学生及び県民との国際交流を通して、地域の国際化に貢献する。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
119	イ 国際交流の推進 (ア)外国人留学生の受入れ a 特に東アジア地域の人材育成に寄与するために、外国人留学生入試制度によって、意欲ある優秀な外国人留学生を積極的に受け入れる。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に留学入試委員、各学科において検討した結果、独立行政法人日本学生支援機構が文部科学省などの協力を得て実施する日本留学生試験による日本語成績を大分大学や他大学の入試要項を参考にして、200点から180点に改定、更に、日本留学生試験日程が6月と11月である現状を参考にし、本学への外国人留学生入試志願者の入試日程を一般入試前期日程と同時期に改訂した。また、21年度には外国語担当教授・外国人教員(英語)が中心となって、英文によるホームページの掲載を開始し、外国人留学生への周知作業を実施した。22年度には外国人留学生入試制度を通じて、国際文化学科に1名、情報コミュニケーション学科に1名の外国人留学生を受け入れた。担任やチューターを設け、学業支援・生活支援を図った。	1		III				
		(平成18～21年度に実施済み)								
120	b 留学生向けの奨学金の確保、日本語教育、生活相談を充実させる。 a 留学生の学習・生活指導に関する基準を作成する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○22年度は外国人留学生用のチューター制度を創設し、22年度入学の2名の留学生が利用した。	1		III				
			(平成23年度の実施状況) ○省庁の規定や他大学の事例を収集し比較検討した結果、入学時および入学後の教務学生部と指導教員それぞれの対応について、本学の実情に即した包括的なガイドラインを作成した。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
121	(イ)学生の海外留学 c 学生の国際理解・国際交流を促進するために、海外語学研修の協定を締結した大学との連携を深める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○協定を締結している海外の大学に海外語学実習を実施した。平成21年度は夏期語学実習でイギリス(14名)、オーストラリア(5名)、中国(2名)、韓国(8名)の学生を派遣した。また、春期語学実習として韓国(3名)の学生を派遣した。さらに、春期実習先として、今年度から新たに協定校となったニュージーランドの国立大学クライストチャーチ・ポリテクニク・インスティテュート・オブ・テクノロジーには、9名の学生を派遣した。新たな協定校が加わったことにより、学生の選択肢が広がり、参加学生数は41名となった。夏期実習及び春期実習終了後、参加学生が実習成果を発表する報告会を実施した。また、20年度に交流協定を結んだ中国江漢大学に、2月から7月まで学生1名を交換留学生として派遣し、江漢大学との交流を深めた。22年度は新たな提携先として、北京理工大学とイギリスのエセックス大学を選定した。さらに、新規の海外語学実習プログラムとして、フランス(サヴォワ大学)、アメリカ(カリフォルニア州立大学デイベイス校)、オーストラリア(トロピカル・ノース・クィーンズランド・インスティテュート・オブ・テイフ)を提携校に選定し、語学実習の実施体制を整備した。	2		IV				
			a 「海外語学実習」の新規実習先としてアメリカとフランスを加え、7カ国(イギリス、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、中国、韓国)の提携校に実習生を派遣する新たな体制がスタートする。これを受けて、実習プログラムの内容の充実を努める。							

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
(121)		b 中国江漢大学との学术交流、学生交流の一層の充実を図る。特に創立50周年を契機に、本学と江漢大学双方で「美術作品合同展」をスタートさせる。	○本学の創立50周年を記念して、4月に本学と武漢市の江漢大学とで美術作品合同展を同時に開催した。9月には、本学美術科教授が江漢大学に招かれて日本画の講演、指導を行った。 10月には、本学創立50周年式典に江漢大学から張副学長以下5名が出席し、江漢大学四校合併10周年式典には本学から学長以下3名が出席した。 また、9月に江漢大学から教授を本学に招聘した。 12月には本学から3名が江漢大学を訪問し、留学生の受入について協議した。		2		IV			
122	d 海外語学実習を含め、海外留学を希望する学生の支援体制を整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に語学実習に参加する学生には渡航費用の一部助成を行うこととした他、21年度にはここ数年の留学希望者や留学先の多様さを分析し、留学希望者に対する個別支援に加えて、特定の協定校と提携を結び学生を派遣する場合、どの地域のどの教育機関を選定すべきか、など様々な可能性について具体的な検討に入った。22年度は、音楽科で検討の結果、現状では海外の音楽大学との提携は困難であり、従来どおり担当教員を窓口にして海外留学希望者の個別支援を行うこととした。	2		IV				
		c 創立50周年を契機に、大学同窓会と共同して留学生派遣支援制度をスタートさせる。	(平成23年度の実施状況) ○留学生派遣支援制度については、実施に当たっての課題や問題点を把握し、同窓会とも協議して来年度以降の実施を目指すこととなった。		1		III			
123	(ウ)留学生等との国際交流の推進 大分県は人口に占める留学生の割合が全国第2位の高率であることから、「大学コンソーシアムおおいた」の加盟大学として、本学生と留学生、県民との国際交流を推進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度から「日韓次世代交流映画祭」(12月開催)を実施し、本学が事務局となった。学生ら約50人がボランティアとして参加した。また、実施のために、大分県の他大学の学生や留学生とともに、学生理事会や学生運営委員会を設立し、映画祭運営の中心となった。また、韓国人留学生とともに、日本語字幕製作のワーキンググループを作り、日本	1		III				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(123)			<p>語字幕の改善作業を行った。22年度は『族譜』(梶山季之原作、イム・グォンテク監督)の日本語字幕の制作作業を、情報コミュニケーション学科の学生が、NPO「日韓次世代交流映画祭」のメンバーと共にを行った。学生たちは主に日本語資料の収集を担当し、2週間に1回の学習会を重ね、4月15、16日に映画祭の中で作品公開された。</p>							
	a 「第4回日韓次世代交流映画祭」に参加し、韓国人留学生などと協力して、韓国映画に日本語の字幕をつけて上映する。	<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>○第3回日韓次世代映画祭(別府市)で、日本語字幕制作作業に参加した韓国映画の名作「族譜」(イムグォンテク監督)を上映。さらにコス、カンドンウォン主演の「超能力者」のメイキング映画の日本語字幕制作を、情報コミュニケーション学科学生が行った。</p>								
	b ソウル芸術大学の学生等と共同で短編映画を製作する日韓学生交流を推進する。	<p>○8月10日から17日まで、「日韓学生短編映画制作交流」(別府市)をソウル芸術大学映画学科の教員、学生8人を迎えて行い、本学学生30人が参加した。のべ8日間で制作した短編映画5本(各10分)は、韓国最大の短編映画祭「アジアナ国際短編映画祭」で特別上映されるなど、国内外で大きな反響があった。</p>	1		III					

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
124	(エ)地域の国際交流事業への協力 大分県や各自治体、他大学や小 中高校等が企画する国際交流事 業への協力を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○フランス人国際交流委員による国際交流プラザの 仏語会話講座を毎年実施した他、平成21年度には フランス語講座の開講や、国際映画祭(竹田市主催) でフランス映画の紹介や解説を行うなど、国際交流 事業に積極的に参加した。また本学以外の国際交流 委員や ALT (外国語指導助手) にも参加を呼びか け、本学学生や県民を対象に、各国のクリスマス文 化を体験する「インターナショナル・クリスマス交 流会」を開催した。22年度は「フランス語講座」 や「フランス社会文化理解講座」の開講、「国際マ ーケット」の催しへの参加など、国際交流事業で積 極的に活動した。	1		III				
			a フランス人国際交流員ととも に、自治体や他大学、学校等の 国際交流事業に積極的に協力 することにより、国際交流をさ らに推進する。	(平成23年度の実施状況) ○一般県民を対象とした「社会人のフランス語」、「フ ランスの社会・文化」を昨年に引き続き開講したほ か、今年度からスペイン語講座を開講するなど県民 に対する国際交流を推進した。		1		III		

I 大学の教育研究等の質の向上に関する特記事項

(平成18～22事業年度)

【教育】

1 教育の内容の充実

(1) 教養教育

芸術系と人文系が共存する本学の特徴を活かし、平成18年度に一般教養科目として「芸術文化Ⅰー鑑賞とマネジメント」及び「芸術文化Ⅱ」を新設した。また、共通教育委員会で検討した結果、20年度に共通教育科目として「造形入門」を前期に開講した。21年度には開講科目の見直しのために学生と教員に共通アンケートを実施し、その結果学生の要望が高かった「スペイン語」を22年度に新設した。22年度には、情報教育について情報技術とビジュアルデザインが連携した教育カリキュラムの内容を整理し、新しく3次元(3D)制作を導入するなど授業内容を充実させた。

(2) 専門教育

美術科においては学生及び時代のニーズに対応し、生活に深く関わるデザインとしてプロダクトデザインの分野と科目の新設を検討し、22年度から実施した。音楽科においては平成18年度に音楽共通の基礎力と個々の専門教育との連携を軸に検討し、ソルフェージュの授業を従来の2時間1コマから1時間ずつの小編成多クラスへの変更を計画した。22年度から従来1学年を1クラスで行っていた音楽理論を習熟度別の2クラスに分割し、基礎クラスを少人数にしたことにより底上げができた。

国際文化学科においては専門教育の教育課程の再編について検討した結果、21年度に「言語と表現」科目群を新設し、外国語と日本語の教育の充実を図る他、「実務科目」の科目数を増やし、キャリア能力の育成に力を入れた。また、21年度には8月上旬に編入学模範試験を実施し、志望理由書等について「論文作成基礎」内で指導を行った。また、情報コミュニケーション学科において学科カリキュラムを検討した結果、19年度に学んだことを社会に生かす「サービラーニング」を開設した。22年度には、「ナラティブ能力育成講座Ⅰ・Ⅱ」を新設し、サービラーニングでの体験を語り、発信するDTP、動画編集、プレゼン法の指導を充実させたほか、「業界研究」や「大分ツーリズム講座」を新設した。

(3) 専攻科

平成18年度に専攻科改編準備委員会を開催し、専攻科の内容について審議を重ねた結果、9月末、大学評価・学位授与機構に認定専攻科申請書を提出し、2月に2年制認定専攻科が認定され新設された。

専攻科造形専攻において20年度、21年度、22年度にアートプラザで「専攻科造形専攻制作展」を開催したほか、21年度に染色専攻・陶芸専攻の専攻科生がそれぞれアートギャラリーB、22年度はアートギャラリーAで個展を行い、2月には修了制作展を県立芸術会館で開催した。専攻科音楽専攻においては19年度に学年ごとの習熟度に合わせ学年クラス別編成をしたほか、21年度、22年度には、3月にiichiko音の泉ホールにて修了演奏会を行った。

2 教育方法と学習指導の改善

(1) 魅力的な授業の展開

平成19年度には芸短フェスタに併せりりー・フランキー氏を招いて特別講義を実施した他、現役演奏家トリオ・ボヘミカによるワークショップを行った。また、佐藤美枝子客員教授による公開レッスンは19年度から継続して実施した。

県内の著名人に関しては「地域社会特講」「情報発信特論」で継続的に授業を実施した他、大分県行政経験者による「地方行政法」を19年度後期から実施した。また、21年度には「大分の観光と文化」において大分県観光・地域振興局阿部万寿男氏、BEPPEU PROJECT 代表山出淳也氏、大分県立博物館学芸員櫻井成昭氏の計3名の外部講師を招き、講義の充実を図った。22年度には地域と連携した「ふるさとスケッチ」、佐藤美枝子客員教授による公開レッスン、公開国際理解ワーク&パネルトークなどを開催した。J2「大分リニータ」のファンボ・カン監督、演出家鴨下信一氏、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長ほか著名人を招いて特別講義を実施した。

(2) 学習支援体制の充実

平成18年度に各学科における担任制の実施状況を調査し、専任教員全員による学習支援体制を整備し、全学科とも専攻やゼミ別による担任制を実施した。平成20年度に各教員が原則週2回のオフィスアワーを設定し、研究室前の掲示やホームページに掲載することで学生に周知し、出張予定などをできる限り研究室のドアに掲示し、教員の在室予定を学生に知らせるように工夫した。平成18年度に人文棟2階の教室1室を自習室とした他、在学生を対象に学生生活調査を実施し、授業時間外の学習時間や自習室の利用状況、自習室の備品の必要性について調査し、20年度にはパソコンを配置した。22年度は、学生が入学後の学習活動を円滑に進めることができるように、各学科の特性に応じた入学前指導をそれぞれ実施した。

3 教育の実施体制の整備

(1) 教育研究組織の整備

平成20年度において共通教育・一般教養科目に「造形入門」と「音楽の魅力」を開設し、美術科及び音楽科の教員が担当することになった他、外国語科目の英語についてアドバンスクラスを増設し学生の能力に応じたクラス編成を行うために非常勤講師を採用して英語担当者を増員した。22年度は定年退職する生活造形担当教員の後任について公募による採用試験を行った。

(2) 教育の質の改善・向上

学生の授業評価の結果に対して各教員が今後の改善等を記した自己評価レポートを作成する制度を導入し、平成18年度前期の授業評価から実施した。21年度には共通教育に関するアンケートも実施してカリキュラムの問題点を改善した他、卒業・修了時の満足度アンケートも実施して結果を集計した。22年度は実施しているFD活動について点検・評価した結果、おおむね問題ないが、FD授業参観の効果については不十分であることを確認し、次年度には参観する授業のポイントなどを事前に知らせ、効果的なものにする事を決定した。

(3) 教育環境の整備・充実

認定専攻科が完全2年制となった20年度にデザイン専攻科のエアコン、美術科工房に電動ろくろを設置したほか、学位申請DVDの編集委託を行った。また、21年度には芸術棟Aの視聴覚、音響機器の整備を行うとともに、学生数の増加に伴い後方座席から正面のディスプレイが見づらい視聴覚室等の大規模教室の側面にディスプレイを新設するなど、視聴覚教育環境の整備を図った。また、外国語教育の効果をあげるために、第1語学演習室をCALL教室としてシステム・機器を更新し、最新設備への移行を行った。さらに、オペラ授業・公演時に不可欠な照明装置を音楽棟小ホールに設置し演奏教育の整備を図った。22年度は美術科に開設したプロダクトデザインの設備として、3次元造形システムや木工用大型工具等を整備した。

4 優秀な学生の確保

(1) 入試改革の実施

平成18年度に人文系2学科の一般入試（前期日程）において、本学独自の学科試験に加え大学入試センター試験を導入した。また、同じく人文系2学科の一般入試（後期日程）については、従来の個別試験（面接試験）を廃止し、大学入試センター試験（2科目）のみに変更した。22年度は、美術科では美術実技模擬試験を実施し、高校生に入試の体験と指導を行った。

(2) 大学の知名度向上

平成18年度に大学案内と大学ホームページを改訂・リニューアルし、さらに21年度にはホームページで大学案内の動画が閲覧できるようにし、本学の特色が視覚的に理解できるようにした。また、広報誌「エピストラ」では学科の特色を積極的に取り上げた。

また、広く本学の魅力をPRするため、県内の高校を精力的に訪問するとともに、大学説明会については過去の動員数等を再点検し、参加の有無や新聞開拓を検討した他、学科別新聞広告やフリーペーパー掲載等によりオープンキャンパス参加者増に努め、さらに新企画として推薦入試前に人文系学科説明会を実施した。また、全国的なPRのために20年度から特別枠の予算を設けた。22年度は広く本学の魅力をPRするため、県内全高校及び県外104校の高校訪問を行った。美術系、音楽系の学科を有する全国の高校、西日本を中心に入学実績のある高校に対して大学案内を送付した。また、吹奏楽コンクールパンフレットや専門誌の音楽の友社に広告を掲載した。

(3) 高校との連携

平成18年度に高校での出張講義の内容やプログラムについて検討した他、県内の2校に対して出張講義を行った。19年度から4～5月の間に各高校に高校生向け出前講座一覧・教員名簿を送付した。これをきっかけに、大分西高校、大分舞鶴高校、大分雄城台高校、大分東高校などで出張講座を実施した。22年度は県立大分西高等学校など7校で出前講座を実施するとともに、高校生向けの講座「芸術と文化」（全15回）を開講した。

5 学生への支援

(1) 生活支援

平成18年度に各学科における担任制の実施状況を調査し、専任教員全員による生活支援体制を整備し、実施した。また、21年度にはシラバスの教員紹介ページに各教員のオフィスアワーと専門分野、「専門以外の得意分野」も記載することにし、人権相談等の委員にはその旨記載することにした。22年度は公式HPの学内専用ページに、後援会の学生活動支援について掲載した。また、サークルやゼミの合宿等で竹田キャンパス（下竹田小学校跡地）を利用する学生に対して、交通費等の一部を助成する制度を創設した。その結果、12件、延べ206名の学生、教員が利用した。

(2) 進路支援

平成18年度当初に「就職指導室」を「進路支援室」に改組し、業務を開始した。20年度には指導体制を①説明会、②担当教員による書類等に関する指導、③マナー講座、④企業との打ち合わせに参加、⑤実習（巡回指導）、⑥事後レポート、⑦報告会と確立した。また、21年度には進路支援データベースの入力情報を用いて進路希望・内定状況を把握し、指導に役立てた。また、進路支援室の職員を1名増やし、常時事務手続きや就職相談に応じられるようにし、進路支援主任の教員が学生の進路相談に応じる体制を設け、これを学生に周知した。22年度は学科及び専攻科2年生の保護者を対象に進路説明会を開催し、170名の保護者が参加した。全体会で本学の進路支援体制や進路実績を説明した後、学科ごとに保護者との面談を行った。さら

に、1月には保護者から直接、各学科の進路主任に相談を申し込めるように、メールアドレスを設け、全保護者に周知を図った。

[研究]

1 研究の活性化とその還元

(1) 共同研究の促進

平成21年度において地域連携研究コンソーシアム大分に参加し、文部科学省の戦略的事業に参加した他、20年度大分大学が採択された文部科学省「産学官連携戦略展開事業」に連携機関として参加した。また、同コンソーシアムが上記事業の一環として開催した「豊の国ものづくり展」において、産学官共同研究事例として美術科教員が八鹿酒造の限定ラベル製作について発表した。22年度には学・学連携型共同研究助成事業、産学官連携戦略展開事業に参画した。

2 研究の実施体制

(1) 研究環境の整備と研究費の獲得

平成20年度研究情報室において学内説明会での応募を呼びかける等により、19年度は申請6件の2倍となる12件の申請(科研費11件、総務省所管事業1件)を行った。その結果21年度に総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に「地域住民の信頼と人間関係を基盤とした地域防災 SNS に関する研究開発(21～22年度:574万円5千円)」、文部科学省の大学教育推進プログラム(新GP)で採択された「体験をスキルに変えナラティブ能力(21～23年度:3,533万4千円)」が採択された。22年度は文化庁地域伝統文化総合活性化事業において「大分県下における無形民俗文化財ハイビジョン映像アーカイブ作成(22年度:747万4千円)」が採択された。

(2) 共同研究の促進

平成20年度において国際的な学術・教育上の交流を促進するため、2月に中国の江漢大学との間で、学術、教育に関する交流協定を結び、その中で学術交流として共同研究活動に関する項目が設定された。また、21年10月に江漢大学の楊衛東校長をはじめ5名が来学し、今後の交流内容などについて意見交換を行い、確認書を交わした。22年度には、4～7月の間、江漢大学日本語教員を受け入れ、語学研修を行った。また、9月には音楽科教員を江漢大学に派遣し芸術学院合唱団への合唱・指揮指導を行った。さらに23年度には本学美術科と江漢大学美術科が共通のテーマ「融」で共同美術展を実施することで合意するなど全学的に交流を深めている。

[社会貢献]

1 地域社会との連携

(1) 教育研究の成果の地域還元

平成18年度から地域貢献委員会を中心に企画・運営・実施した。21年度には地域貢献委員会において公開講座、高校生向け出前講座、高校生向け講義「芸術と文化」、公開授業を企画・運営・実施した他、公開講座に加えて芸短フェスタ、各種美術展や演奏会、サービスマーケティングなどにおける地域イベントへの参加、学長プロジェクトなど幅広い地域貢献活動を全学的に企画運営するため、委員会事務局を総務企画部に移管することを検討した。22年度は「一般県民・高校生の為の 指揮・理論・作曲を学ぼう」をはじめ8つの公開講座、「オリジナル織物作家 小坂恵子氏によるワークショップ」など学長プロジェクトとして6つの講演会等、客員教授（佐藤美枝子氏、小林道夫氏）による公開レッスン、木下美穂子ソプラノリサイタル、学生による各種コンサートなど本学の特色を活かした各種講座等を開催した。

(2) 地域社会との連携推進

連携協定を結んでいる由布市と平成18年度に由布市小中学校情報化支援事業の委託契約を結んだ他、「由布市本庁舎方式検討に関する市民アンケート」の集計・分析・報告を行った。また、20年11月に相互協定を結んだ竹田市に対し、「岡城復元CG」映像作成、廣瀬武夫についての公開講座、廃校となった下竹田小学校を活用した。21年度は毎日新聞西部本社、ビーコンプラザ共同体事業、株式会社テレビ大分、NPO法人大分県芸術文化振興会議とそれぞれ協定を提携し、寄付講座の開講や施設の貸出など相互に協力を行うことにした。22年度には、連携協定を締結している竹田市で竹田キャンパス開設記念公演「十二夜」、杵築市・九重町宝泉寺では「ふるさとスケッチ」、由布院駅では本学所蔵作品展、大分市では「府内南蛮ゼミナール」などを開催した。(財)大分県文化スポーツ振興財団との協定の一環として、小学校3年生から19歳までの総勢87名によるジュニアオーケストラの指導をNHK交響楽団団員等とともに、本学卒業生や在校生もサポートした。ビーコンプラザとの協定の一環として、市民合唱団の指導を行った。

2 他の教育機関との連携及び国際交流

(1) 他の教育機関との連携推進

地域巡回演奏会を毎年2か所で実施する他、宇佐市、日田市、竹田市の小学校で「地域ふれあいアート講座」を実施した他、版画実技講習会、美術デザイン講座を由布市の小学校で実施した。また、大分市の小学校で鑑賞教室への協力を行った。22年度は、地元小・中学生を対象に、中津市豊田小学校、姫島村姫島中学校で地域巡回演奏会、国東市富来小学校で「地域ふれあいアート講座」を実施した。

(2) 国際交流の推進

協定を締結している海外の大学に海外語学実習を実施した。平成21年度は夏期語学実習でイギリス(14名)、オーストラリア(5名)、中国(2名)、韓国(8名)の学生を派遣した。また、春期語学実習として韓国(3名)の学生を派遣した。さらに、春期実習先として、今年度から新たに協定校となったニュージーランドの国立大学クライストチャーチ・ポリテクニク・インスティテュート・オブ・テクノロジーには、9名の学生を派遣した。新たな協定校が加わったことにより、学生の選択肢が広がり、参加学生数は41名となった。夏期実習及び春期実習終了後、参加学生が実習成果を発表する報告会を実施した。また、20年度に交流協定を結んだ中国江漢大学に、2月から7月まで学生1名を交換留学生として派遣し、江漢大学との交流を深めた。22年度は、外国人留学生入試制度を通じて、国際文化学科に1名、情報コミュニケーション学科に1名の外国人留学生を受け入れ、担任やチューターが学業支援・生活支援を行なった。海外語学実習としての新たな提携先として、中国の北京理工大学を協定校に選定した。23年度の実施にむけて、イギリスのバース・スバ大学に換わる新たな提携校としてエセックス大学、新規の海外語学実習プログラムとして、フランス(サヴォワ大学)、アメリカ(カリフォルニア州立大学デイビス校)、オーストラリア(トロピカル・ノース・クィーンズランド・インスティテュート・オブ・タイプ)を選定し、語学実習の実施体制を整備した。夏期の韓国語実習4名、春期は韓国語実習16名、ニュージーランド語学実習13名が参加した。

(平成23事業年度)

【教育】

1 教育の内容の充実

(1) 教養教育

現行のキャリアプランニングについて、各回の授業内容と外部講師の選定など、進路支援ミーティングの中で検討し、充実を図った。また、進路支援室と連携して検討した結果、現行の「インターンシップ」を来年度から芸術系学科でも単位化することになった。さらに、各学科のニーズに対応するために、来年度から美術科では「キャリアデザイン講座」、国際文化学科では「キャリアデザイン演習」、人文系学科では「医療事務」を新設することとした。

(2) 専門教育

美術科では、従来の布類などに染める染色から、シルクスクリーンやデジタルプリントによる授業内容に変更し、新しい次代の表現者育成に取り組んだ。国際文化学科では、22年度に行った再検討に基づき、科目群の見直しなどにより現代的かつ実践的な教育内容を目指したカリキュラムの再検討を行った。情報コミュニケーション学科では、1年前期「基礎演習」・1年後期「発展演習」・2年前後期「卒業研究」と切れ目のない担任制度を構築し個人別ポートフォリオを担任が引き継ぎ、指導に役立てた。履修記録・インターンシップ・サービスマーケティング・社会力アンケートなどの資料をファイリングさせ、個別指導に役立てた。

(3) 専攻科

学位審査申請にかかる指導を行い、平成23年度は造形専攻で24名、音楽専攻で23名に学位が授与された。

2 教育方法と学習指導の改善

(1) 魅力的な授業の展開

イラストレーターのだぶき正博氏の特別講座、佐藤美枝子客員教授や小林道夫客員教授による公開レッスン、「短大生とやってみよう!!国際理解ワークショップのあれこれ」などを開催した。地域社会特講・情報発信特講・地域社会とマスメディアなど地域に開かれた講座を実施し、年間60名以上の地域リーダーが毎週2回講演を行った。

(2) 学習支援体制の充実

学生が入学後の学習活動を円滑に進めることができるように、各学科の特性に応じた入学前指導をそれぞれ実施した。情報コミュニケーション学科では、推薦入学合格者に対して担任を決め、メールを通じて入学後の希望や自己PRを送ってもらい、学習指導などを行った。

3 教育の実施体制の整備

(1) 教育研究組織の整備

年度末に退職した社会学担当教員の後任について公募による採用試験を行った。

(2) 教育の質の改善・向上

授業参観の方法を検討した結果、通常業務の中で、多くの教員を集め参観してもらうことの問題点が指摘された。そこで工夫・改善の試みとして、授業改善に積極的に取り組んでいる教員(情報処理1名、語学1名)に、教授会終了後、その取組を発表してもらった。こうした事前発表を行った後に、授業参観を行うことが有効であると考察された。

(3) 教育環境の整備・充実

美術科のテキスタイルデザインの授業内容変更のため、パソコン、プリンターやシルクスクリーン機材の整備を行った。

4 優秀な学生の確保**(1) 入試改革の実施**

平成24年度入試では、後期入試について出願期間を変更し、国立大学の合格発表後でも出願可能にした。これにより、受験の機会を増やし、受験生の確保を図るようにした。

(2) 大学の知名度向上

広く本学の魅力をPRするため、進学ガイダンスは、県内外の41会場に本学教員が参加し、27会場で資料参加を行った。また、県内では延べ82高校、県外では延べ175高校を訪問した。県内外の高校訪問や大学案内の発送等に加えて、芸術を志す高校生への広報活動として、九州高文連熊本大会、九州吹奏楽コンクール、全日本学生音楽コンクール、音楽大学・短大・高校・専修学校案内(音楽の友社)に広告を掲載した。また、美術科では、学科独自の入試ガイドを作成し、本学の広報を行った。

(3) 高校との連携

県立大分雄城台高等学校など7校で出前講座を実施した。

5 学生への支援**(1) 生活支援**

本学学生や卒業生による竹田市民とのづくりによる交流を進めるため、陶芸用の電気窯を整備した。サークルやゼミの合宿等で竹田キャンパス(下竹田小学校跡地)を利用する学生に対して、交通費等の一部を助成する制度を22年度に創設し、23年度は、13件、延べ143名の学生が利用した。

(2) 進路支援

6月に美術科OB(2名)による進路学習会「作家・クリエイターによる卒業後の生活体験談」を実施した。参加者は約100名。12月に音楽科では、昭和音楽大学理事長ほか3名を招き、編入学等の説明会を開催し、音楽科4名、専攻科8名が参加した。22年度に設けた保護者からの相談や問い合わせは、電話とメールを合わせて7件(美術3、音楽2、国文2)あり、各学科で相談に応じた。

[研究]**1 研究の活性化とその還元****(1) 共同研究の促進**

平成22年度教育研究特別研究の発表会を全教員が集まる教授会開催日に合わせて、5回開催した。大分高等教育協議会・地域連携コンソーシアム大分において大分大学との共同研究「スマートフォンを活用した巨大津波発生時の避難誘導法の構築の試み」、別府大学との共同研究「『ミッドナイト・イン・パリ』の熱狂的バリ-その全体像を領域横断的に把握する試み-」などの研究を行った。また、大分高等教育協議会と大分県産業科学技術センターとの合同研究成果発表会を本学で開催し、本学から3名の教員が情報・デザイン・教育分野での研究成果を発表した。

2 研究の実施体制**(1) 研究環境の整備と研究費の獲得**

科学研究費補助金については、6件の申請を行った。また、本学教員を対象として実施した科学研究費助成事業の説明会を開催し、応募に向けての研修を行った。

(2) 共同研究の促進

江漢大学に美術科教員を派遣し、日本画実技指導、日本画についての講演を行った。さらに、本学美術科と江漢大学美術科が共通のテーマ「融」で共同美術展を実施した。

[社会貢献]**1 地域社会との連携****(1) 教育研究の成果の地域還元**

「指揮法(及び指導法・アナリーゼ)講座」をはじめ7つの公開講座、学長プロジェクトとしてピアニストのマルティン・カルリーチェク氏レクチャーコンサート「チェコ・ピアノ作品へのいざない〜チェコ舞曲〜」、テオ・ヤンセン氏講演「未来への対話—テオ・ヤンセン学生と語る」、県内巡回展「アートの風」(県内5ヶ所)、定期演奏会、国際文化学科連続講演会(全4回)及びワークショップなど秋の「芸短フェスタ」を中心に創立50周年事業として各種文化芸術イベントを開催した。

(2) 地域社会との連携推進

竹田市経済活性化促進協議会と連携して「竹田食育ツーリズム研修」及び竹田中心市街地活性化ワークショップを実施したほか、竹田商工会議所・竹田町商店街振興組合・竹田食育ネット等と共同で竹田の街なかでスローライフ講座(芸文短大公開講座)を開催した。

(財)大分県文化スポーツ振興財団との協定の一環として、平成21年4月に設立した「iichiko グランシアタジュニアオーケストラ」の音楽監督並びに講師を本学教員が務め、毎月数回の演奏指導を行った。また8月にはiichikoアトリウムにて第2回ジュニアオーケストラ弦楽アンサンブルを、3月には第3回定期演奏会を開催した。

2 他の教育機関との連携及び国際交流**(1) 他の教育機関との連携推進**

地元小・中学生を対象に、津久見市千怒小学校、佐伯市本匠中学校で地域巡回演奏会、豊後大野市新田小学校で「地域ふれあいアート講座」を実施した。

(2) 国際交流の推進

本学の創立50周年を記念して、本学と武漢市の江漢大学とで美術作品合同展を同時に開催した。秋には、本学美術科教員が江漢大学に招かれて日本画の講演、指導を行った。また、本学創立50周年式典に江漢大学から張副学長以下5名が出席し、江漢大学四校合併10周年式典には本学から学長以下3名が出席した。江漢大学から教授を本学に招聘した。12月には本学から3名が江漢大学を訪問し、留学生の受入について協議した。

イギリスの新たな「海外語学実習」先として、エセックス大学インターナショナルアカデミーと協定を結び、夏期休暇中に13名の本学学生を派遣した。また、韓国の高麗大学には11名の本学学生を派遣した。春期休暇中には、アメリカ(22名)・フランス(9名)・韓国(9名)への海外語学実習を行った。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制

(1) 運営体制の強化

中期 目標	<p>理事長が強いリーダーシップを発揮し、弾力的かつ機動的な運営ができるよう体制の充実を図る。</p> <p>法人の掲げる教育、研究及び社会貢献に関する基本的な目標を達成するため、運営方針を確立し、及びこれを効果的に実行するための運営体制を整える。</p> <p>教員組織と事務組織の連携を強化し、一体的かつ効率的な組織運営を行う。</p>
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
125	<p>a 学長を兼ねる理事長が、法人運営及び教育研究の両面の責任者として強いリーダーシップを発揮し、弾力的かつ機動的な運営を目指す。</p> <p>そのために、各理事の担当業務を明確にし、理事長を補佐する体制を強化する。</p>		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成18年度に常勤理事(学内理事)は、それぞれ事務局長、教務学生部長及び図書館長の職を兼ね、事務局長は業務運営、教務学生部長は教育研究、図書館長は社会貢献分野を担当し、関係専門委員会の委員長として理事長の大学運営を補佐する体制を整備した。また21年4月に各学科の教員及び事務局職員で構成するビジョン策定委員会を設置し、次期中期計画及び本学の将来構想を含めたビジョンを検討した。22年度には本学の将来ビジョンとしてとりまとめた。本報告書をもとに、次期中期目標素案の検討と並行して中期計画素案を検討した。</p>	1		III				
			<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>○ビジョン策定委員会の将来ビジョンをもとに、本学の4年制大学への移行、人文系の専攻科設置、施設整備などについて検討を行い、次期中期目標を受けて次期中期計画を策定した。</p>							2

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
126	b 大学の教育、研究及び社会貢献活動に対する方向性を明確にし、全学的な運営方針を確立する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○中期計画、年度計画を全教職員に明示し、取り組みを指示した。また、教育研究審議会の場において取り組み方針を明確にし、教員への周知を依頼するとともに、議事録をデスクネットに掲載した。	1		III				
		b 次期中期計画の策定にあたり本学の方向性を明確にし、全学的な運営方針を確立する。	(平成23年度の実施状況) ○学長が本学の方向性を明確に示したうえで、各学科、専門委員会、事務局等全学が連携して次期中期計画案を策定し、今後の運営方針を確立した。		2		III			
127	c 理事会、経営審議会、教育研究審議会及び教授会の役割分担を明確にし、機能的な大学運営を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会を開催し、それぞれ所管事項について審議決定を行った。また、20年度には学長の就任に伴い、3部門の合同会議を実施し、学長の教育方針、運営方針を共有すると共に、経営面、教育研究面での諸課題について理事及び両審議会委員の認識の共有化を図った。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
128	d 学内の委員会を整理統合し、効率的な運営を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に地域貢献委員会、自己評価委員会等新たな委員会を設置するなど学内専門委員会の再編や進路支援室、FD推進会議等組織の強化を図った。また、各専門委員会、主要機関等に全教職員が参画し、教員、事務職員それぞれの専門性を活かして業務を行う体制を整備した。22年度は教務学生委員会と共通教育委員会を統合するとともに、業務内容が関連する委員会の委員を同じ教員が務めることにより効率的な運営を図った。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
129	e 教員と事務職員がそれぞれの専門性をいかし、相互に補完しつつ一体となって事業の企画、立案及び運営を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に広報室を設置し、専任の職員を配置した他、21年度に総務企画部と教務学生部が一層の相互協力・連携と情報の共有化を図るため、8月に執務室を改修して一体化するとともに、附属図書館も含めて業務内容についても見直しを行い、一部事務の移管及び分掌の明確化を行った。22年度には、大学の地域貢献活動が公開講座のみならず芸短フェスタや学長プロジェクトなど幅広く多岐にわたって行われていることから、所管を附属図書館から総務企画部に移管し総合的に推進を図ることとした。また、科研費を含む外部資金にかかる事務、学友会の経理についても総務企画部で一括管理を行うこととした。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制

(2) 学内資源の効果的配分

中期 目標	人員、予算等の学内資源は、全学的視点に立ち、効果的に配分する。 大学の教育、研究及び社会貢献活動において特に力を入れるべき重点領域に予算を集中的に配分する。
----------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
130	(2)学内資源の効果的配分 a 全学的かつ中長期的な視点に立ち、大学の目標と重点領域に留意しつつ、予算の編成及び配分と教職員の配置を行うための仕組みを整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に20年度の予算編成に当たり目的積立金を財源とした特別枠による重点予算編成し、20年度は重点事業に取り組むとともに、21年度特別枠事業について学内募集を行い、11件を採択した。	2	/	IV	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
131	b 大学予算の執行に当たっては、理事長の裁量のもと、重点領域に集中的に配分できるよう、柔軟に運用できる財務の仕組みを構築する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に予算配分について理事長のリーダーシップが発揮でき費目として「教育振興費」を新設するとともに、教員研究費についてはこれまでの一一定額配分に加え、理事長裁量による配分枠を設けた。また、21年度において、22年度予算では教育政策費(理事長裁量経費)枠を増やし、理事長の政策的な判断で重点領域に集中的かつ柔軟に予算配分できるようにした。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制

(3) 学外有識者の登用

中期目標	学外の有識者及び専門家を役員又は委員に積極的に登用し、運営の強化を図るとともに、地域に開かれた大学運営を推進する。
------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
132	a 学外の有識者や専門家を理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員に登用し、経営のノウハウや教育研究上の専門的知見を大学運営にいかす。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に学外の有識者や専門家を理事に3名、経営審議会委員に4名及び教育研究審議会委員に1名登用し、業務運営や教育方針の取り組みに活かした。具体的には理事会・経営審議会において余剰金の取り扱いに係る民間企業の考え方や大分大学の取り扱い、大学広報に係る報道機関活用手法、教育研究のうち地域貢献に係るニーズなど企業ストック情報等のアドバイスを受けた。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
133	b 学外者を通じて、大学に対する社会のニーズを把握し、業務への反映を図るとともに、大学の活動や成果を社会に周知する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成22年度には大分市、別府市、竹田市の自治体担当者と会合を持ち、今後の提携事業についてヒアリングを行った。インターンシップ協力企業には、春季の実習についてニーズ調査を行ったほか、県内企業700社に『求人のための大学案内』を送付し、本学のPRを行った。	1		III				
		a 協力協定を締結している自治体、団体等と意見交換を行うとともに、インターンシップ協力企業へのアンケート調査や情報提供、大学同窓会、後援会等からの意見集約等により、ニーズの把握及び大学のPRを行う。	(平成23年度の実施状況) ○竹田市・商工会議所・商店街振興組合等からは、地域活性化イベント開催を通じて、また、本学同窓会・後援会からは本学創設50周年記念事業についての事業協議などを通じて、随時、本学に対するニーズ調査やPRを行った。							

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 2 人事の適正化
 (1) 人事制度

中期目標	教育研究に従事する教員の職務の特性を踏まえ、柔軟な勤務を可能とするため、勤務時間を弾力的に取り扱う。 地域社会への貢献等教員の積極的な学外活動の展開を支援するため、兼業について新たな承認基準を設定し、柔軟かつ適正に運用する。 その他教職員の能力向上及び組織の活性化に資する人事制度を導入する。
------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
134	a 教員がその職務特性にあわせて弾力的に勤務できるようにするため、平成18年度から裁量労働制を導入する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度において、全教職員に裁量労働制を導入し、業務の効果的・効率的な執行により教員の利便を図った。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
135	b 地域に開かれた大学として、教員の積極的な学外活動を支援するため、大学の目的や勤務態勢に応じた新たな兼業承認基準を設定し、柔軟かつ適正に運用する		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度にこれまでの兼業規定を大幅に緩和した新たな職員兼業規程を定め、教員の自由な学外活動を推進した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
136	c 教職員の能力向上並びに組織の活性化を図るため、学外研修制度を構築するとともに、教員に対する評価制度に基づいた任期制の導入に向けて、他の大学等の状況を調査検討し、大学の特性にあった任期制を整備する。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度から任期制について理事長、学内理事、学科長による検討会議において、他大学・短大の導入状況も踏まえ、本学に導入するメリット、デメリットを比較検討してきた。人材の交流による組織の活性化という任期制のメリットも、地方の短期大学である本学では逆にデメリットになり、全国の大学の任期付き教員が20%程度という状況で、特に転出ポストの少ない芸術系を有する本学が率先して任期制を導入する必要はないと結論した。 なお、教員の意欲、能力の向上及び組織の活性化を図るためには、当面教員評価制度の運用をもって対応することとし、任期制については教員評価制度の運用を確立したうえで他大学の状況等も勘案しながら検討していくこととする。	1		III				

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 人事の適正化
(2) 評価制度

中期目標	業務に対する教員の意識・意欲及び能力を高め、大学の教育・研究等の質及び社会への貢献度を向上させるため、各教員の業績を多面的かつ適正に評価する制度を導入する。事務職員に対する評価制度の導入についても、併せて検討を行う。
------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
137	a 教員に対する業績評価は、大学の教育、研究、社会貢献活動及び組織運営全般を対象とし、教育研究活動の特殊性に配慮して評価項目及び評価基準を作成するとともに、定期的に見直しを行う。 b 評価結果を活用して、各教員の意識・意欲及び能力の向上、ひいては大学の業務全般の改善と活性化を図る。また評価結果は、研究費の配分や給与、昇任等の処遇に反映させる。 c 業績評価制度は平成18年度から導入する。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に教育研究審議会に作業部会を設け、教員業績評価制度を導入した。20年度には新たな教員評価制度を策定し、評価項目、評価基準を明確化した。また、21年度には教育、研究、社会貢献及び組織運営の4領域について、自己評価及び教員評価委員会評価からなる教員評価規程を整備し、各教員が年間活動計画シートを提出した。	1		IV				
138	d 事務職員に対しても、他の大学や企業の業績評価制度を踏まえつつ、勤務意識や能力の向上に資する制度の導入を検討し、整備を図る。	(平成18～22年度に実施済み)	(平成18～22年度の実施状況概略) ○大学固有事務職員の評価については、県職員評価制度を準用して実施した。	1		III				

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標

2 人事の適正化

(3) 人材の確保

中期目標	<p>中長期的な観点から職員定数及び人件費を適正に管理する。 大学の教育研究等の質の向上及び効率的・効果的な運営を実現するため、教育研究組織及び事務局組織の業務内容や専門性に応じて、多様な方法により幅広い分野から優秀な人材を確保する。 業務内容や専門性に応じて、大学固有職員、県派遣職員、非常勤職員、人材派遣職員等を適切に配置し、人的資源を効果的に活用することで円滑な組織運営を図る。</p>
------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
139	a 中長期的な観点に立って、教職員の採用や育成に関する基本計画を策定し、計画に沿って職員定数及び人件費を適正に管理するとともに、大学の効果的な運営を促進する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に目標期間における組織、職員定数、職員の適正配置、県派遣職員削減による法人固有事務職員採用、その他多様な雇用形態、評価制度、任期制、勤務形態等に関する人事基本計画を策定した。これに基づき、教員及び大学固有の職員の採用を行い、職員数及び人件費を適正に管理した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
140	b 教職員の採用にあたっては、公募を原則とし、性別、国籍等にとらわれない能力本位の選考を行う。 c 実績のある社会人の雇用や客員教授の活用など様々な方法により、高度な専門性を有する人材を登用する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度に公募による5名の教員採用選考試験を実施したほか、佐藤美枝子氏、小林道夫氏、ヴァーツラフ・アダミーラに客員教授を依頼した。また非常勤講師の採用についても教育研究審議会において審査の上優れた人材を確保した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
141	d 事務組織の専門性の向上及び活性化を図るため、業務の内容に応じて、大学固有職員及び大分県からの派遣職員等を適切に配置するとともに、業務研修の充実や他大学等との人事交流の実施を検討する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度から公募による大学固有職員採用試験を実施し、看護科学大学との間で定期的な人事交流を行うこととした。また、採用した大学固有職員の研修について、大学組織、諸規程の概要等の基礎研修、職務に応じた専門研修の他、公立短期大学協会の研修の受講や大学の授業を活用した簿記研修を実施した。22年度には、学固有職員3名については、将来の大学運営を支える人材として総務企画部に2名、教務学生部に1名それぞれ配置した。	2	/	III	/	/	/	
		a 事務組織の専門性の向上及び活性化を図るため、県内他大学等と連携して業務研修の充実を図る。	(平成23年度の実施状況) ○県内の大学等の若手事務系職員を対象とする大分大学主催のSD(スタッフ・ディベロップメント)研修に大学固有職員3名を参加させ、大学職員としてのスキルアップを図った。							
142	e 県派遣職員は、業務運営の状況等を勘案しつつ、段階的に縮減する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度、21年度、22年度において人事基本計画に基づき、それぞれ1名の大学固有職員を採用し、それぞれ県派遣職員を1名削減した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

II 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

(平成18～22事業年度)

1 運営体制

(1) 運営体制の強化

平成18年度に常勤理事(学内理事)は、それぞれ事務局長、教務学生部長及び図書館長の職を兼ね、事務局長は業務運営、教務学生部長は教育研究、図書館長は社会貢献分野を担当し、関係専門委員会の委員長として理事長の大学運営を補佐する体制を整備した。また21年4月に各学科の教員及び事務局職員で構成するビジョン策定委員会を設置し、次期中期計画及び本学の将来構想を含めたビジョンを検討した。

平成20年度に広報室を設置し、専任の職員を配置した他、21年度に総務企画部と教務学生部が一層の相互協力・連携と情報の共有化を図るため、執務室を改修して一体化するとともに、附属図書館も含めて業務内容についても見直しを行い、一部事務の移管及び分掌の明確化を行った。

22年度にはビジョン策定委員会において本学の4年制大学への移行、人文系の認定専攻科、施設設備について検討を行うとともに、在学生を対象に学生ニーズ調査を実施し、本学の将来ビジョンとしてとりまとめた。本報告書をもとに、次期中期目標素案の検討と並行して中期計画素案を検討した。

大学の地域貢献活動が公開講座のみならず芸術フェスタや学長プロジェクトなど幅広く多岐にわたって行われていることから、所管を附属図書館から総務企画部に移管し総合的に推進を図ることとした。また、科研費を含む外部資金にかかる事務、学友会の経理についても総務企画部で一括管理を行うこととした。

(2) 学内資源の効果的配分

平成19年度に20年度予算編成に当たり目的積立金を財源とした特別枠による重点予算編成し、20年度は重点事業に取り組むとともに、21年度特別枠事業について学内募集を行い、11件を採択した。22年度予算編成にあたっては、教育政策費(理事長裁量経費)枠を増やし、理事長の政策的な判断で重点領域に集中的かつ柔軟に予算配分できるようにした。

2 人事の適正化

(1) 人事制度

平成18年度において、全教職員に裁量労働制を導入し、業務の効果的・効率的な執行により教員の利便を図った。また、これまでの兼業規定を大幅に緩和した新たな職員兼業規程を定め、教員の自由な学外活動を推進した。

任期制については、平成18年度から理事長、学内理事、学科長による検討会議において、他大学・短大の導入状況も踏まえ、本学に導入するメリット、デメリットを比較検討してきた。人材の交流による組織の活性化という任期制のメリットも、地方の短期大学である本学では逆にデメリットになり、全国の大学の任期付き教員が20%程度という状況で、特に転出ポストの少ない芸術系を有する本学が率先して任期制を導入する必要はないと結論した。

(2) 評価制度

平成18年度に教育研究審議会に作業部会を設け、教員業績評価制度を導入した。20年度には新たな教員評価制度を策定し、評価項目、評価基準を明確化した。また、21年度には教育、研究、社会貢献及び組織運営の4領域について、自己評価及び教員評価委員会評価からなる教員評価規程を整備し、各教員が年間活動計画シートを提出した。大学固有事務職員の評価については、県職員評価制度を準用して実施した。

(3) 優れた人材の確保

平成18年度に目標期間における組織、職員定数、職員の適正配置、県派遣職員削減による法人固有事務職員採用、その他多様な雇用形態、評価制度、任期制、勤務形態等に関する人事基本計画を策定した。これに基づき、教員及び大学固有の職員の採用を行い、職員数及び人件費を適正に管理した。

平成19年度から公募による大学固有職員採用試験を実施し、看護科学大学との間で定期的な人事交流を行うこととした。また、採用した大学固有職員の研修について、大学組織、諸規程の概要等の基礎研修、職務に応じた専門研修の他、公立短期大学協会の研修の受講や大学の授業を活用した簿記研修を実施した。

人事基本計画に基づき、平成20年度、21年度及び22年度において、それぞれ1名の大学固有職員を採用し、県派遣職員を合計3名削減した。大学固有職員3名については、将来の大学運営を支える人材として総務企画部に2名、教務学生部に1名を配置した。

(平成23事業年度)

1 運営体制

(1) 運営体制の強化

ビジョン策定委員会の将来ビジョンをもとに、本学の4年制大学への移行、人文系の専攻科設置、施設整備などについて検討を行い、次期中期目標を受けて次期中期計画を策定した。

学長が「学長教書」により本学の方向性を明確に示したうえで、各学科、専門委員会、事務局等全学が連携して次期中期計画案を策定し、今後の運営方針を確立した。

(2) 学内資源の効果的配分

(平成18～22事業年度に実施済み)

2 人事の適正化

(1) 人事制度

(平成18～22事業年度に実施済み)

(2) 評価制度

(平成18～22事業年度に実施済み)

(3) 優れた人材の確保

(平成18～22事業年度に実施済み)

III 財務内容の改善に関する目標
1 事務等の効率化及び経費の抑制

中期目標
法人の業務運営方法について全般的に見直し、管理費・運営費の抑制及び業務の効率化を徹底する。
事務処理の集中化、合理化及び簡素化を図るため、事務局の組織体制及び事務処理体制の見直しを行う。また、定期的に点検を行い、必要に応じて改善を行うことで、一層の効率化を図る。
経費抑制に対する教職員の意識改革を図り、法人運営費全体に占める一般事務費の縮減を図る。
外部委託等を有効に活用し、事務処理の効率化及び合理化並びに経費の節減を図る。
他の公立大学法人等との共同事務処理を検討する。

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
143	<p>a 業務運営方法全般を全学的に見直し、効率的な大学運営に努める。</p> <p>b 事務の整理統合や決裁手続の見直しを行い、迅速かつ効率的な事務処理を行う体制を整備する。</p> <p>c 各種様式や申請・届出・許可等に係る手続を見直し、事務処理の合理化・簡素化を図る。</p> <p>d 定期的に事務処理体制を点検し、点検結果や状況の変化に対応して効果的に業務を遂行する。</p>		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成18年度に課制、係制を廃止し、事務局組織のフラット化を行い、進路常務や学生確保に対する業務の人員強化や事務の整理統合等の改編を行った。また、教務学生管理システム、図書館システムの更新などによる事務の効率化、学内LAN「デスクネッツ」の導入による情報の周知徹底、迅速化、ペーパーレス化を推進した。また、19年度には予算集計や帳票作成の電算化による簡素化を継続実施し検証を行った。20年度には大学内メールやデスクネッツを活用し、不審者情報、行事日程、年度計画等配信した。また、事務を簡素化するため、旅行何いの様式等の簡素化・統一化を図った。21年度には会議、教職員のスケジュールや各種資料の受発送にデスクネッツを活用し、業務の効率化を図った。他、授業料減免事務について算定の基礎となる生活保護基準の内容等を見直すことにより事務を簡素化した。22年度には、財務ソフトのバージョンアップを行うとともに、債権管理ソフトの改良、運用を行い、事務の大幅な効率化につながった。授業料減免事務について算定の基礎となる生活保護基準の内容等の見直しを行い、22年度申請分からを対象に事務の簡素化を図った。</p>	1		III				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(143)		a 総務企画部及び教務学生部職員の情報共有化を促進し、事務の効率化を図る。	<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>○文書管理簿を電子システム化し、机上で文書番号の取得を可能にした。50周年記念事業等を電子上の共有文書とし、諸様式についても職員間で情報の共有化を図った。</p> <p>大学の行事を総務企画部、教務学生部及び各学科それぞれの担当者がデスクネットに掲載し、全職員で情報の共有化を図った。</p> <p>部内人事異動を行うとともに、カリキュラム見直しを含めた非常勤講師の経費の見直し等について随時のミーティングを強化し、情報の共有と事務の効率化を行った。</p>		1		III			
144	e 光熱水費、印刷消耗品費、通運搬費等の管理的経費の抑制については、目標を定めて全教職員に効率的な運用を徹底する。		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○教授会等において光熱水費の節減について依頼を行った。その結果、平成21年度には学生数が増えた(888人⇒955人)にも関わらず、光熱水費の総額は横ばい(34,112千円⇒34,211千円)で学生1人あたり2,500円以上節減した。また、火災保険の商品改定を機に長期(5年)契約に変更し、経費の節減を図った。また、両面印刷の奨励、ミスコピーの再利用、宅配便と郵便経費の比較利用等の推進による印刷消耗費、通信運搬費の効率的執行に努めた。</p> <p>22年度は、休日・夜間を利用した公開講座の開催や体育館・音楽棟などの県民の利用時間が昨年の4倍(373時間増)になると同時に学内利用の授業日数(2週間増)の増加にもかかわらず、教授会等で光熱水費の節減について周知徹底を行って学内経費を抑えた結果、全体としては、8.1%増(34,211千円⇒36,985千円)にとどめることができた。</p>	2		IV				
		b 光熱水費、印刷消耗品費、通信運搬費等の管理的経費については、削減対策を定めて、教職員に周知徹底を行い、経費の抑制に努める。	<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>○教授会や全教職員宛でのメールにより具体的な節減対策を定め、周知した。その結果、光熱水費は、5.3%(特に7月～9月の夏期期間中の電気料金は7.4%)、印刷消耗品費及び通信運搬費についても約20%の節減を図ることができた。</p>		2		III			

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
145	f 発注・契約の内容に応じて、インターネットによる発注、一括発注や複数年度契約等、より合理的な方法を検討し、経費の抑制を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○教務学生システム、図書館システムの一括発注や大学案内等の印刷物や庁舎管理委託業務の複数年度契約等を行い、経費抑制、事務の簡素化を図った。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～21年度に実施済み)								
146	g 定型的業務について、外部委託等を活用して事務の効率化及び経費の抑制を進めるとともに、大学運営に係る企画立案などの専門的業務に、重点的に人員を配置する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に雇用保険や社会保険の申請事務等の外部委託を行い、事務の質の向上と効率化を図った。また、21年度には事務局、図書館、各学科で職務内容が大きく異なる補助職員の業務内容及び業務量について月別、週単位での調査を行った。その結果、分掌の一部見直しや夏期休暇期間などに余裕が出来る補助職員については他部署の業務援助を行う等の弾力的な配置によって事務の効率化を図ることとした	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
147	h 事務職員採用など他の大学法人と共同して実施した方が効率的な業務について、共同処理の検討を行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成19年度から21年度まで、毎年大学固有職員採用試験を看護科学大学と共同実施した。また、大学固有の職員の研修に関し、公立大学協会が実施する各種研修や県職員研修所が実施する特別研修等への参加の方法等について、大分県立看護科学大学と協議した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
 2 外部研究資金及びその他自己収入の獲得
 (1) 外部研究資金の獲得

中期目標	科学研究費補助金その他の外部研究資金を獲得するため、支援体制を整備し、全学的に取り組む。
------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
148	<p>a 研究資金獲得に全学的に取り組む。特に、科学研究費補助金については、積極的に獲得するよう努める。</p> <p>b 企業や自治体との共同研究・受託研究などに積極的に取り組み、外部研究資金獲得を図る。</p>		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○教授会において科学研究費補助金の積極的な申請を教員に要請し、20年度には昨年度の2倍となる12件の申請を行った。21年度には、総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に「地域住民の信頼と人間関係を基盤とした地域防災SNSに関する研究開発(21～22年度:574万5千円)」が採択された。また、文部科学省の大学教育推進プログラム(新GP)に「体験をスキルに変えるナラティブ能力育成(21～23年度:3,533万4千円)」が採択された。さらに、文化庁の地域文化芸術振興プラン推進事業に「芸短大美術科地域ふれあいアート事業(200万円)」「安藤宏子『豊後絞りの魅力展』(410万円)」の2件が採択された。加えて、大分県文化スポーツ振興財団と公演の共催に関する協定書を締結し、共催負担金50万円の支援を得るなど新規の外部資金獲得に努めた。また、21年度には地域連携研究コンソーシアム大分に参加し、次の学外協力に取り組んだ。①文部科学省の戦略的学術連携支援事業に参加した。②同コンソーシアムが募集した学・学連携型共同研究助成事業に教員1名が申請し、採択された。③昨年度大分大学が採択された文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」に連携機関として参加した。④同コンソーシアムが上記事業の一環として10月22日に開催した「豊の国ものづくり展」(大分全日空ホテル)において、産学官共同研究事例と</p>	2		IV				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
(148)			して美術科教員が八鹿酒造の限定酒ラベル製作について発表した。22年度は科学研究費補助金については、9件の申請を行い、研究者及び分担者としてそれぞれ新規1件を獲得し、分担者として継続分3件を獲得した。また、新規の外部資金として文化庁事業1件を獲得した。							
			a 科学研究費等の申請や科学研究費を申請する研究者グループへの参加など、研究資金獲得に努める。	(平成23年度の実施状況概略) ○科学研究費補助金については、6件の申請を行った。また、研究者を対象として実施した科学研究費助成事業の説明会の中で、応募に向けての研修を行った。		1		III		
149	c 外部研究資金獲得を支援するために、研究助成金公募等の情報収集や申請書類作成などを支援する体制を整備する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○研究者を対象として実施した科学研究費補助金説明会の中で、応募へ向けての研修を行った。22年度は科学研究費を獲得した教員を講師にして研修会を開催した。							
			(平成18～22年度に実施済み)		1		III			

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
 2 外部研究資金及びその他自己収入の獲得
 (2) 自己収入の確保

中期目標	経営の安定化を図るため、授業料等の学生納付金及び公開講座講習料等の受益者負担金については、適正な金額を定め、確実に収入する。
------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
150	(2)自己収入の確保 a 授業料、入学考査料、入学料、証明料及び公開講座講習料等の額は、受益者負担の観点から適正な金額を定めるとともに、社会情勢の変化に応じて適宜見直しを行う。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に国立大学法人の額を考慮し、授業料、入学考査料、入学料の改定を行った。また、必要経費を考慮した公開講座受講料や施設の使用料を設定し、受講者や利用者に適正な負担を求めた。22年度には近隣施設の単価と比較検討を行った結果、本学が定めている施設使用料は妥当であると判断し、当面現行のまま貸し出すこととした。	2	/	IV	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
151	b 授業料については、納入の簡素化及び確実な収入を図るため、平成18年度から口座引き落としを導入する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に授業料について口座引き落としを導入し、滞納者について定期的に催告を行った。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
 3 資産の適正管理及び有効活用
 (1) 資産の適正管理

中期目標 法人の資産を全学的に運用・管理する仕組みを整備し、経営基盤の安定化を図る。

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
152	a 授業料等学生納付金や運営費交付金、研究資金等の金融資産について、管理ルールを策定し、適正に管理する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に会計規程、会計事務取扱規程及び債権管理規程を策定し、資金運用方針について検討を行い、19年度には金融資産運用について余剰金の定期預金での運用を行った。また、20年度には運営費交付金及び授業料の収納日後に不要不急な資金を定期預金として運用した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
153	b 大学の土地、施設、設備等の固定資産を、適正に維持管理するとともに、有効活用に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に土地、施設、設備等については固定資産管理システムを導入し、電算化を行った。19年度には電算化した大学の固定資産台帳を基に老朽化の激しいものや緊急度の高いものを計画的に改修するなど適正に維持管理した。21年度には改修施設保全計画に基づき、人文棟冷房制御システム更新工事、電話交換設備更新工事等を行った。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
 3 資産の適正管理及び有効活用
 (2) 資産の有効活用

中期目標	大学の施設・設備を有効に活用し、社会への貢献を図る。
------	----------------------------

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
154	大学の土地、施設、設備等は、大学運営に支障のない範囲で貸付けを行うなど有効に活用し、地域貢献を図る。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に不動産等の目的外使用承認基準を策定し、公共的団体や地域住民グループ等への貸付けを行った。21年度には総務企画部で利用情報を一元管理し、監視室に伝達することによりスムーズな貸し出しを行った。	1		Ⅲ				
		(平成18～22年度に実施済み)								

Ⅲ 財務内容の改善に関する特記事項

(平成18～22事業年度)

1 事務等の効率化及び経費の抑制

(1) 事務等の効率化

平成18年度に課制、係制を廃止し、事務局組織のフラット化を行い、進路常務や学生確保に対する業務の人員強化や事務の整理統合等の改編を行った。また、教務学生管理システム、図書館システムの更新などによる事務の効率化、学内LAN「デスクネッツ」の導入による情報の周知徹底、迅速化、ペーパーレス化を推進した。また、19年度には予算集計や帳票作成の電算化による簡素化を継続実施し検証を行った。20年度には大学内メールやデスクネッツを活用し、不審者情報、行事日程、年度計画等配信した。また、事務を簡素化するため、旅行同いの様式等の簡素化・統一化を図った。21年度には会議、教職員のスケジュールや各種資料の受発送にデスクネッツを活用し、業務の効率化を図った他、授業料減免事務について算定の基礎となる生活保護基準の内容等を見直すことにより事務を簡素化した。

また、事務局、図書館、各学科で職務内容が大きく異なる補助職員の業務内容及び業務量について調査を行い、分掌の一部見直しや夏期休暇期間などに余裕が出来る補助職員については他部署の業務援助を行う等の弾力的な配置によって事務の効率化を図ることとした。

(2) 経費の抑制

教授会等において光熱水費の節減について依頼を行った。その結果、平成21年度には学生数が増えた(888人⇒955人)にも関わらず、光熱水費の総額は横ばい(34,112千円⇒34,211千円)で学生1人あたり2,500円以上節減した。また、火災保険の商品改定を機に長期(5年)契約に変更し、経費の節減を図った。また、両面印刷の奨励、ミスコピーの再利用、宅配便と郵便経費の比較利用等の推進による印刷消費、通信運搬費の効率的執行に努めた。

2 外部研究資金及びその他自己収入の獲得

(1) 外部研究資金の獲得

教授会において科学研究費補助金の積極的な申請を教員に要請し、20年度には昨年度の2倍となる12件の申請を行った。21年度には、総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)に「地域住民の信頼と人間関係を基盤とした地域防災SNSに関する研究開発(21～22年度:574万5千円)」が採択された。また、文部科学省の大学教育推進プログラム(新GP)に「体験をスキルに変えるナラティブ能力育成(21～23年度:3,533万4千円)」が採択された。さらに、文化庁の地域文化芸術振興プラン推進事業に「芸短大美術科地域ふれあいアート事業(200万円)」「安藤宏子『豊後絞りの魅力展』(410万円)」の2件が採択された。加えて、大分県文化スポーツ振興財団と公演の共催に関する協定書を締結し、共催負担金50万円の支援を得るなど新規の外部資金獲得に努めた。また、21年度には地域連携研究コンソーシアム大分に参加し、次の学外協力に取り組んだ。①文部科学省の戦略的連携支援事業に参加した。②同コンソーシアムが募集した学・学連携型共同研究助成事業に教員1名が申請し、採択された。③昨年度大分大学が採択された文部科学省「産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)」に連携機関として参加した。④同コンソーシアムが上記事業の一環として10月22日に開催した「豊の国ものづくり展」(大分全日空ホテル)において、産学官共同研究事例として美術科教員が八鹿酒造の限定酒ラベル製作について発表した。22年度には科学研究費補助金については、9件の申請を行い、研究者及び分担者としてそれぞれ新規1件を獲得

し、分担者として継続分3件を獲得した。また、新規の外部資金として文化庁事業1件「大分県下における無形民俗文化財ハイビジョン映像アーカイブ作成」(22年度:747万4千円)を獲得した。

(2) 自己収入の確保

平成18年度に国立大学法人の額を考慮し、授業料、入学検査料、入学料の改定を行った。また、20年度には、必要経費を考慮した公開講座受講料や施設の使用料を設定し、受講者や利用者により適正な負担を求めた。

3 資産の適正管理及び有効活用

平成18年度に会計規程、会計事務取扱規程及び債権管理規程を策定し、資金運用方針について検討を行い、19年度には金融資産運用について剰余金の定期預金での運用を行った。また、20年度には運営交付金及び授業料の収納日後に不要不急な資金を定期預金として運用した。

平成18年度に土地、施設、設備等については固定資産管理システムを導入し、電算化を行った。19年度には電算化した大学の固定資産台帳を基に老朽化の激しいものや緊急度の高いものを計画的に改修するなど適正に維持管理した。21年度には改修施設保全計画に基づき、人文棟冷房制御システム更新工事、電話交換設備更新工事等を行った。

地域等の要望に応え、大学の授業等に支障のない範囲で施設等の貸付を行うこととし、総務企画部で利用情報を一元管理し、監視室に伝達することによりスムーズな貸し出しを行った。

(平成23事業年度)

1 事務等の効率化及び経費の抑制

(1) 事務等の効率化

文書管理簿を電子システム化し、机上で文書番号の取得を可能にした。50周年記念事業等を電子上の共有文書とし、諸様式についても職員間で情報の共有化を図った。大学の行事を総務企画部、教務学生部及び各学科それぞれの担当者がデスクネッツに掲載し、全職員で情報の共有化を図った。

(2) 経費の抑制

教授会や全教職員宛てのメールにより具体的な節減対策を定め、周知した。その結果、光熱水費は、5.3%(特に7月～9月の夏期期間中の電気料金は7.4%)、印刷消耗品費及び通信運搬費についても約20%の節減を図ることができた。

2 外部研究資金及びその他自己収入の獲得

科学研究費補助金については、6件の申請を行った。また、研究者を対象として実施した科学研究費助成事業の説明会の中で、応募に向けての研修を行った。

3 資産の適正管理及び有効活用

(平成18～22事業年度に実施済み)

IV 教育、研究、社会貢献及び組織運営の状況に関する自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標

1 自己点検及び自己評価の充実

(1) 自己点検及び自己評価の実施

中期 目標	法人の掲げる目的の達成に向けて、教育、研究、社会貢献及び組織運営を常に改善していくため、中期計画及び年度計画の達成状況について、毎年度自己点検及び自己評価を行い、大分県地方独立行政法人評価委員会による第三者評価を受ける。
----------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
155	<p>a 大学が実施する教育研究活動及び法人の組織運営の状況について、目標・計画の達成状況や成果を検証し、絶えず改善を図るため、自己点検・自己評価を実施する。</p> <p>b 自己点検・自己評価は、大学の教育、研究、社会貢献の状況及び法人組織の管理運営状況に対して、大学全体を対象に実施する。</p>		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○年度計画については10月末現在及び12月末現在の実施状況及び中間報告を取りまとめて進行管理を行い、年度計画の円滑、確実な実施を図った。また、毎年、前年度計画の実施状況を点検・評価し、業務報告書を取りまとめた。平成21年度には学外理事・監事、経営審議会及び教育研究審議会学外委員に事業実施状況を報告して指示を仰ぐとともに、他の公立短期大学長からも適宜助言を受けた。22年度には独立行政法人大学評価・学位授与機構に対して平成22年6月に自己評価書を提出し書面審査を受けるとともに、10月7～8日の2日間にわたり訪問調査を受けた。その結果、短期大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、短期大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。</p>	1		III				
			<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>○今年度についても年度計画(平成23年度)に加えて、現行中期計画期間(平成18～23年度)の達成状況や成果を検証した。</p>							

IV 教育、研究、社会貢献及び組織運営の状況に関する自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標

1 自己点検及び自己評価の充実

(2) 評価結果の活用

中期目標	自己点検及び自己評価並びに第三者評価の結果を公表するとともに、大学の活動及び組織運営の改善のために活用する。
------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント					
				中期	年度	自己評価		委員会評価							
						中期	年度	中期	年度						
156	<p>a 自己点検・自己評価及び外部評価(大分県地方独立行政法人評価委員会による評価)の結果は、報告書等により学内外に公表する。</p> <p>b 点検・評価の結果明らかになった問題点は、検討の上改善計画を策定し着実に実施する。</p>		(平成18～22年度の実施状況概略) ○毎年、前年度の計画の業務報告書及び外部評価の結果をホームページにおいて公表した。また、自己点検・評価及び外部評価結果明らかになった問題点は、自己評価委員会において検討の上、翌年度の計画に反映させると共に、認証評価に向け改善の資料とした。	1		III									
			(平成23年度の実施状況) ○平成22年度計画の業務報告書及び外部評価結果は大学ホームページにおいて公表した。さらに今年度は中期目標期間(平成18～22年度)に係る業務報告書・外部評価結果についても公表した。								1		III		
			○主な改善点である「一部の建物が老朽化している」については、次期中期目標・中期計画において、施設整備は県と協議し、計画的に整備・改修を進めることとなった。												

IV 教育、研究、社会貢献及び組織運営の状況に関する自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標
2 情報公開の推進

中期目標	公立大学法人として、県民をはじめ社会への説明責任を果たすため、大学の教育研究活動・社会貢献の成果及び運営の状況に関する情報を積極的に公開する。
------	---

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中期	年度	自己評価		委員会評価		
						中期	年度	中期	年度	
157	a 大分県情報公開条例及び大分県個人情報保護条例に基づき関係規程を整備し、情報公開請求に適切に対応していく。また、情報公開を促進する学内の体制を確立する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に情報公開規程及び個人情報保護規程等を策定した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
158	b 大学の活動及び法人運営の状況について、各種メディアへの発表、ホームページへの掲載及び報告書の作成等により、県民、学生、受験生など広く社会へ公開する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年4月にこれまでの広報委員会を改組し、広報室を設置し、法人運営の状況、評価の状況等をホームページに掲載し公表した。また、大学活動についてホームページや広報誌に掲載すると共に定期的且つ随時マスコミリリースを行った。	2	/	IV	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
159	c 教育研究の成果は、データベース化を促進し、公開する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度に研究情報室において情報メディア教育センターと協力して重点事業である研究者データベースシステムの開発を進め、教員が各自研究者プロフィール・研究業績・社会的活動等の情報を更新し、内容をホームページに公開した。21年度には適切な維持・更新を行った。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
160	d 役員、財務運営状況や中期目標・中期計画等の法人情報をホームページに掲載し公開する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度においてホームページに「法人情報」枠を設けて11の項目ごとに法人関係情報を公開した。また、19年度には前年度の財務諸表をホームページで公開した。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								
161	e 学内行事や学生及び教職員の活動について、メディアへの積極的な情報提供や、報告書・各種印刷物等の作成を行い、広報・公開に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成20年度4月に設置した広報室において大学情報をとりまとめ、県庁記者クラブに資料提供を行った。21年度は49件の資料提供を行った結果、本学に関連する記事が各紙合計で147件掲載された。	2	/	IV	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

IV 教育、研究、社会貢献及び組織運営の状況に関する自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

(平成18～22事業年度)

1 自己点検及び自己評価の充実

毎年、前年度の計画の業務報告書及び外部評価の結果をホームページにおいて公表した。また、自己点検・評価及び外部評価結果明らかになった問題点は、自己評価委員会において検討の上、翌年度の計画に反映させると共に、認証評価に向け改善の資料とした。

2 情報公開の推進

平成18年度に情報公開規程及び個人情報保護規程等を策定した。平成20年4月にはこれまでの広報委員会を改組し、広報室を設置し、法人運営の状況、評価の状況等をホームページに掲載し公表した。また、大学活動についてホームページや広報誌に掲載すると共に定期的かつ随時にマスコミリリースを行った。

(平成23事業年度)

1 自己点検及び自己評価の充実

独立行政法人大学評価・学位授与機構の認証評価による主な改善点である「一部の建物が老朽化している」については、次期中期目標・中期計画において、施設整備は県と協議し、計画的に整備・改修を進めることとなった。

2 情報公開の推進

(平成18～22事業年度に実施済み)

V その他業務運営に関する重要目標

1 施設・設備の整備・活用

中期
目標

法人の掲げる教育、研究及び社会貢献に関する基本的な目標を達成するため、長期的な展望の下、施設・設備の整備・活用計画を策定する。

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
162	<p>a 既存の施設及び設備を最大限有効に活用しつつ、大学の将来像を見据えて長期的な整備計画を策定する。</p> <p>b 計画策定に当たっては、施設等の安全性・信頼性の確保、教育研究環境の充実、すべての人にとって利用しやすいキャンパスの実現及び学内外の環境や景観への影響に留意する。</p>		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成18年度に既存施設等の現状調査を実施し、緊急を要する施設については修繕等を行った。21年度にはビジョン委員会において、施設設備面の現状分析と今後の方向性について検討した。特に、美術棟、音楽棟については築後36年が経過し老朽化が著しく、かつ狭隘な施設の中で教育活動等に支障をきたしているため、早急に整備計画を立て、県との協議を行う必要があるとの意見の一致をみた。22年度はビジョン策定委員会において本学の将来像を検討するなかで、施設及び設備のあり方について検討を行った。</p>	1		III				
			<p>(平成23年度の実施状況)</p> <p>○平成23年度末には、美術棟や音楽棟など旧棟は築後37年が経過し、老朽化が著しい。大学の将来像を見据えて、施設改修等について各学科からの意見を集約し、整備計画の基礎資料とした。</p>							

V その他業務運営に関する重要目標

2 大学の安全管理

中期目標	学内における事故や犯罪及び災害の発生を未然に防止し、安全・安心な教育研究環境を実現するために、安全衛生管理体制及び防災・防犯体制を整備する。
------	--

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
163	a 労働安全衛生法その他の関係法令等に基づき、安全衛生に関する必要な規程を整備し、着実に実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に職員安全衛生管理規程を策定した。規程に基づき、健康診断、事後指導を行うと共に、健康に関する研修会を実施した21年度に教職員、学生及び来客者へ敷地内全面禁煙について周知し、22年度から実施した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
164	b 事故、犯罪、災害の発生時に、学生及び教職員の生命並びに大学施設、設備、財産を保全し、被害を最小限とするために、対策マニュアルを整備し、教職員に周知徹底する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に防災・防犯等対策マニュアルを策定し、学生、教職員参加による地震を想定した防災訓練を実施した。21年度には新型インフルエンザ対策として学長を本部長とする対策本部を設置し、学内発生情報等を収集し、ホームページ等で教職員・学生に周知するとともに、推薦・社会人入試にあたっては受験機会の確保等を図るため、追試験を行った。 さらに、不審者対策として警備員の巡回を強化するとともに、これまで音楽科練習室等30ヶ所であった非常用警報装置を133ヶ所追加し、すべての教室に設置することにより学生の安心・安全を図った。	2		IV				
		(平成18～22年度に実施済み)								

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価		
						中 期	年 度	中 期	年 度	
165	c 大学の施設、設備に対する日常的な点検を実施し、安全性の維持及び危険箇所の早期発見に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○委託警備業者による日常的な点検を実施するとともに、総合的な点検を行い、大学の施設、設備の危険箇所の早期発見及び安全性の維持に努めた。さらに庁舎管理員による日中の施設点検、警備員による日中夜間の施設点検、各委託業者による設備の定期点検・総合点検、さらに県施設整備課による学内施設の点検調査などを実施し、学内施設等の危険箇所の発見に努め、安全性を確保した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
166	d 危険物や施設、設備、器具等の管理及び使用に関するマニュアルの整備並びにその遵守を徹底し、事故防止に努める。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○担当職員が外部講習会に参加し、防火管理者の資格を取得するとともに、その知識を生かし消防計画を作成し、避難訓練を実施した。	1		III				
		(平成18～22年度に実施済み)								
167	e 情報セキュリティに関するガイドラインを設け、定期的に研修を実施するなどして、教職員の情報保護意識を向上させる。また学生に対して、個人情報の流出や各種サイバー犯罪による被害を防止するため、情報セキュリティ教育や啓発活動を実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○平成18年度に情報セキュリティガイドラインを策定し、全教職員に研修を実施した。学生への教育は一般教養科目として情報機器演習を設けて実施した。21年度には情報メディア教育センターを中心に、ハイパーネット社会研究所の協力を得て、「インターネット安全教室」を学生、教職員を対象に行った。22年度には学生と教職員を対象とした「ネットあんしん研修会」(財)ハイパーネットワーク社会研究所に講師依頼)を12月に開催し、情報セキュリティに対する啓発を行った。	1		III				
		a きめ細かな教育・学生指導、進路支援活動で利用する個人情報、センシティブな情報の取り扱いについては、PDCAサイクルを活用し、情報セキュリティの向上を図る。また、教職員・学生向けの情報セキュリティ啓発のための研修会を開催する。	(平成23年度の実施状況) ○情報セキュリティ啓発を目的に、教職員対象の「情報セキュリティ研修会」を2月15日に実施するとともに、学生には、情報セキュリティについて情報関連科目(情報ネットワーク論、情報基礎、デジタル文書作成演習)で情報セキュリティ教育を授業に取り入れた。	1		III				

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント
						自己評価		委員会評価		
				中期	年度	中期	年度	中期	年度	
168	f 学生及び教職員の防災・防犯意識の向上を図るために、定期的に安全教育を実施する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○新生生のオリエンテーションや学科ごとに警察官による防犯講話を実施し、学生の安全確保に努めた。	1	/	III	/	/	/	
		(平成18～22年度に実施済み)								

V その他業務運営に関する重要目標

3 人権啓発の推進

中期
目標

学生及び教職員の人権意識の向上を目指した取組を積極的に実施する。

No.	中期計画	年度計画	実施状況	ウェイト		進行状況				評価委員会コメント					
				中 期	年 度	自己 評価		委員 会 評価							
						中 期	年 度	中 期	年 度						
169	<p>a 人権侵害に対する相談、啓発、問題解決などに全学一体となって取り組むための組織を整備する。</p> <p>b 学生及び教職員の人権意識の向上並びに学内における各種ハラスメント行為等を防止するため、研修会や講演会等を実施する。</p> <p>c 学生に対する人権教育を充実するためのカリキュラムを整備する。</p>		(平成18～22年度の実施状況概略)	1		III									
			○平成19年度に人権問題に関する実態調査報告書を作成した。また、20年度から「現代と人権」「地域社会特講」などの講義によって人権問題への理解と関心を高めた他、デートDV予防・知的障害・認知症理解などの講演を「地域社会特講」で実施した。また、全学生に対して大分県委託事業小冊子『デートDVってなんだろう』の配布、大分県委託事業「大分県デートDVに関する実態調査」への協力を行った。さらに、人権相談員、人権侵害防止委員の研修を実施、能力向上に努めた。								1	III			
			(平成23年度の実施状況)												
	<p>a 人権相談員、人権侵害防止委員の研修・能力向上に努めるとともに、教職員に対する人権研修を充実させる。</p> <p>b 「現代と人権」「地域社会特講」などの講義によって学生の人権問題への理解と関心を高めるとともに、デートDVなどの問題について実情の把握と啓発に努める。</p> <p>c 人権関連図書・映像資料などの充実を努める。</p>	<p>○「新入生オリエンテーション」において、全入学生にセクシュアル・ハラスメントやデートDVについての講演を行った。「地域社会特講」ではNPOえびの会による女性に対する暴力に関する講演を実施、知的障がい者・発達障がい・学習障がい、精神障がいなどに関する講演を実施した。「現代と人権」(共通教育科目前期)では子ども・女性・高齢者・ハンセン病・HIVなどの問題について映像を用いて講義した。</p> <p>○人権関連図書・映像資料などの充実を努め、「現代と人権」などで活用した。</p>													

V その他業務運営に関する特記事項

(平成18～22事業年度)

1 施設設備の整備・活用

本学は、建設から30年を超える建物が多く、整備を行わなければならない時期にきている。平成18年度に既存施設等の現状調査を実施し、緊急を要する施設については修繕等を行った。21年度にはビジョン委員会において、施設設備面の現状分析と今後の方向性について検討した。特に、美術棟、音楽棟については築後36年が経過し老朽化が著しく、かつ狭隘な施設の中で教育活動等に支障をきたしているため、早急に整備計画を立て、県との協議を行う必要があるとの意見の一致をみた。22年度はビジョン策定委員会において本学の将来像を検討するなかで、施設及び設備のあり方について検討を行った。

2 大学の安全管理

平成18年度に防災・防犯対策マニュアルを策定し、学生、教職員参加による地震を想定した防災訓練を実施した。21年度には新型インフルエンザ対策として学長を本部長とする対策本部を設置し、学内発生情報等を収集し、ホームページ等で教職員・学生に周知するとともに、推薦・社会人入試にあたっては受験機会の確保等を図るため、追試験を行った。

さらに、不審者対策として警備員の巡回を強化するとともに、これまで音楽科練習室等30ヶ所であった非常用警報装置を133ヶ所追加し、すべての教室に設置することにより学生の安心・安全を図った。

平成21年度に教職員、学生及び来客者へ敷地内全面禁煙について周知し、22年度から実施した。

また、学生と教職員を対象とした「ネットあんしん研修会」(財)ハイパーネットワーク社会研究所に講師依頼)を12月に開催し、情報セキュリティに対する啓発を行った。

3 人権啓発の推進

平成19年度に人権問題に関する実態調査報告書を作成した。また、20年度から「現代と人権」「地域社会特講」などの講義によって人権問題への理解と関心を高めた他、デートDV予防・知的障害・認知症理解などの講演を「地域社会特講」で実施した。また、全学生に対して大分県委託事業小冊子『デートDVってなんだろう』の配布、大分県委託事業「大分県デートDVに関する実態調査」への協力を行った。さらに、人権相談員、人権侵害防止委員の研修を実施、能力向上に努めた。

(平成23事業年度)

1 施設設備の整備・活用

平成23年度末には、美術棟や音楽棟など旧棟は築後37年が経過し、老朽化が著しい。大学の将来像を見据えて、施設改修等について各学科からの意見を集約し、整備計画の基礎資料とした。

2 大学の安全管理

情報セキュリティ啓発を目的に、教職員対象の「情報セキュリティ研修会」を2月15日に実施するとともに、学生には、情報セキュリティについて情報関連科目(情報ネットワーク論、情報基礎、デジタル文書作成演習)で情報セキュリティ教育を授業に取り入れた。

3 人権啓発の推進

「新入生オリエンテーション」において、全入学生にセクシュアル・ハラスメントやデートDVについての講演を行った。「地域社会特講」ではNPOえばの会による女性に対する暴力に関する講演を実施、知的障がい者・発達障がい・学習障がい、精神障がいなどに関する講演を実施した。「現代と人権」(共通教育科目前期)では子ども・女性・高齢者・ハンセン病・HIVなどの問題について映像を用いて講義した。

VI 予算、収支計画及び資金計画

財務諸表及び決算報告書を参照

VII 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実施状況	評価委員会コメント
1 短期借入金の限度額 1億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入時期と資金需要との期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。		(平成18～22年度の実施状況概略) ○短期借入金の実績なし	
	1 短期借入金の限度額 1億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入時期と資金需要との期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。	(平成23年度の実施状況) ○短期借入金の実績なし	

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実施状況	評価委員会コメント
なし		(平成18～22年度の実施状況概略) なし	
	なし	(平成23年度の実施状況) なし	

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実施状況	評価委員会コメント
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。		(平成18～22年度の実施状況概略) 剰余金については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。 。	
	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	(平成23年度の実施状況) 剰余金については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。	

X 大分県が設立する地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成18年大分県規則第12号）で定める事項
 1 施設及び設備に関する計画

中期計画	年度計画	実施状況	評価委員会コメント
なし (注)中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。	なし	(平成18～22年度の実施状況概略) なし	
		(平成23年度の実施状況) なし	

X 大分県が設立する地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成18年大分県規則第12号）で定める事項

2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実施状況	評価委員会コメント
a 裁量労働制、任期制など、教育研究に従事する教員の勤務特性を踏まえた人事制度を導入する。		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成18年度に全教員に対して、裁量労働制を導入し、弾力的な勤務による職務の効果的、効率的な執行を確保した。また、任期制について、他大学・短大の導入状況も踏まえ、メリット、デメリットを比較検討した。人材の交流による組織の活性化という任期制のメリットも、地方の短期大学である本学では逆にデメリットになり、全国の大学の任期付き教員が20%程度という状況で、特に転出ポストの少ない芸術系を有する本学が率先して任期制を導入する必要はないと結論した。</p>	
	(平成18～22年度に実施済み)		
b 教職員の採用及び育成に関する基本計画を策定し、計画に沿って職員定数及び人件費を適正に管理する。		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○平成18年度には、兼業規制を緩和した新たな職員兼業規程を定め、教員の自由な学外活動を推進した。認定専攻科の体制強化や新分野新設、退職者の補充等として、公募方式による採用試験を実施した。人件費については、関係規程等に基づき適正に管理した。</p>	
	(平成18～22年度に実施済み)		
c 業務の内容に応じて法人固有職員、大分県からの派遣職員及び人材派遣職員等を適切に配置する。		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○事務職員人事適正計画に基づき、県立看護科学大学と共同して、採用試験を実施し、大学固有事務職員3名を採用した。採用した大学固有職員の研修について、大学組織、諸規程の概要等の基礎研修、職務に応じた専門研修や職場研修の他、公立短期大学協会の研修の受講や大学の授業を活用した簿記研修を実施した。</p>	
	(平成18～22年度に実施済み)		
d 大学の効果的な運営に努め、大分県からの派遣職員は業務運営の状況等を勘案しつつ段階的に削減する。		<p>(平成18～22年度の実施状況概略)</p> <p>○目標期間における組織、職員定数、職員の適正配置、県派遣職員削減定数による法人固有事務職員採用、その他多様な雇用形態、評価制度、任期制、勤務形態等に関する人事基本計画を策定した。平成20年度、21年度、22年度において人事基本計画に基づき、それぞれ1名の大学固有職員を採用し、県派遣職員をそれぞれ1名削減した。</p>	
	(平成18～22年度に実施済み)		

(参 考)

項 目	平成23年度
(1) 常勤職員数	(1) 63人
(2) 任期付職員数	(2) 0人
(3)	(3)
① 人件費総額（退職手当を除く）	① 688,980,935円
② 経常収益に対する人件費の割合	② 70.0%
③ 外部資金により手当した人件費を除いた人件費	③ 678,417,909円
④ 外部資金を除いた経常収益に対する上記③の割合	④ 71.7%
⑤ 標準的な常勤職員の週あたりの勤務時間として規定されている時間数	⑤ 38時間45分

X 大分県が設立する地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成18年大分県規則第12号）で定める事項
3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実施状況	評価委員会コメント
なし		(平成18～22年度の実施状況概略) なし	
	なし		

X 大分県が設立する地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（平成18年大分県規則第12号）で定める事項
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実施状況	評価委員会コメント
なし		(平成18～22年度の実施状況概略) なし	
	なし		

◎ 別表（学部・学科、研究科の専攻等）

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (名)	(b) (名)	(b) / (a) × 100 (%)
美術科			
美術専攻	50	50	100.0
デザイン専攻	100	100	100.0
音楽科	130	161	123.8
国際文化学科	200	222	111.0
情報コミュニケーション学科	200	260	130.0
専攻科			
造形専攻	48	54	112.5
音楽専攻	40	57	142.5
計	768	904	117.7

○計画の実施状況等
(定員充足率について)

	定数	現員数
	(名)	(名)
学長	1	1
美術科	12	12
音楽科	13	13
国際文化学科	13	12
情報コミュニケーション学科	13	13
計	52	51

定員充足率 98.1%